

平成29年神奈川県療養病床実態調査 報 告 書

公益社団法人神奈川県病院協会

協力 神奈川県（平成29年度神奈川県補助事業）

平成29年12月

平成29年神奈川県療養病床実態調査報告書 目次

はじめに

I	調査研究の概要	1
1	目的	1
2	調査研究の方法	2
3	回収数	2
4	調査内容	3
5	集計・分析方法	4
II	調査結果の概要	5
1	「医療区分1の70%が在宅医療等で対応可能か」	5
2	「療養病床の二次医療圏ごとの偏在と、県内でのバランス」	8
3	「医療従事者人材確保の状況」	11
III	調査結果	13
1	病床の種類	13
2	診療科目	14
3	入院患者の実態	17
4	医療療養病床を有する病院・診療所の状況	33
5	関連施設の状況	39
6	現在、人員の確保に関して困っている職種	43
7	人員確保に関する紹介会社の利用	47
8	療養病床の今後の転換先	48
9	その他	50
IV	まとめ・考察	52
V	資料編（関連統計等の分析）	54
(1)	患者流出状況の分析用資料	54
(2)	療養病床退院後の行き先の分析用資料	55
(3)	人口10万人対療養病床数の資料	56
(4)	本調査の調査票	58

はじめに

2025年に向けて

公益社団法人 神奈川県病院協会 会長 新江 良一

これまで、本県における地域医療構想の議論は、「急性期から回復期」へのシフトに重点が置かれてきた。約11,000床という大幅な病床不足が試算されている。

厚生労働省が主導する今後の地域医療の提供体制の考え方をそのまますべて鵜呑みにはできないという思いなどから、療養病床の病院の先生方に新たに「慢性期医療検討部会」を組織してもらい、検討を進める中で今回の療養病床実態調査を実施した。

まずは、回答いただいた病院の皆様と協力いただいた神奈川県に感謝申し上げます。

結果はこの報告書をご覧いただきたいが、改めて地域の先生方が議論し、実態を調べ、データに基づいて方向を出すことの大切さを再認識した。今後、地域での議論がますます重要になる。今回の調査が、その議論に活用されて、より良い県民医療の一助になることを祈念する。

調査が示した医療現場の肌感覚

慢性期医療検討部会 部会長 小松 幹一郎

2025年に向けた地域医療構想、地域包括ケアシステムの推進において、慢性期・療養病床の果たすべき役割と可能性は大きいと考えた新江会長の発案により慢性期医療検討部会が設置された。部会で議論を重ねる中、国の示す療養病床の方向性と、神奈川県内の現場の実態に乖離があると感じ調査を実施した。結果は我々の現場の肌感覚を実証するものであり、神奈川県内では重症患者の看取りの一翼を療養病床が担っている事を示すものであった。

慢性期の医療機関の皆様の調査協力ならびに県の協力に感謝するとともに、全国どこに出しても恥ずかしくない立派な報告書に仕立て上げてくださった渡辺先生、ならびに事務局の尽力に感謝申し上げます。

地域の実態に基づいた計画策定に向けて

東海大学医学部 公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久

地域医療構想、保健医療計画など地域の実情に応じた計画の必要性がクローズアップされている中で、本調査が県内の療養病床の実態を明らかにしたことは意義深い。「地域の実情」とは、科学的根拠に基づく実態を意味しており、従来、神奈川県は全国平均とは異なっているのではないかと定性的に議論されていたことが、今回の調査で定量的に把握され、さらに統計学的に有意な差があると証明できた意義は大きい。

特に、国は第7次医療計画の策定において、「在宅医療等対応可能数」として医療区分1の70%を算入するとしているが、神奈川県においては既存の療養病床がより重症な患者を取り扱っていることから、この全国標準は適合しにくいと結論づけられた。

また、療養病床の二次医療圏ごとの偏在があるものの、県全体としては患者の流入と流出が少なく、かつバランスしていることから、将来の増床には慎重に取り組むべきという方向性も見えてきた。

一方、医療従事者等人材確保が厳しく、95%の医療機関が困っているという状況も明らかになった。職種別には、看護師、介護職員、医師、薬剤師の順に多いが、特に困っている職種としては、介護職員が最も高くなっていたことから、県や関係機関の更なる協力が望まれるところである。

今後はさらに、人口構造の変化や、医療制度、介護保険制度などの様々な変化に伴い、療養病床の状況も大きく影響を受けることが想定される。

地域包括ケア体制を整備し、県民の医療ニーズの充足を図るためには、医療提供体制などを本県の地域の実態に即して計画することが重要である。このために今後とも、適宜、地域の実態把握を行い、データを共有し、相互の理解に基づき、地域の関係者で協議して創りあげていくことが望まれる。

I. 調査研究の概要

1 目的

本調査は、本県の療養病床における実態として、

- (1) 「医療区分1の70%が在宅医療等で対応可能か」
- (2) 「療養病床の二次医療圏ごとの偏在と、県内でのバランス」
- (3) 「医療従事者人材確保の状況」

を把握することによって、県民への適切な病院医療を確保する観点から、第7次医療計画の策定やその進行管理にあたって基礎的なデータとできるよう、また、当協会として県等に対して必要な意見や政策提言を発信することを目的として実施したものである。

(1) 医療区分1の70%が在宅医療等で対応可能か

第7次医療計画の策定にあたり療養病床の基準病床を算出する際、「在宅医療等対応可能数」が控除されるが、国はこの数に医療区分1の70%を算入するとしている。この70%という数字は全国的には成り立つと仮定しても、我々神奈川県の実態からはかなり違和感がある。

医療計画策定にあたっては、本県の実態に即して、この扱いが適当なのかどうかを検証することが必要である。

(2) 療養病床の二次医療圏ごとの偏在と、県内でのバランスについて

- ・ 二次医療圏ごとに高齢者人口と療養病床数の分布には従来から地域偏在がある。

都市部の高齢者の慢性期入院需要の一部を郊外の療養病床を有する病院が提供してきている実態がある。

- ・ 療養病床の基準病床数が二次医療圏ごとに算定されると、大幅な病床不足や病床過剰の医療圏が発生する可能性がある。

いたずらな新規病床の増設や開設で、地域の医療機関や県民が混乱することを避けるため、オール神奈川の視点でバランスが取れているかどうかを調査し、これを踏まえた対応をすることが必要である。

(3) 医療従事者人材確保の状況

- ・ 療養病床を有する病院では従来から慢性的に人材確保の困難が叫ばれている。
- ・ 医師、看護師不足はもとより、昨今では急激な介護施設の増加により介護職員の確保困難の声も多く聞かれる。
- ・ 人材紹介会社に多大な費用を払っている病院も少なくない。
- ・ 療養病床の今後の転換先の意向を伺い、県の基礎データとする。

医療計画では病床数の基準だけでなく、医療従事者の確保対策も重要なテーマである。

2 調査研究の方法

(1) 調査送付施設

データの収集にあたり、県内の療養病床を有する病院（122 施設）及び有床診療所（8 施設）に調査を行った。

うち、2 病院・1 有床診療所が休床のため、調査実数は 127。

(2) 調査依頼日及び回答期限

調査依頼日：平成 29 年 6 月 1 日（DM便）

回答期限：平成 29 年 6 月 30 日（郵送）

(3) 調査対象期間

原則として、平成 29 年 5 月とし、1 ヶ月を単位とする事項は、5 月 1 日から 5 月 31 日。定点としては 5 月前後で、病院が回答可能な任意の時点。

3 回収数

類型	送付施設数	回収数※	割合
病院	122 施設	75 施設	61%
有床診療所	8 施設	2 施設	25%
合 計	130 施設	77 施設	59%

※ 療養病床を一般病棟として使用する 7 病院はすべての設問に回答できない

※ 回答箇所未回答の項目がある為、設問の結果毎の母数は合わない

4 調査内容

調査票の項目・内容は以下のとおりである。

項 目	内 容
1 病床の種類	【区分】・【病床数】【内訳・病床数・病床利用率・平均在院日数】
2 療養病床における主な診療科目	
3 貴院の医療・介護療養病床に入院されている患者の実態 (平成 29 年 6 月 1 日時点)	1 患者住所地の割合
	2 医療病床病棟 入院基本料の状況 ①療養病棟入院基本料 1 ②療養病棟入院基本料 2
	3 介護療養病床 入院患者の要介護度 (全体を 100 としたときの割合)
	4 療養病床入院患者の退院先 (過去 12 か月間)
4 医療区分 1 の患者について (医療療養病床を有する病院・診療所のみ回答)	1 平成 29 年 5 月一か月間ずっと医療区分 1 の状態が継続している患者
	2 平成 29 年 6 月 1 日現在の医療療養病棟入院患者数
	3 1 の患者の退院の可否
5 関連施設の状況	1 連携関係にある施設等の数
	2 連携関係にある施設等の内訳
6 現在、人員の確保に関して困っている職種	
7 設問 6 の人員確保に関する紹介会社の利用について	
8 患者の状況について、県等による実態把握のため、ヒアリングが実施されるとき協力の可否	
9 療養病床の今後の転換先について	
10 療養病床の現状や課題、県の支援(地域医療介護総合基金の活用等)、今後のことについての意見	

5 集計・分析方法

集計は、単純集計、属性別集計、全項目クロス集計を行った。

分析結果は、検定を行い、有意水準 5%以下のものについて「差がある」、「高い・低い」、「多い・少ない」などの表現で記述することとした。

検定の方法は、以下のとおりとした。

- ① 対象集団の構成比が対照集団の構成比と異なるかどうかについては「カイ二乗検定」。
- ② 対象集団の平均値が対照集団の平均値と異なるかどうかについては「t 検定」。
- ③ 群全体がある一定の傾向を持っているかどうかについては、「相関係数（一次回帰）の検定」。

検定結果は、以下のように、「*」（アスタリスク）で表した。

表示	意味	統計学的な表現
*	少なそうだ	有意水準 5%で有意
**	少ない	有意水準 1%で高度に有意
***	確実に少ない	有意水準 0.1%で高度に有意
****	間違いなく少ない	有意水準 0.01%で高度に有意
*	多そうだ	有意水準 5%で有意
**	多い	有意水準 1%で高度に有意
***	確実に多い	有意水準 0.1%で高度に有意
****	間違いなく多い	有意水準 0.01%で高度に有意

Ⅱ 調査結果の概要

1 「医療区分1の70%が在宅医療等で対応可能か」

(1) 医療区分1の患者数 (p. 33 参照)

医療療養病床を有する施設（療養病棟入院基本料 1、2 を回答した病院、または有床診療所療養病床基本料を回答した診療所）で、平成 29 年 5 月一か月間ずっと医療区分1の状態が継続している患者（「医療区分1の患者」）は、県合計で 449 人であった。うち医療区分1の患者が1人以上かつ退院可否を回答した施設の医療区分1の患者数は 402 人であった。

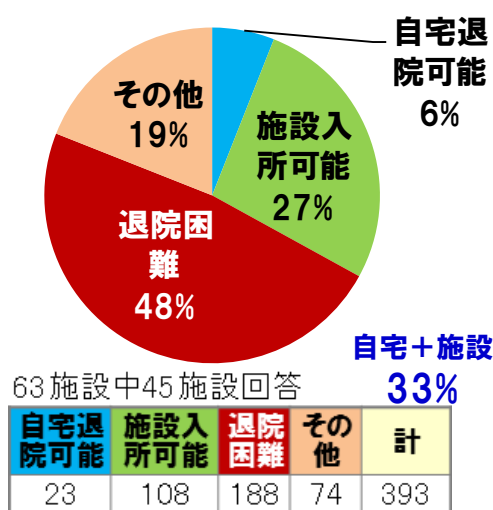
No.	医療圏	総数		医療療養病床を有する施設															
				うち医療区分1を回答した施設								うち退院可否を回答した施設							
		回答施設数	療養病床数	回答施設数	療養病床数	医療療養病床数	医療区分1患者数	回答施設数	療養病床数	医療療養病床数	医療区分1患者数	回答施設数	療養病床数	医療療養病床数	医療区分1患者数	回答施設数	療養病床数	医療療養病床数	医療区分1患者数
1	横浜北部	13	1,525	9	1,197	885	44	9	1,197	885	44	4	542	350	28	4	542	350	28
2	横浜西部	7	485	4	323	241	22	4	323	241	22	2	173	115	18	2	173	115	18
3	横浜南部	5	309	5	309	216	15	5	309	216	15	5	309	216	15	5	309	216	15
4	川崎北部	3	400	2	310	220	8	2	310	220	8	2	310	220	8	1	270	212	8
5	川崎南部	3	180	2	132	132	9	2	132	132	9	2	132	132	9	2	132	132	9
6	相模原	14	2,522	13	2,483	1,809	113	13	2,483	1,809	113	10	1,901	1,411	111	10	1,901	1,411	111
7	横須賀・三浦	9	579	8	451	421	47	8	451	421	47	6	353	323	45	6	353	323	45
8	湘南東部	5	471	5	471	376	22	5	471	376	22	5	471	376	22	5	471	376	22
9	湘南西部	4	1,114	4	1,114	908	117	4	1,114	908	117	4	1,114	908	117	4	1,114	908	117
10	県央	9	739	8	621	539	39	8	621	539	39	4	281	242	16	4	281	242	16
11	県西	4	192	4	192	192	13	3	135	135	13	2	105	105	13	2	105	105	13
県合計		76	8,516	64	7,603	5,939	449	63	7,546	5,882	449	46	5,691	4,398	402	45	5,651	4,390	402
(再掲)横浜計		25	2,319	18	1,829	1,342	81	18	1,829	1,342	81	11	1,024	681	61	11	1,024	681	61

(2) 医療区分1の患者の退院可否 (p. 37 参照)

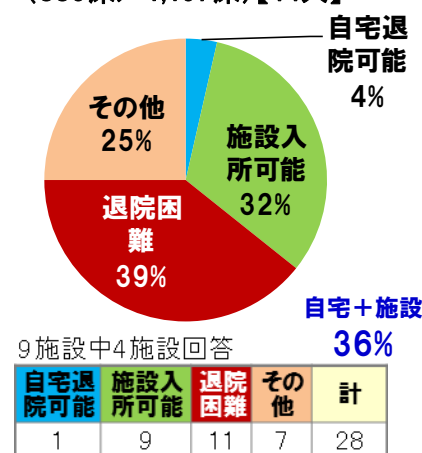
医療区分1の患者の退院可否については、県合計 393 人中最も多いのは退院困難で 188 人 (48%) であった。自宅退院可能なのは 23 人 (6%)、施設入所可能なのは 108 人 (27%) で、合わせて 131 人 (33%) であった。すなわち、国は第7次医療計画の策定において、「在宅医療等対応可能数」として医療区分1の70%を算入するとしているが、神奈川県においてはこれは適合しないと考えられる。

また、療養病床退院先別人数をみると (p. 32 参照)、自宅退院は 18.4%、施設転所は 11.8%と、合わせて 30.2%しかなく、死亡退院が 61.6%を占める。すなわち、神奈川県では高齢者人口当たり療養病床数が少ないため、より重症な患者を受け入れていると推定される。

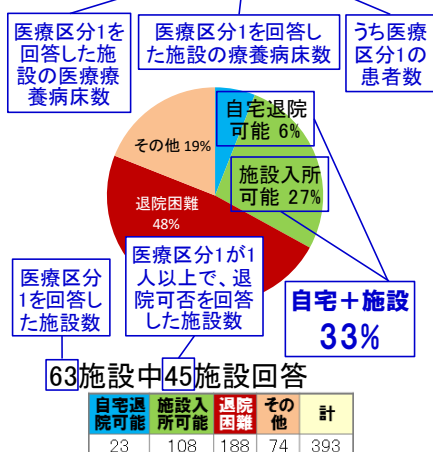
県合計
(5,882床／7,546床)【449人】



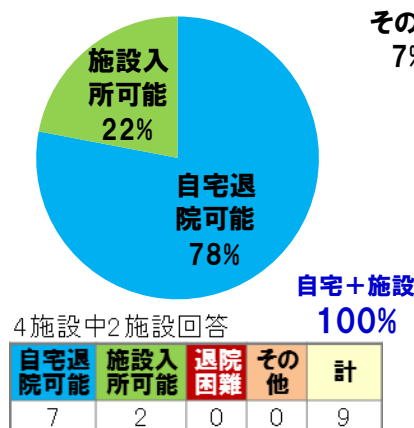
1 横浜北部
(885床／1,197床)【44人】



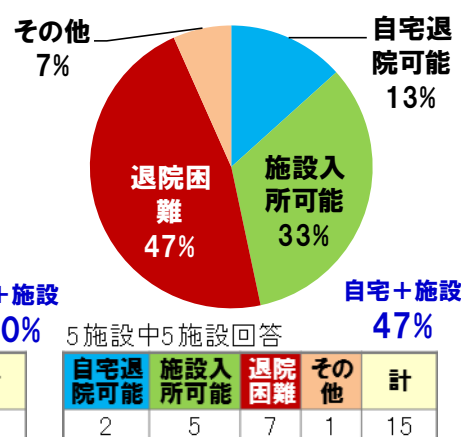
凡例
(5,882床／7,546床)【449人】



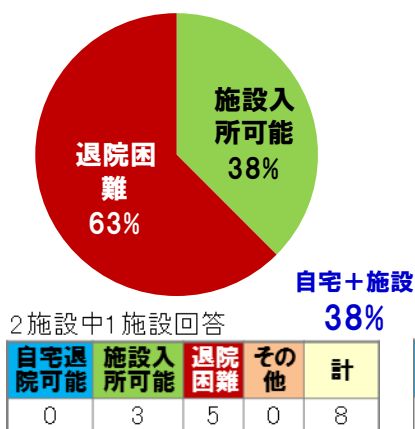
2 横浜西部
(241床／323床)【22人】



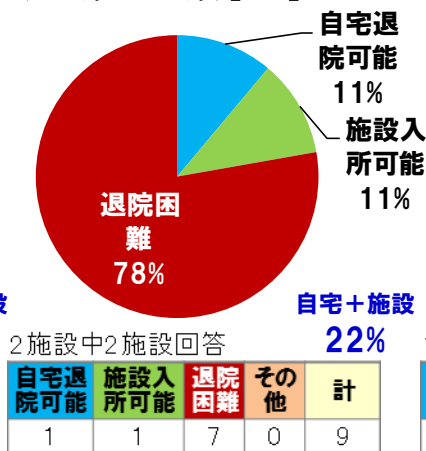
3 横浜南部
(216床／309床)【15人】



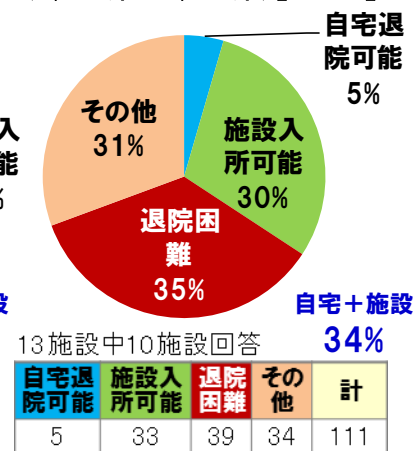
4 川崎北部
(220床／310床)【8人】



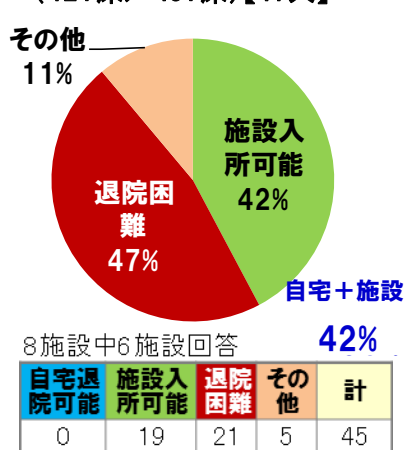
5 川崎南部
(132床／132床)【9人】



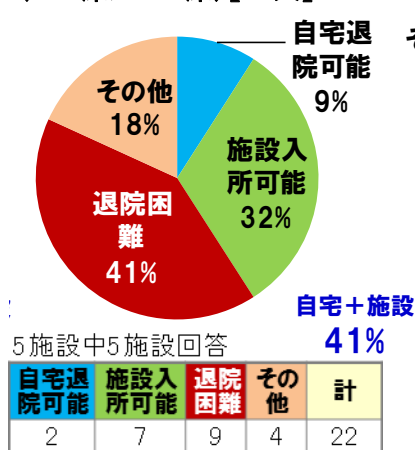
6 相模原
(1,809床／2,483床)【113人】



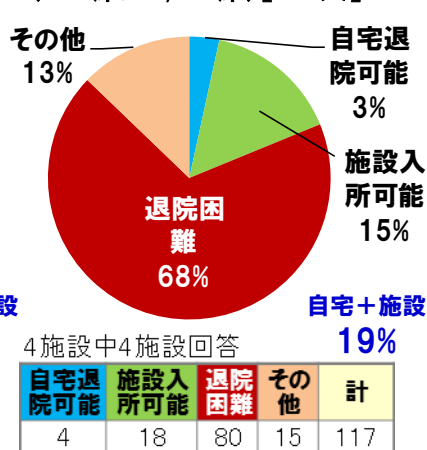
7 横須賀・三浦
(421床／451床)【47人】



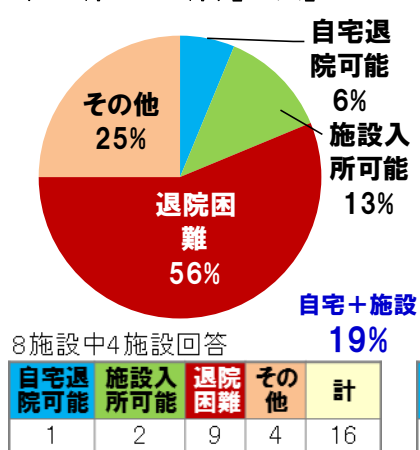
8 湘南東部
(376床／471床)【22人】



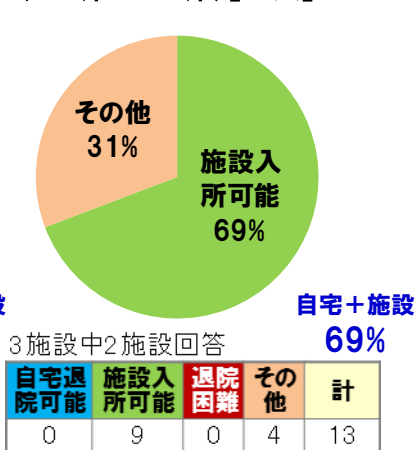
9 湘南西部
(908床／1,114床)【117人】



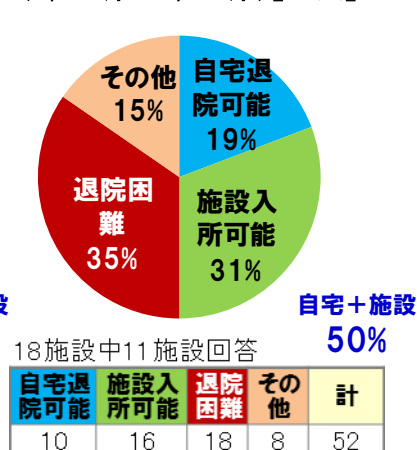
10 県央
(539床／621床)【39人】



11 県西
(135床／135床)【13人】



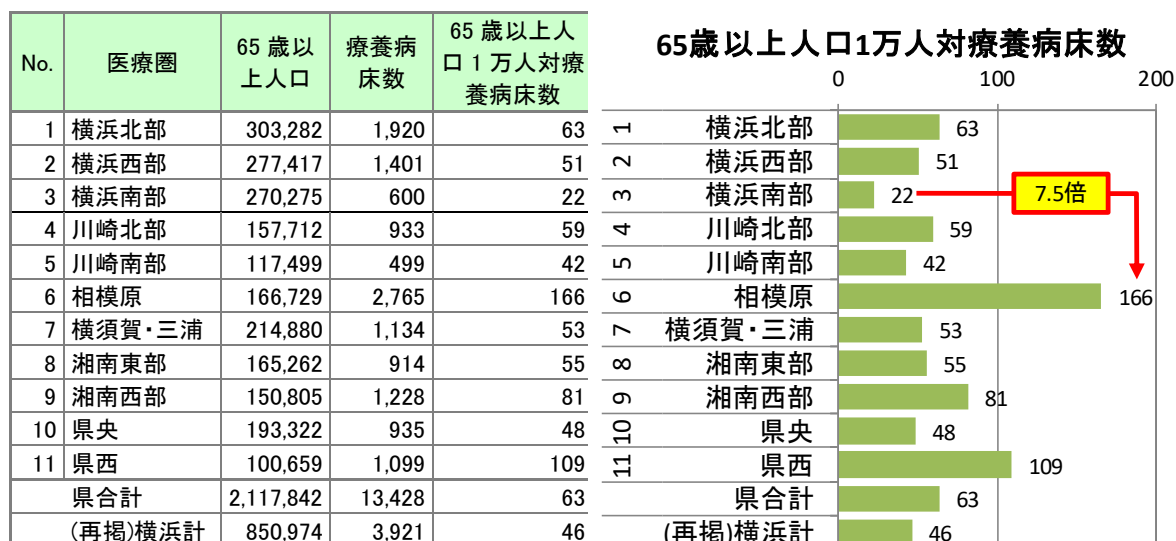
(再掲)横浜計
(1,342床／1,829床)【81人】



2 「療養病床の二次医療圏ごとの偏在と、県内でのバランス」

(1) 65 歳以上人口 1 万人対療養病床数

県内の療養病床の配置は医療圏ごとにばらついており、65 歳以上人口 1 万人当たり病院療養病床数を比較すると、最も少ないのは横浜南部 22 床となっている。逆に最も多いのは相模原で 166 床と、最も少ない横浜南部の 7.5 倍になっている。

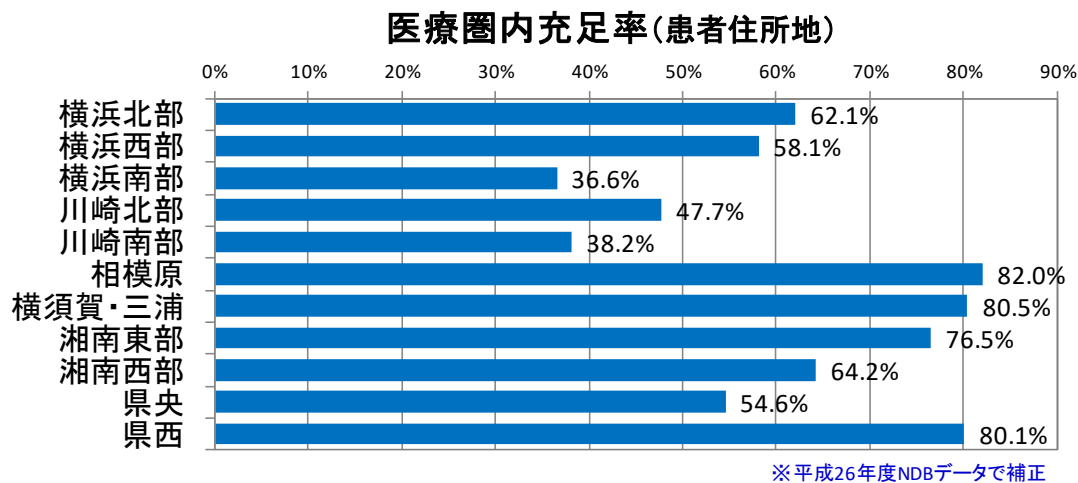


※人口：住民基本台帳人口（平成 27 年 1 月 1 日現在）

※療養病床数（病院）：神奈川県衛生統計年報（平成 28 年 10 月 1 日現在）

(2) 医療圏内充足率（p. 20 参照）

患者が住所地医療圏内の医療機関に入院する比率をみると、全体的に充足率が低く、概ね 80%以上の充足を目標とする医療計画の基準に達しているのは、相模原（82.0%）、横須賀・三浦（80.5%）、県西（80.1%）のみである。特に横浜南部は 36.6%、川崎南部は 38.2%と低くなっている。



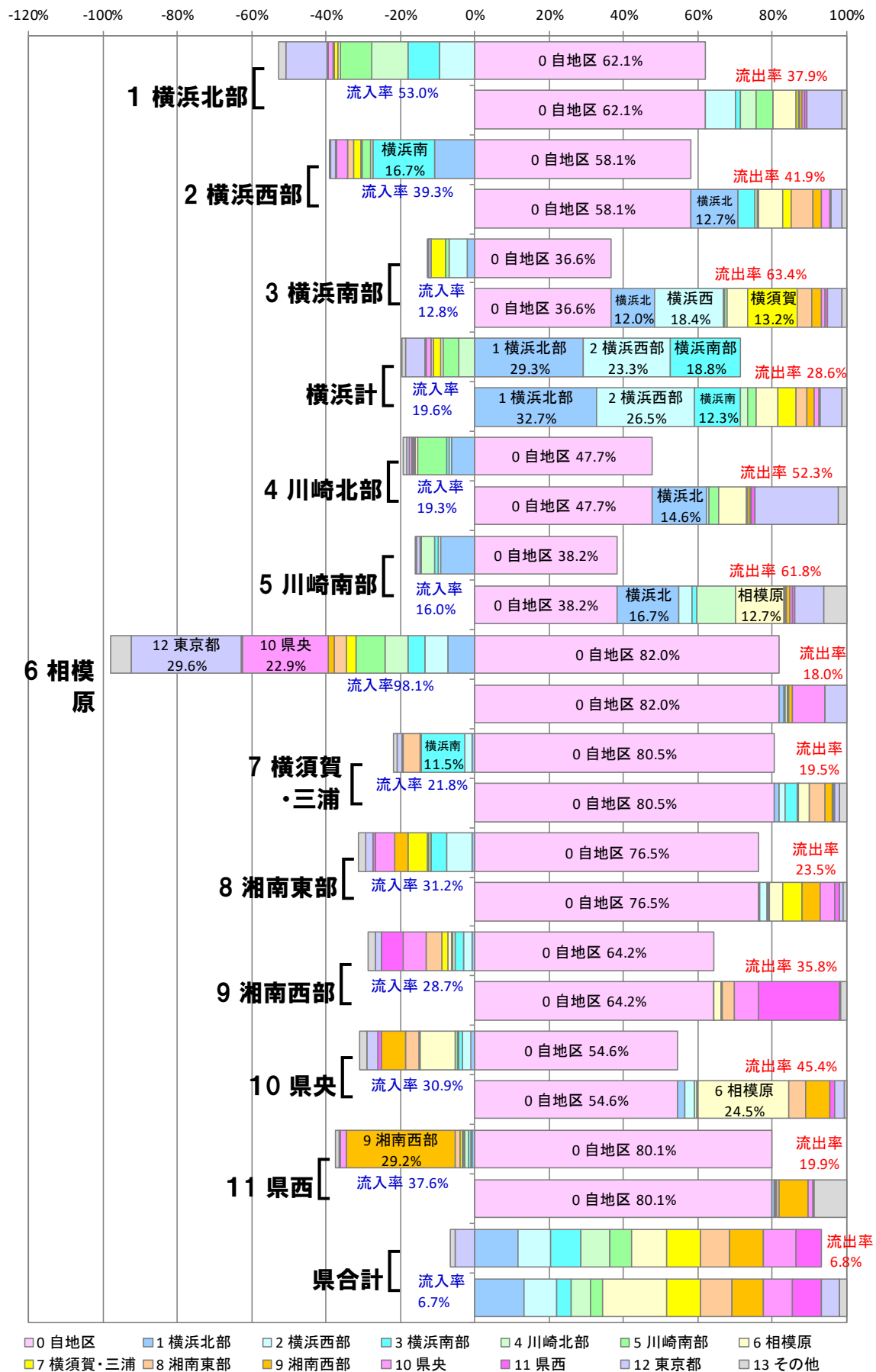
(3) 患者流出入 (p. 17～26 参照)

本調査の結果を、平成 26 年 NDB データで補正し、流出・流入状況を計算した。その結果は以下のとおりである。

医療機関 所在地 患者住所地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	横浜 北部	横浜 西部	横浜 南部	川崎 北部	川崎 南部	相模 原	横須 賀・三 浦	湘南 東部	湘南 西部	県央	県西	東京 都	その 他	
1 横浜北部	641	83	15	43	47	62	6	5	6	9	5	97	13	1,032
2 横浜西部	99	454	35	5	4	50	17	47	18	18	1	25	8	782
3 横浜南部	85	131	260	3	5	40	94	29	18	7	5	26	9	711
4 川崎北部	101	4	0	329	18	52	0	2	5	4	6	156	14	690
5 川崎南部	87	18	7	55	198	66	2	3	4	4	2	41	32	519
6 相模原	9	4	0	5	0	692	1	3	7	74	1	48	0	843
7 横須賀・三浦	11	15	26	2	1	23	653	35	14	3	4	10	15	811
8 湘南東部	2	13	1	2	0	26	36	530	33	27	9	7	7	693
9 湘南西部	0	1	0	1	0	15	1	27	513	53	173	4	11	799
10 県央	15	22	0	5	2	193	0	36	50	430	11	22	4	788
11 県西	2	2	0	0	0	3	0	4	46	7	475	3	51	593
12 東京都	116	12	4	5	5	249	11	15	14	23	1			455
13 その他	21	2	3	7	1	48	8	12	15	14	7			137
14 合計	1,187	761	351	463	281	1,518	830	746	743	673	698	437	164	8,852
横浜計	825	668	310	51	56	152	117	81	42	34	10	148	31	2,525

流出が大きい医療圏は、横浜南部、川崎南部、川崎北部であった。ただし、横浜合計では流出はさほど大きくはない。また、相模原、県西は流入が多い。県合計では、流入が 6.7%、流出が 6.8%とほぼ均衡していることが分かった。

No.	医療圏	流入率	流出率	流入超 過	流出超 過
1	横浜北部	53.0%	37.9%	15.0%	
2	横浜西部	39.3%	41.9%		2.6%
3	横浜南部	12.8%	63.4%		50.7%
	横浜計	19.6%	28.6%		8.9%
4	川崎北部	19.3%	52.3%		32.9%
5	川崎南部	16.0%	61.8%		45.8%
6	相模原	98.1%	18.0%	80.1%	
7	横須賀・三浦	21.8%	19.5%	2.3%	
8	湘南東部	31.2%	23.5%	7.7%	
9	湘南西部	28.7%	35.8%		7.0%
10	県央	30.9%	45.4%		14.6%
11	県西	37.6%	19.9%	17.7%	
	合計	6.7%	6.8%		0.1%

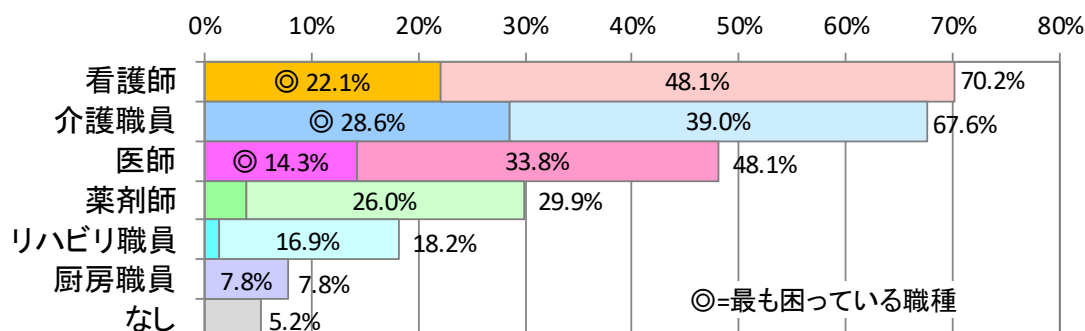


3 「医療従事者人材確保の状況」

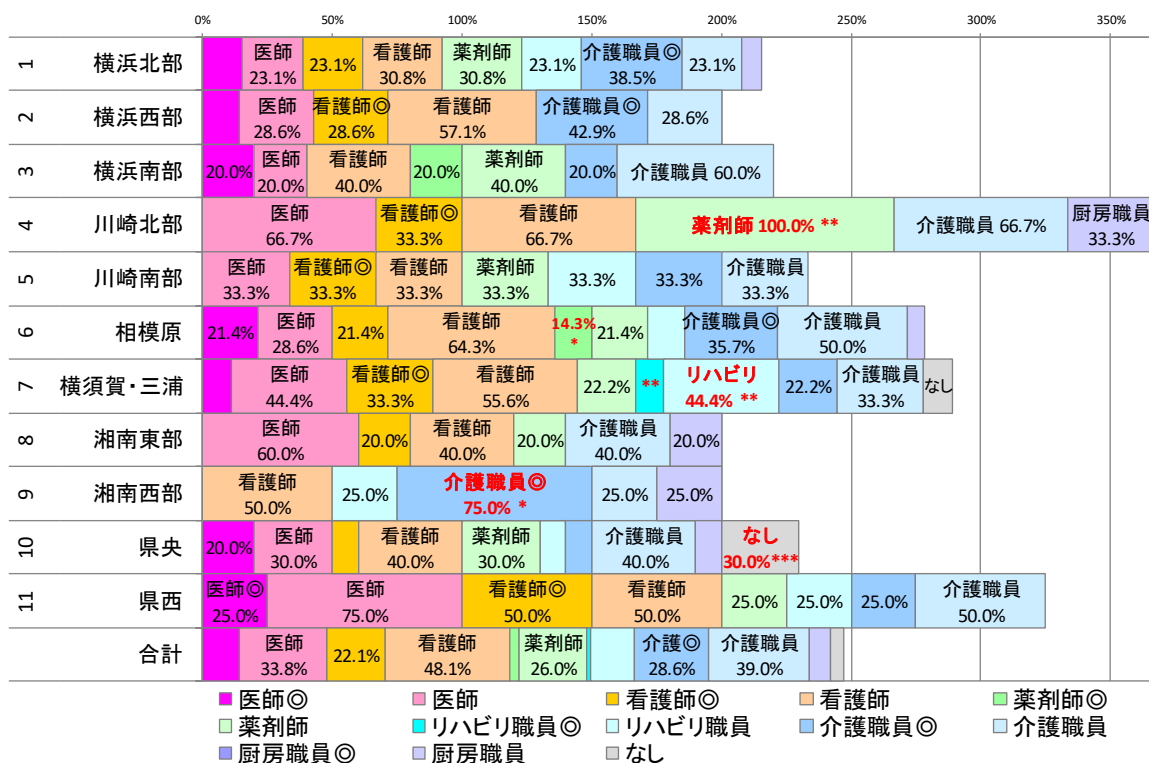
(1) 現在、人員の確保に関して困っている職種（p. 43～46 参照）

現在人員の確保に困っている職種がない医療機関は回答 77 機関中、4 機関（5.2%）にすぎず、全体的に困っている状況がうかがえる。

職種別には、看護師、介護職員、医師、薬剤師の順に多くなっている。特に困っている職種（◎を付したものは、介護職員が最も高くなっている。次いで、看護師、医師の順となっている。

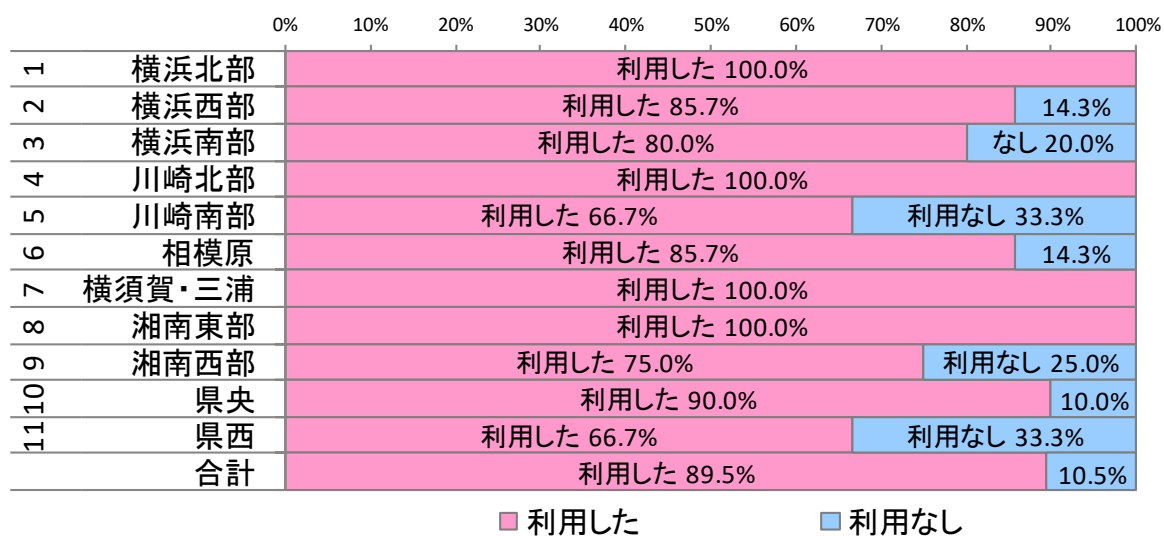


困っている職種の合計は、全医療圏で 200%以上となっており、平均 2 職種以上ある。特に川崎北部、県西で多くなっている。

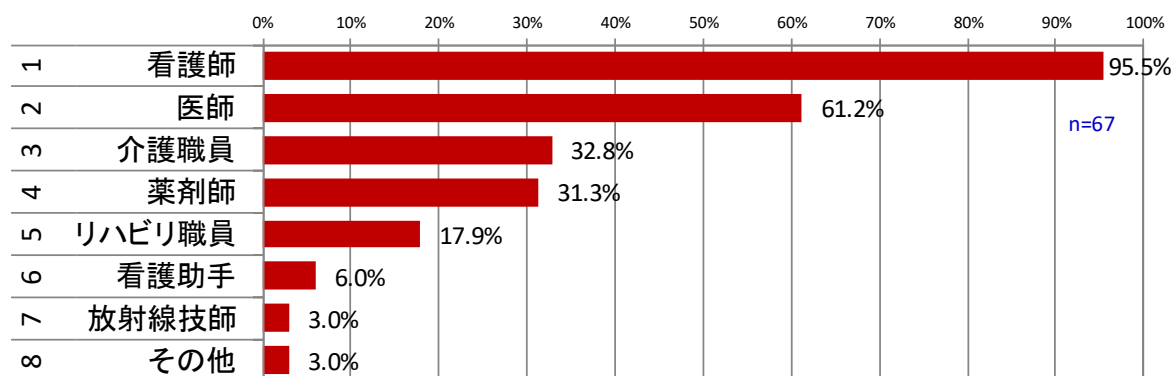


(2) 人員確保に関する紹介会社の利用（p. 47 参照）

紹介会社の利用については、全体で 89.5%が利用しており、利用していないのは 10.5%に過ぎない。また、医療圏別に特に差はみられない。



人材紹介会社を利用した職種で最も多いのは看護師であり、県合計で 95.5%に達する。次いで、医師 61.2%、介護職員 32.8%、薬剤師 31.3%、リハビリ職員 17.9%の順となっている。



4 「Ⅳ まとめ・考察（52 ページ参照）」

調査結果を総括したので、ご覧ください。

Ⅲ 調査結果

1 病床の種類

送付施設数は130施設、回答した医療機関数は77施設(病院75施設、有床診療所2施設)、延療養病床数は8,535床であった。

「医療圏－療養病床数」

No.	医療圏	回答医療機関数	病床数	
			計	平均
1	横浜北部	13	1,525	117.3
2	横浜西部	7	485	69.3
3	横浜南部	5	309	61.8
4	川崎北部	3	400	133.3
5	川崎南部	3	180	60.0
6	相模原	14	2,522	180.1
7	横須賀・三浦	9	579	64.3
8	湘南東部	5	471	94.2
9	湘南西部	4	1,114	278.5
10	県央	10	758	75.8
11	県西	4	192	48.0
	合計	77	8,535	110.8

「医療圏－一般病床数」

No.	医療圏	回答病院数	病床数	
			計	平均
1	横浜北部	8	721	90.1
2	横浜西部	4	488	122.0
3	横浜南部	2	103	51.5
4	川崎北部	2	119	59.5
5	川崎南部	2	512	256.0
6	相模原	3	114	38.0
7	横須賀・三浦	5	398	79.6
8	湘南東部	3	315	105.0
9	湘南西部	1	145	145.0
10	県央	6	614	102.3
11	県西	2	103	51.5
	合計	38	3,632	95.6

療養病床-病床種別

No.	病床種類	回答医療機関数	病床数		平均病床利用率(%)	平均在院日数(日)
			計	平均		
1	療養病棟入院基本料1	55	4,885	88.8	90.0	287.6
2	療養病棟入院基本料2	15	1,031	68.7	78.9	411.7
3	介護療養病床機能強化型A	13	1,019	78.4	87.6	692.2
4	介護療養病床その他病床数	4	211	52.8	75.8	542.5
5	その他療養病床	22	1,375	62.5	90.6	130.7
6	回復期リハ病床	13	981	75.5	93.8	74.6
7	地域包括ケア病床	2	47	23.5	71.5	21.4
8	地包・回復期	1	108	108.0	96.0	57.7
9	その他	5	187	37.4	89.4	323.8
10	休床	1	52	52.0		

一般病床-病床種別

No.	病床種類	回答病院数	病床数		平均病床利用率(%)	平均在院日数(日)
			計	平均		
1	回復期リハ	6	308	51.3	93.8	76.2
2	地域包括ケア	17	508	29.9	85.0	27.5
3	その他一般病床	30	2,522	84.1	76.7	25.5
4	特殊病床	4	251	62.8	93.0	234.0

※特殊病床:緩和・障害者特殊疾患、障害者施設等入

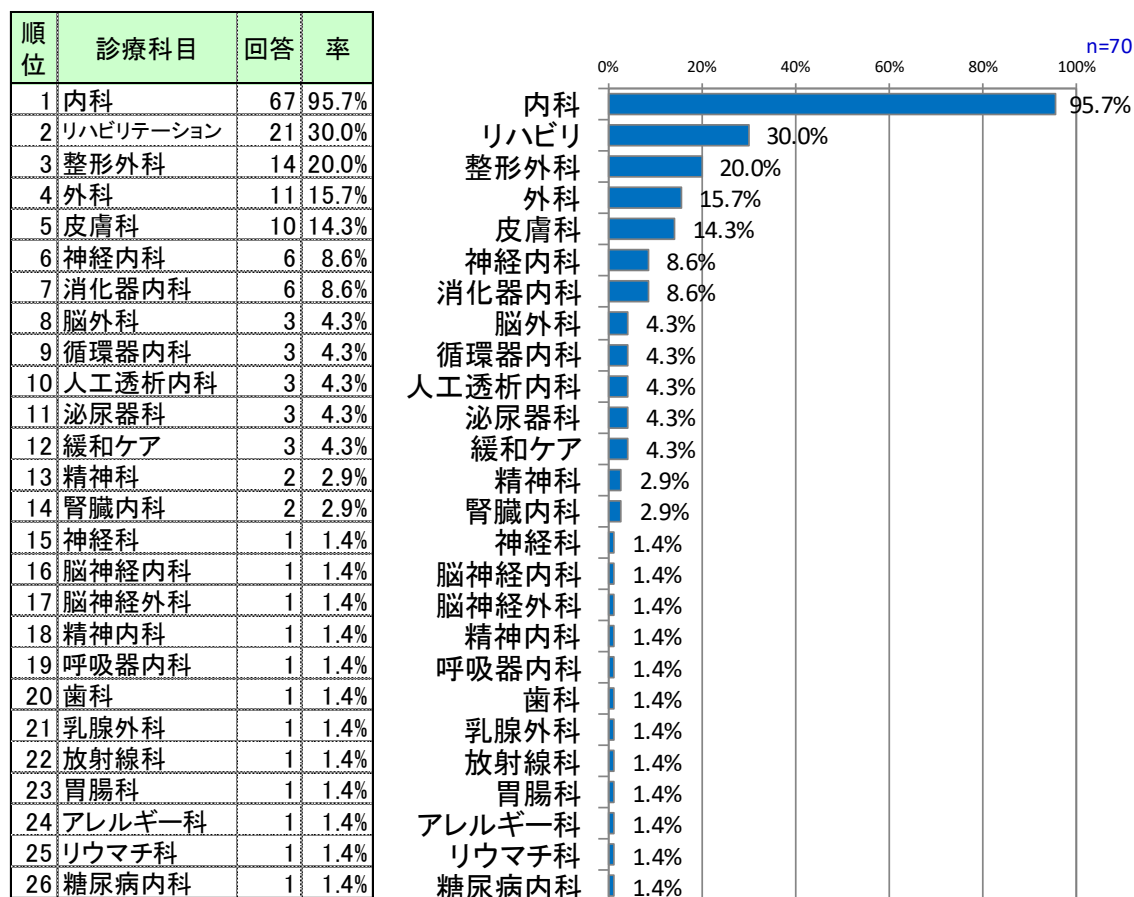
「医療圏－療養病棟入院基本料1」

No.	医療圏	回答病院数	病床数		平均病床利用率(%)	平均在院日数(日)
			計	平均		
1	横浜北部	9	828	92.0	94.0	359.7
2	横浜西部	3	186	62.0	91.2	197.7
3	横浜南部	4	167	41.8	77.7	162.6
4	川崎北部	1	212	212.0		
5	川崎南部	1	98	98.0	91.0	255.4
6	相模原	12	1,321	110.1	88.4	283.4
7	横須賀・三浦	6	318	53.0	92.0	492.5
8	湘南東部	5	376	75.2	91.1	245.5
9	湘南西部	4	755	188.8	94.5	270.1
10	県央	8	539	67.4	86.5	187.3
11	県西	2	85	42.5	96.6	319.8
	合計	55	4,885	88.8	90.0	287.6

2 診療科目（療養病床における主な診療科目）

(1) 多い診療科目

診療科目としては、内科が最も多く、回答 70 施設中 67 施設（96%）が標榜している。次いで、リハビリテーション（30%）、整形外科（20%）が多い。



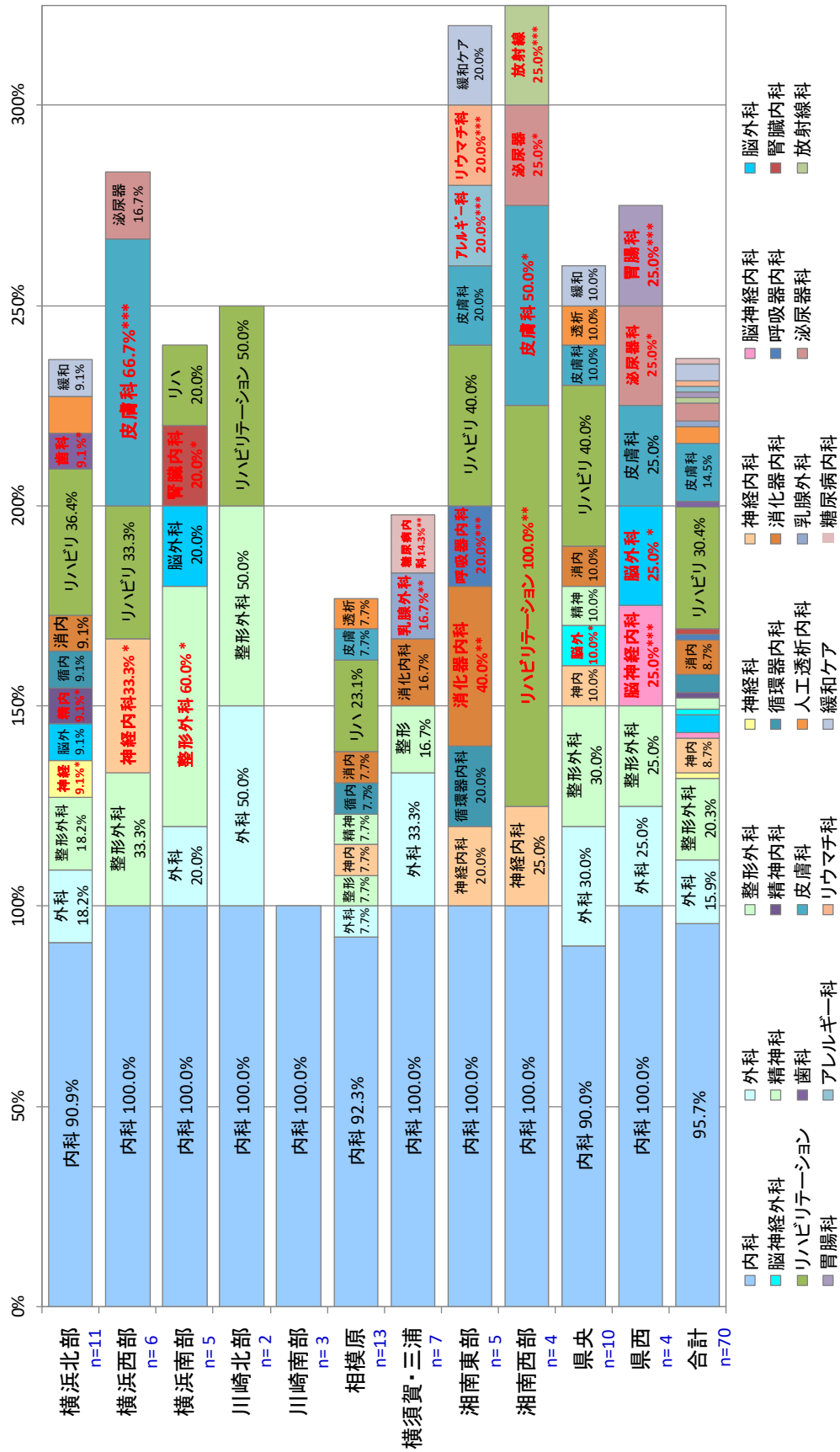
(2) 医療圏別の診療科目

県全体の診療科目は 1 施設平均 2.4 科となっている。平均診療科目が多い医療圏は、湘南西部（3.3 科）、湘南東部（3.2 科）などである。少ない医療圏は川崎南部（1 科）となっている。

「医療圏 - 2.療養病床における主な診療科目」

No.	医療圏	診療科目	診療科目																										延べ数	平均診療科目数			
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26					
1	横浜北部	内科	回答	10	2	2	1			1		1	1	1			4	1		1								1					
			率	90.9%	18.2%	9.1%					9.1%	9.1%	9.1%					36.4%	9.1%		9.1%								9.1%				
			検定	-	-	*			-	*				-	-			-	*		-								-				
2	横浜西部	内科	回答	6		2		2									2				1												
			率	100.0%		33.3%		33.3%										33.3%			66.7%		16.7%										
			検定	-	-	-	*											-	***		***		-										
3	横浜南部	内科	回答	5	1	3				1						1																	
			率	100.0%	20.0%	60.0%							20.0%					20.0%															
			検定	-	-	*			-					*				*															
4	川崎北部	内科	回答	2	1	1											1																
			率	100.0%	50.0%	50.0%												50.0%															
			検定	-	-	-												-															
5	川崎南部	内科	回答	3																													
			率	100.0%																													
			検定	-																													
6	相模原	内科	回答	12	1	1		1			1	1	1			3		1	1														
			率	92.3%	7.7%	7.7%		7.7%		7.7%	7.7%	7.7%					23.1%		7.7%	7.7%													
			検定	-	-	-		-		-	-	-					-		-	-													
7	横須賀・三浦	内科	回答	7	2	1						1	1		1					1								1	2	7	14	20	
			率	100.0%	28.6%	14.3%								14.3%			14.3%				14.3%								14.3%				
			検定	-	-	-								-		-					***								***				
8	湘南東部	内科	回答	5			1	1			1	2	1			2		1								1	1	1					
			率	100.0%			20.0%			20.0%	40.0%	20.0%					40.0%		20.0%								20.0%	20.0%					
			検定	-			-			-	***	***					-		-								***	***	-				
9	湘南西部	内科	回答	4				1								4		2				1							0	4	13	33	
			率	100.0%				25.0%									100.0%		50.0%				25.0%										
			検定	-			-										***		*				*	***									
10	県央	内科	回答	9	3	3		1			1	1				4		1	1								1		0	10	26	26	
			率	90.0%	30.0%	30.0%		10.0%					10.0%			40.0%		10.0%		10.0%	10.0%							10.0%					
			検定	-	-	-						*					-		-										-				
11	県西	内科	回答	4	1	1			1	1								1			1								0	4	11	28	
			率	100.0%	25.0%	25.0%					25.0%	25.0%								25.0%			25.0%										
			検定	-	-	-				***	*									-			*		***								
合計		回答	67	11	14	1	6	1	3	1	2	1	3	6	1	1	21	1	10	3	1	3	1	1	1	1	3	1	7	70	166	2.4	
		率	95.7%	15.7%	20.0%	1.4%	8.6%	1.4%	4.3%	1.4%	2.9%	1.4%	4.3%	8.6%	1.4%	2.9%	30.0%	1.4%	14.3%	4.3%	1.4%	4.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	4.3%	1.4%	100.0%	100.0%	237.1%	

「医療圏 - 2.療養病床における主な診療科目」



3 入院患者の実態

（貴院の医療・介護療養病床に入院されている患者の実態（平成 29 年 6 月 1 日時点））

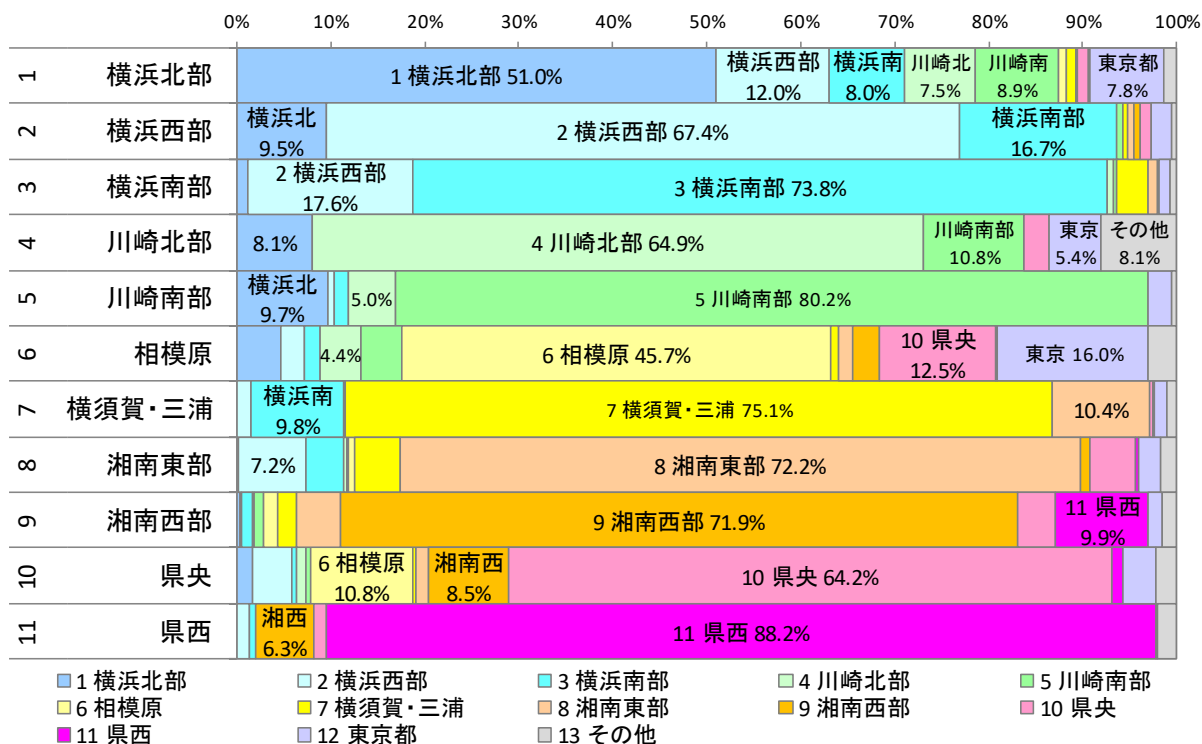
（1）医療機関所在地別 - 患者住所地の割合

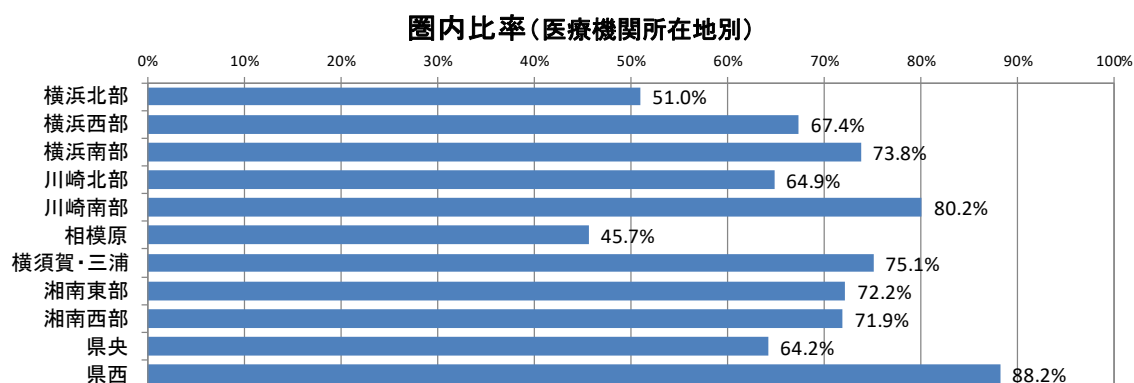
医療機関所在地の医療圏内からの患者が多いのは、県西（88.2%）、川崎南部（80.2%）となっている。一方、少ないのは、相模原（45.7%）、横浜北部（51.0%）、県央（64.2%）、川崎北部（64.9%）などとなっている。

医療機関所在地別-患者住所地別患者数

患者住所地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
医療機関所在地	横浜北部	横浜西部	横浜南部	川崎北部	川崎南部	相模原	横須賀・三浦	湘南東部	湘南西部	県央	県西	東京都	その他	
1 横浜北部	698	165	109	103	122	12	12	2	1	16	2	107	20	1,368
2 横浜西部	40	284	70	0	3	0	2	3	3	5	0	10	2	421
3 横浜南部	3	43	180	2	1	0	8	2	0	0	0	3	2	244
4 川崎北部	3	0	0	24	4	0	0	0	0	1	0	2	3	38
5 川崎南部	16	1	3	8	130	0	0	0	0	0	0	4	1	163
6 相模原	83	45	28	79	74	808	16	27	48	221	3	283	54	1,769
7 横須賀・三浦	0	6	38	0	0	1	293	41	0	1	1	5	4	390
8 湘南東部	1	31	17	1	1	3	21	314	5	21	2	10	8	434
9 湘南西部	3	2	12	2	10	16	21	49	738	41	101	16	16	1,026
10 県央	10	25	3	5	4	63	2	8	50	376	7	21	13	586
11 県西	0	2	1	0	0	0	0	0	10	2	140	0	3	159
計	857	603	462	224	349	903	375	445	855	684	256	460	125	6,598

医療機関所在地別-患者住所地別患者比率





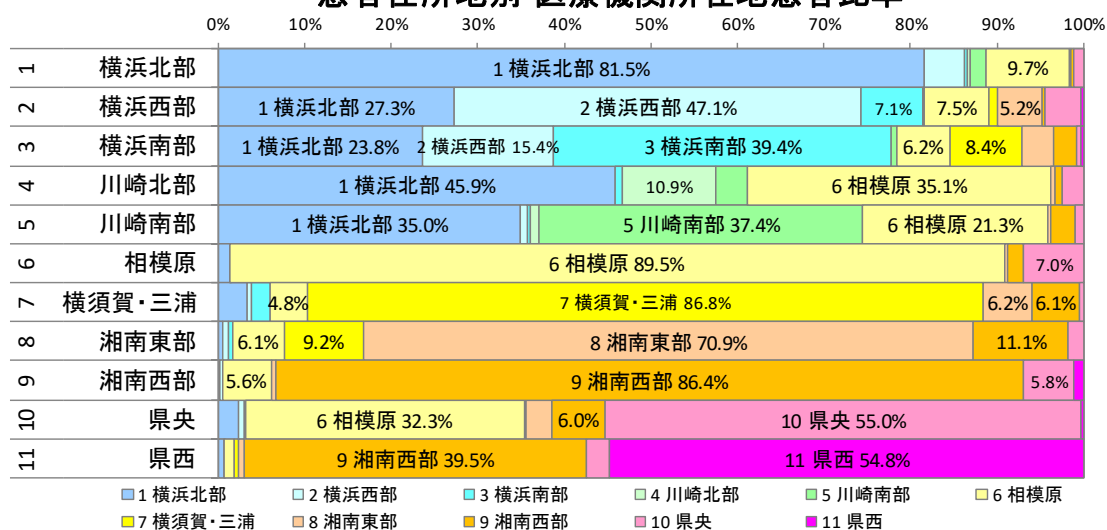
(2) 患者住所地別 - 医療機関所在地の割合

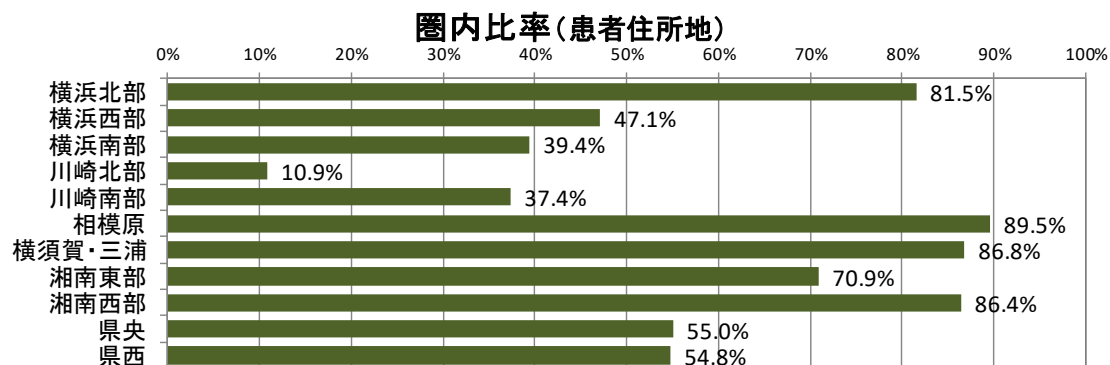
患者住所地からの行き先別に換算すると、患者住所地の医療機関に行く率が高いのは、相模原（89.5%）、横須賀・三浦（86.8%）、湘南西部（86.4%）となっている。一方、少ないのは、川崎北部（10.9%）、川崎南部（37.4%）、横浜南部（39.4%）などとなっている。

患者住所地別-医療機関所在地別患者数

医療機関所在地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
患者住所地	横浜北部	横浜西部	横浜南部	川崎北部	川崎南部	相模原	横須賀・三浦	湘南東部	湘南西部	県央	県西	
1 横浜北部	698	40	3	3	16	83	0	1	3	10	0	857
2 横浜西部	165	284	43	0	1	45	6	31	2	25	2	602
3 横浜南部	109	70	180	0	3	28	38	17	12	3	1	457
4 川崎北部	103	0	2	24	8	79	0	1	2	5	0	224
5 川崎南部	122	3	1	4	130	74	0	1	10	4	0	349
6 相模原	12	0	0	0	0	808	1	3	16	63	0	903
7 横須賀・三浦	12	2	8	0	0	16	293	21	21	2	0	338
8 湘南東部	2	3	2	0	0	27	41	314	49	8	0	443
9 湘南西部	1	3	0	0	0	48	0	5	738	50	10	855
10 県央	16	5	0	1	0	221	1	21	41	376	2	684
11 県西	2	0	0	0	0	3	1	2	101	7	140	256
12 東京都	107	10	3	2	4	283	5	10	16	21	0	458
13 その他	20	2	2	3	1	54	4	8	16	13	3	125
14 合計	1,368	421	244	38	163	1,769	390	434	1,026	586	159	6,598

患者住所地別-医療機関所在地患者比率





(2) 患者住所地別 - 医療機関所在地の補正

NDB データでは、患者住所地別の行き先別患者数の統計（県外への流出状況が分かる）が公表されている。

患者所在地別-医療機関所在地別患者数(平成 26 年度 NDB データ:療養病床入院)

医療機関 所在地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
患者住所地	横浜北 部	横浜西 部	横浜南 部	川崎北 部	川崎南 部	相模原	横須賀・三浦	湘南東部	湘南西部	県央	県西	千葉県	東京都	山梨県	静岡県	
1 横浜北部	7,687	1,001	180	521	569	741	76	57	73	106	58	76	1,162	24	54	12,385
2 横浜西部	1,192	5,451	420	61	46	603	200	566	220	212	10	61	296	0	40	9,378
3 横浜南部	1,022	1,568	3,120	34	60	474	1,124	349	213	85	55	50	316	0	62	8,532
4 川崎北部	1,208	51	0	3,953	215	624	0	19	54	49	67	48	1,869	20	102	8,279
5 川崎南部	1,042	217	83	659	2,375	792	27	32	51	47	26	310	487	0	74	6,222
6 相模原	102	44	0	59	0	8,300	16	39	83	887	14	0	572	0	0	10,116
7 横須賀・三浦	126	178	311	26	12	278	7,832	422	166	35	48	127	121	0	51	9,733
8 湘南東部	28	155	11	25	0	314	436	6,363	395	326	105	30	79	0	48	8,315
9 湘南西部	0	11	0	11	0	175	16	322	6,161	641	2,075	12	47	12	108	9,591
10 県央	174	260	0	64	18	2,319	0	427	600	5,158	127	19	263	0	24	9,453
11 県西	24	27	0	0	0	36	0	43	554	84	5,698	22	30	0	594	7,112
計	12,605	8,963	4,125	5,413	3,295	14,656	9,727	8,639	8,570	7,630	8,283	755	5,242	56	1,157	99,116

本調査では、NDB データにはない医療機関所在地別の来院元住所地別患者数（県外からの流入が分かる）が得られているが、本調査に回答していない医療機関もある。そこで、NDB データを元に本調査のデータを組み合わせて補正することにより、流出・流入状況を計算した。補正の方法は、「本調査による医療機関所在医療圏内からの来院患者数」と「NDB データによる患者住所地の医療圏内での受診患者数」は一致するはずなので、同じになるよう係数を乗じた。

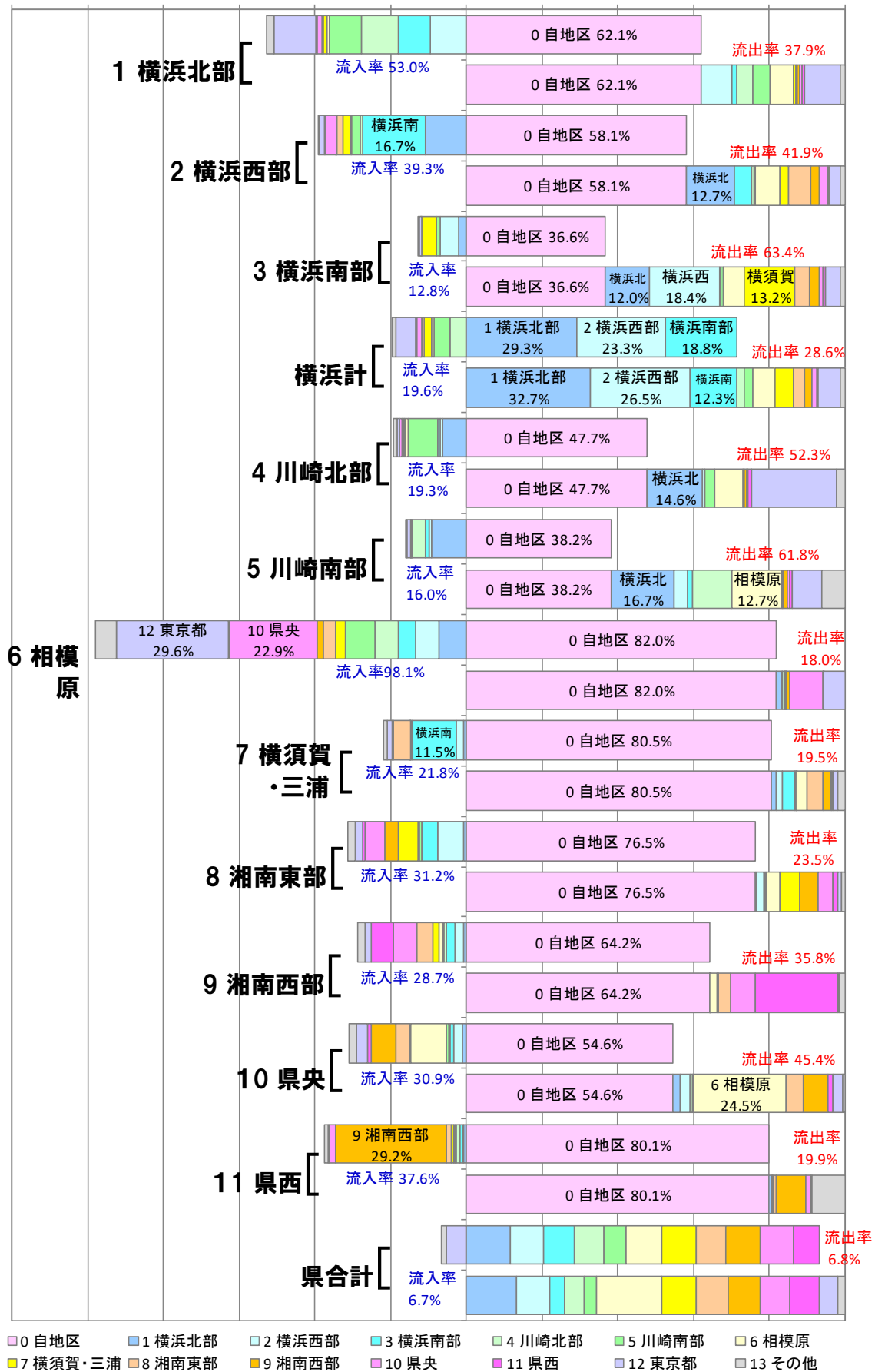
患者住所地別-医療機関所在地別患者数(NDB 補正)

医療機関 所在地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
患者住所地	横浜北 部	横浜西 部	横浜南 部	川崎北 部	川崎南 部	相模原	横須賀・三浦	湘南東部	湘南西部	県央	県西	東京都	その他	
1 横浜北部	641	83	15	43	47	62	6	5	6	9	5	97	13	1,032
2 横浜西部	99	454	35	5	4	50	17	47	18	18	1	25	8	782
3 横浜南部	85	131	260	3	5	40	94	29	18	7	5	26	9	711
4 川崎北部	101	4	0	329	18	52	0	2	5	4	6	156	14	690
5 川崎南部	87	18	7	55	198	66	2	3	4	4	2	41	32	519
6 相模原	9	4	0	5	0	692	1	3	7	74	1	48	0	843
7 横須賀・三浦	11	15	26	2	1	23	653	35	14	3	4	10	15	811
8 湘南東部	2	13	1	2	0	26	36	530	33	27	9	7	7	693
9 湘南西部	0	1	0	1	0	15	1	27	513	53	173	4	11	799
10 県央	15	22	0	5	2	193	0	36	50	430	11	22	4	788
11 県西	2	2	0	0	0	3	0	4	46	7	475	3	51	593
12 東京都	116	12	4	5	5	249	11	15	14	23	1			455
13 その他	21	2	3	7	1	48	8	12	15	14	7			137
14 合計	1,187	761	351	463	281	1,518	830	746	743	673	698	437	164	8,852
横浜計	825	668	310	51	56	152	117	81	42	34	10	148	31	2,525

患者住所地の合計を 100%とした場合の流出、流入の比率を求めた。特に流入から流出を差し引いた差（流入超過）が大きい医療圏は、相模原（80.1%）、県西（17.7%）となっていた。逆に流出から流入を引いた差（流出超過）が大きい医療圏は、横浜南部（50.7%）、川崎南部（45.8%）、川崎北部（32.9%）となっていた。ただし、横浜合計では流出超過が 8.9%と低くなっている。また、県合計では、流入が 6.7%、流出が 6.8%とほぼ均衡している。

医療圏	患者移動	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	流入率/流出率	
																流入率	流出率
1 横浜北部	流入	62.1%		9.6%	8.3%	9.8%	8.4%	0.8%	1.0%	0.2%	0.0%	1.4%	0.2%	11.2%	2.0%	53.0%	
	流出	62.1%		8.1%	1.5%	4.2%	4.6%	6.0%	0.6%	0.5%	0.6%	0.9%	0.5%	9.4%	1.2%	37.9%	15.0%
2 横浜西部	流入	58.1%	10.7%		16.7%	0.5%	2.3%	0.5%	1.9%	1.7%	0.1%	2.8%	0.3%	1.5%	0.3%	39.3%	
	流出	58.1%	12.7%		4.5%	0.7%	0.5%	6.4%	2.1%	6.0%	2.3%	2.3%	0.1%	3.2%	1.1%	41.9%	2.6%
3 横浜南部	流入	36.6%	2.1%	4.9%		0.0%	1.0%	0.0%	3.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	12.8%	
	流出	36.6%	12.0%	18.4%		0.4%	0.7%	5.6%	13.2%	4.1%	2.5%	1.0%	0.6%	3.7%	1.3%	63.4%	50.7%
横浜計	流入		29.3%	23.3%	18.8%	4.2%	4.4%	0.5%	2.0%	0.6%	0.0%	1.4%	0.2%	5.2%	1.0%	19.6%	
	流出		32.7%	26.5%	12.3%	2.0%	2.2%	6.0%	4.6%	3.2%	1.7%	1.3%	0.4%	5.9%	1.2%	28.6%	8.9%
4 川崎北部	流入	47.7%	6.3%	0.7%	0.4%		8.0%	0.7%	0.3%	0.3%	0.1%	0.8%	0.0%	0.7%	1.0%	19.3%	
	流出	47.7%	14.6%	0.6%	0.0%		2.6%	7.5%	0.0%	0.2%	0.7%	0.6%	0.8%	22.6%	2.1%	52.3%	32.9%
5 川崎南部	流入	38.2%	9.1%	0.7%	1.0%	3.5%		0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	1.0%	0.2%	16.0%	
	流出	38.2%	16.7%	3.5%	1.3%	10.6%		12.7%	0.4%	0.5%	0.8%	0.8%	0.4%	7.8%	6.2%	61.8%	45.8%
6 相模原	流入	82.0%	7.3%	6.0%	4.7%	6.2%	7.8%		2.7%	3.1%	1.7%	22.9%	0.4%	29.6%	5.7%	98.1%	80.1%
	流出	82.0%	1.0%	0.4%	0.0%	0.6%	0.0%		0.2%	0.4%	0.8%	8.8%	0.1%	5.7%	0.0%	18.0%	
7 横須賀・三浦	流入	80.5%	0.8%	2.1%	11.5%	0.0%	0.3%	0.2%		4.5%	0.2%	0.0%	0.0%	1.4%	1.0%	21.8%	2.3%
	流出	80.5%	1.3%	1.8%	3.2%	0.3%	0.1%	2.9%		4.3%	1.7%	0.4%	0.5%	1.2%	1.8%	19.5%	
8 湘南東部	流入	76.5%	0.7%	6.8%	4.2%	0.2%	0.4%	0.5%	5.1%		3.9%	5.1%	0.5%	2.1%	1.7%	31.2%	7.7%
	流出	76.5%	0.3%	1.9%	0.1%	0.3%	0.0%	3.8%	5.2%		4.8%	3.9%	1.3%	1.0%	0.9%	23.5%	
9 湘南西部	流入	64.2%	0.8%	2.3%	2.2%	0.6%	0.5%	0.9%	1.7%	4.1%		6.3%	5.8%	1.8%	1.8%	28.7%	
	流出	64.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.8%	0.2%	3.4%		6.7%	21.6%	0.5%	1.4%	35.8%	7.0%
10 県央	流入	54.6%	1.1%	2.2%	0.9%	0.5%	0.5%	9.4%	0.4%	3.4%	6.8%		0.9%	2.9%	1.8%	30.9%	
	流出	54.6%	1.8%	2.8%	0.0%	0.7%	0.2%	24.5%	0.0%	4.5%	6.3%		1.3%	2.8%	0.5%	45.4%	14.6%
11 県西	流入	80.1%	0.8%	0.1%	0.8%	0.9%	0.4%	0.2%	0.7%	1.5%	29.2%	1.8%		0.1%	1.1%	37.6%	17.7%
	流出	80.1%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	7.8%	1.2%		0.4%	8.7%	19.9%	
合計	流入		12.5%	9.5%	8.6%	8.4%	6.3%	10.2%	9.8%	8.4%	9.7%	9.5%	7.2%	5.5%	1.7%	6.7%	
	流出		13.4%	8.6%	4.0%	5.2%	3.2%	17.2%	9.4%	8.4%	8.4%	7.6%	7.9%	4.9%	1.9%	6.8%	0.1%

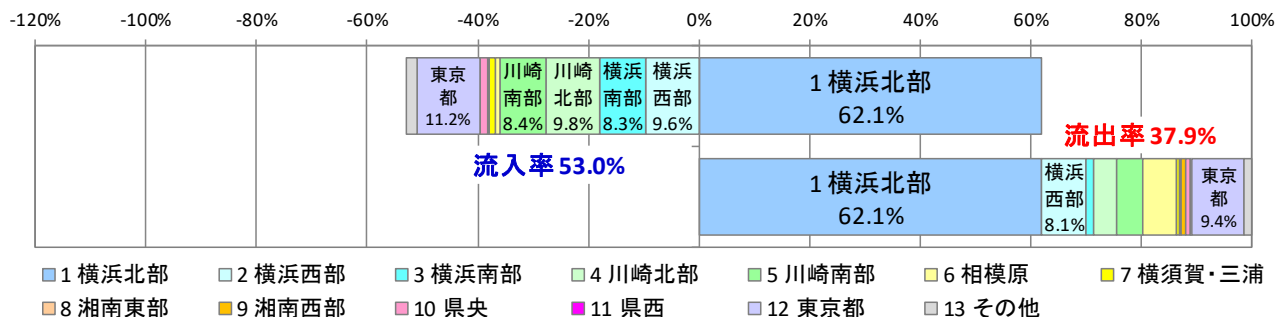
-120% -100% -80% -60% -40% -20% 0% 20% 40% 60% 80% 100%



①横浜北部

横浜北部は、圈内充足率が 62.1%とやや低く、流出率が 37.9%となっている。一方、流入率が 53.0%と高くなっている。

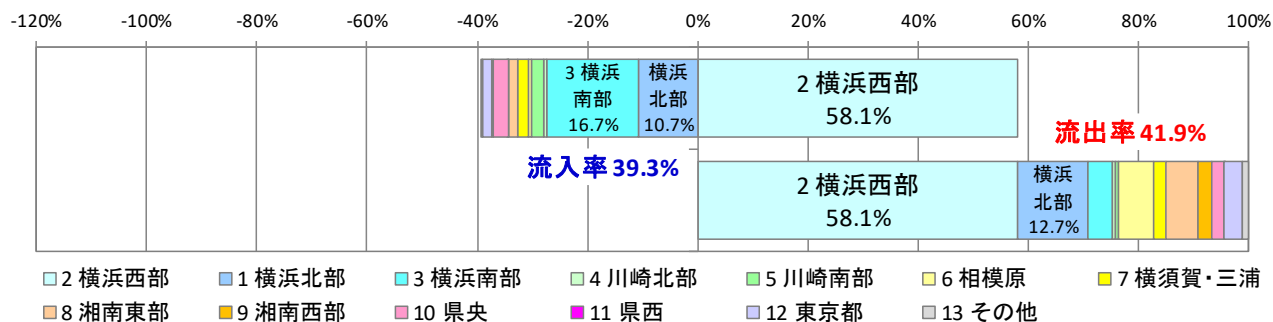
1 横浜北部



②横浜西部

横浜西部は、圈内充足率が 58.1%とやや低く、流出率が 41.9%と高い。一方、流入率が 39.3%となっており、流出とほぼ均衡している。

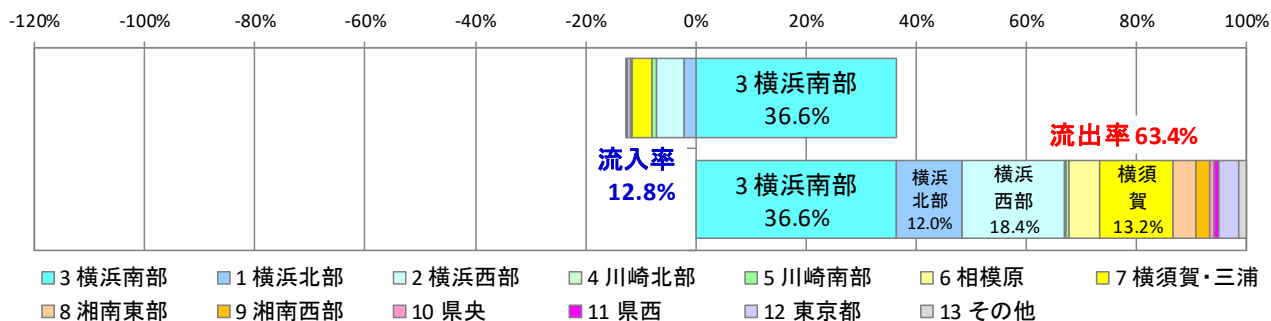
2 横浜西部



③横浜南部

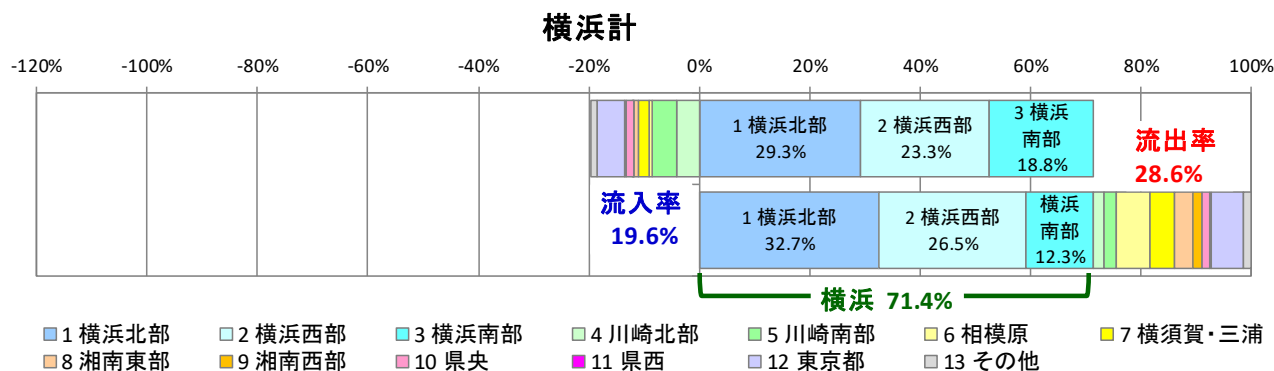
横浜南部は、圈内充足率が 36.6%と極めて低く、流出率が 63.4%と高い。一方、流入率は 12.8%と低く、圏内の病床不足を示している。

3 横浜南部



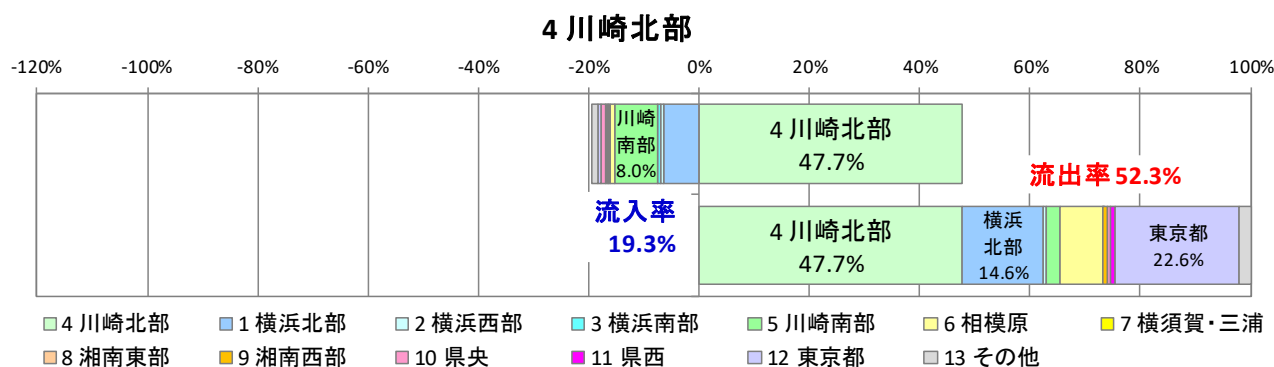
※横浜計

横浜北部、西部、南部を合計すると、圏内充足率が 71.4%とやや低い程度で、流出率が 28.6%となる。一方、流入率は 19.6%と低く、横浜全体では病床不足であるとみられる。



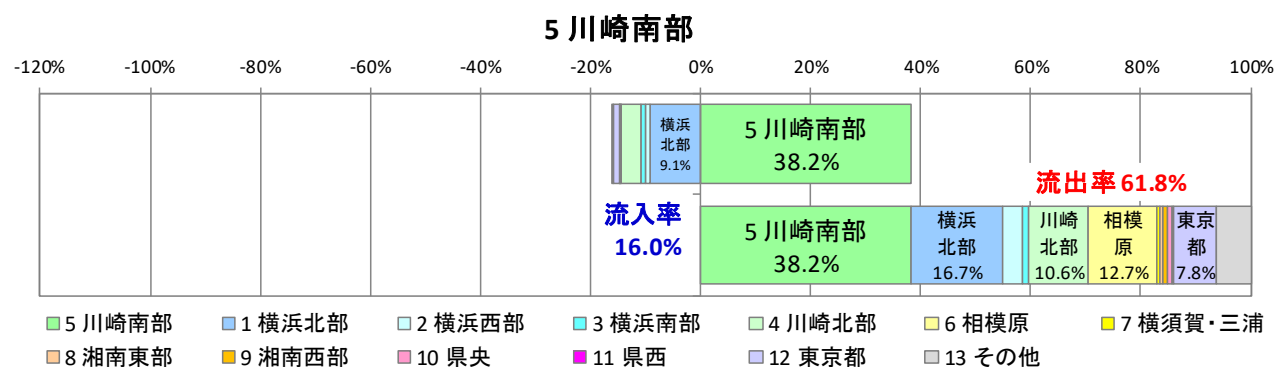
④川崎北部

川崎北部は、圏内充足率が 47.7%と低く、流出率が 52.3%となっている。一方、流入率は 19.3%と低く、圏内の病床不足を示している。



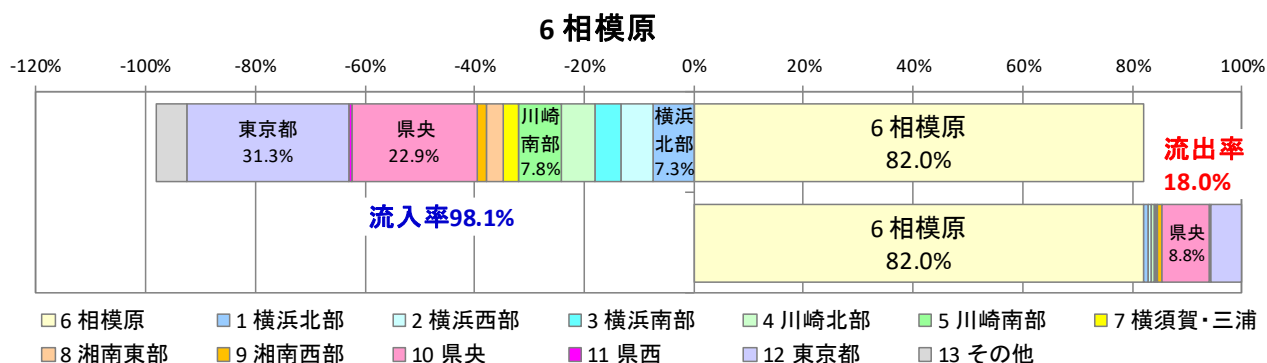
⑤川崎南部

川崎南部は、圏内充足率が 38.2%と極めて低く、流出率が 61.8%となっている。一方、流入率は 16.0%と低く、圏内の病床不足を示している。



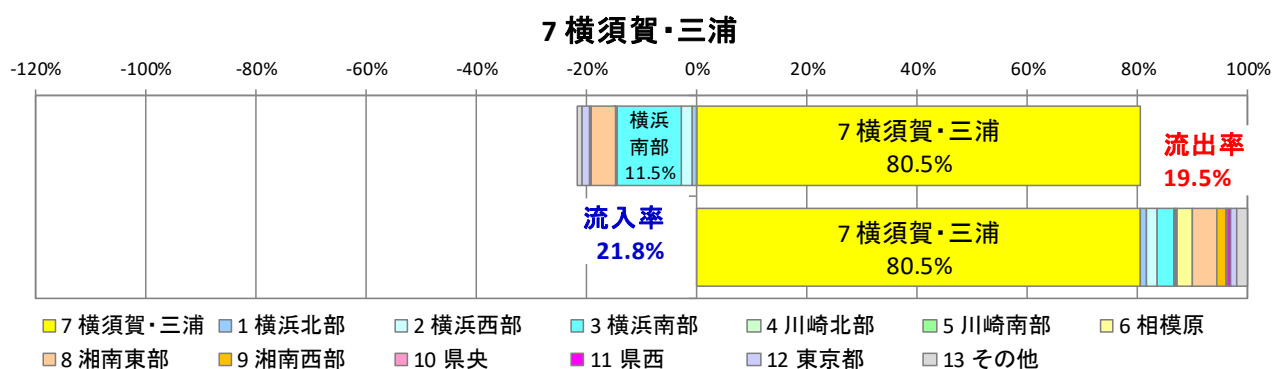
⑥相模原

相模原は、圏内充足率が 82.0%と高く、流出率が 18.0%と低い。一方、流入率は 98.1%と極めて高く、圏内の病床が多いことを示している。



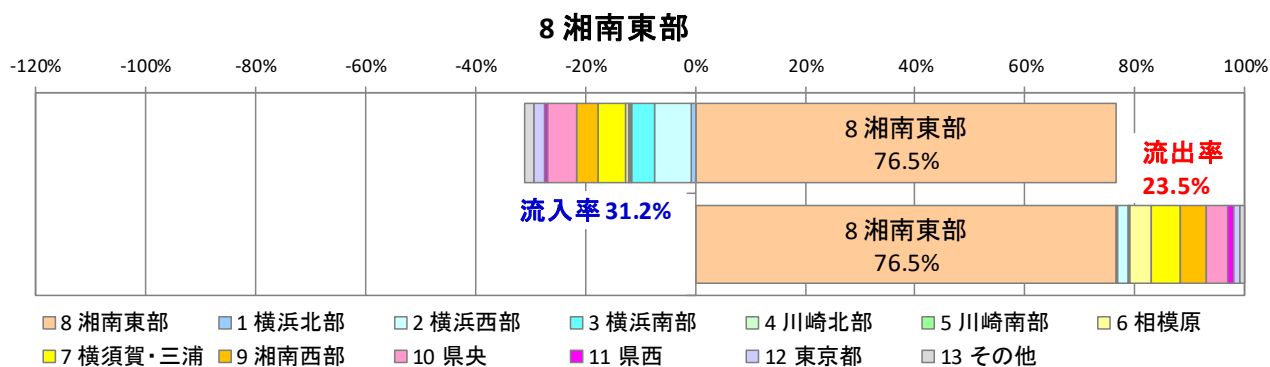
⑦横須賀・三浦

横須賀・三浦は、圏内充足率が 80.5%と高く、流出率が 19.5%と低い。一方、流入率は 21.8%となっており、流出とほぼ均衡している。



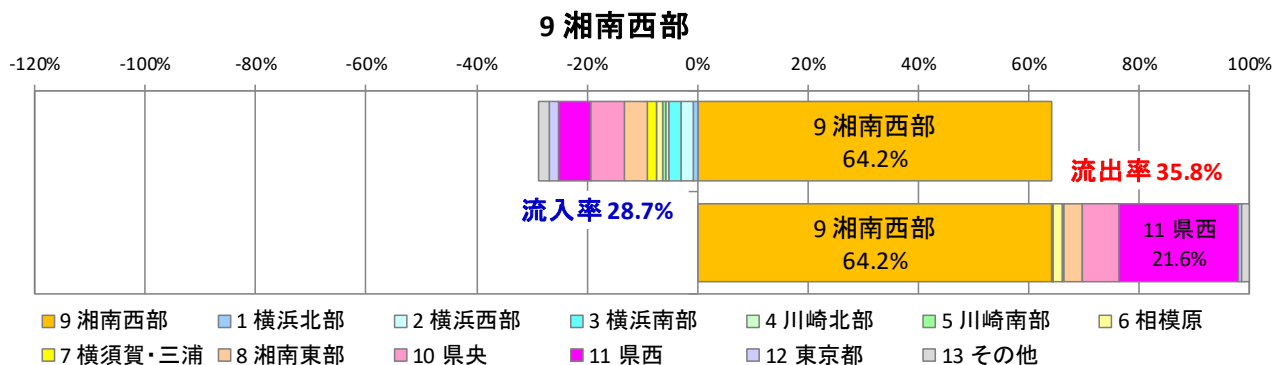
⑧湘南東部

湘南東部は、圏内充足率が 76.5%、流出率が 23.5%となっている。一方、流入率は 31.2%となっており、流出よりやや多い程度である。



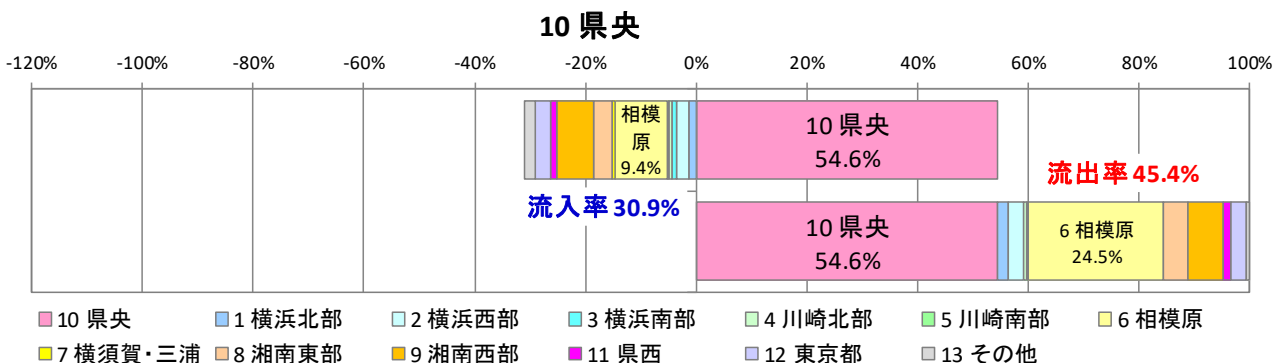
⑨湘南西部

湘南西部は、圏内充足率が 64.2%とやや低く、流出率が 35.8%となっている。一方、流入率は 28.7%となっており、流入より流出がやや多くなっている。



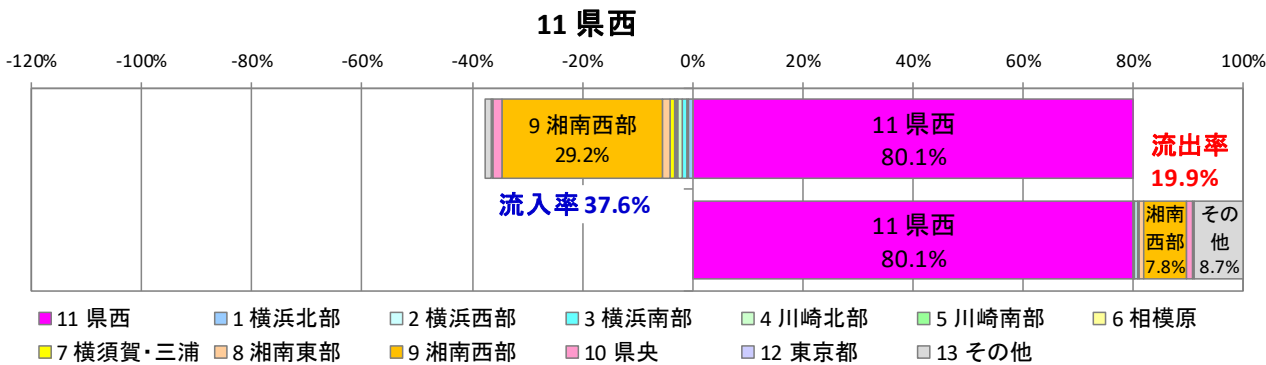
⑩県央

県央は、圏内充足率が 54.6%と低く、流出率が 45.4%と高い。一方、流入率は 30.9%となっており、流入より流出がやや多くなっている。



⑪ 県西

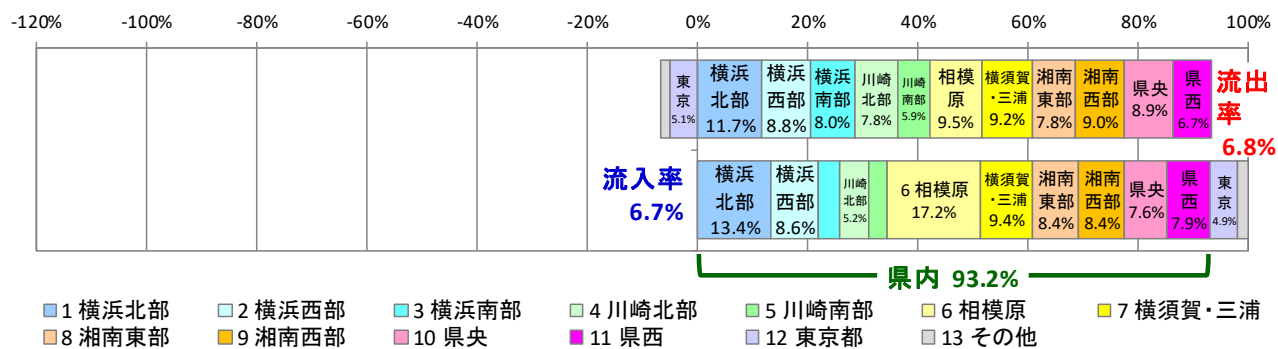
県西は、圏内充足率が 80.1%と高く、流出率が 19.9%と低い。一方、流入率は 37.6%と流出より多くなっている。



※県合計

県合計では、県内充足率が93.2%と極めて高く、流出率が6.8%と低い。
一方、流入率は6.7%となっており、流出と流入がほぼ均衡している。

県合計



(2) 入院基本料

平成 29 年 5 月一か月間の患者の状態を比率で回答されたものを医療
圏別に集計した。

①患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料1

No.	医療圏	回答 数	医療区分3				医療区分2				医療区分1				計
			A (ADL3)	B (ADL2)	C (ADL1)	計	D (ADL3)	E (ADL2)	F (ADL1)	計	G (ADL3)	H (ADL2)	I (ADL1)	計	
1	横浜北部	9	29.8	1.3	0.3	31.4	50.3	7.0	3.9	61.2	4.9	1.9	0.6	7.4	100.0
2	横浜西部	3	22.8	4.5	0.4	27.7	52.8	9.8	2.2	64.9	1.3	4.6	1.6	7.4	100.0
3	横浜南部	4	27.3	2.8	0.0	30.0	43.3	11.6	6.8	61.7	3.3	3.5	1.5	8.3	100.0
4	川崎北部	1	64.3	1.0	0.3	65.6	25.6	3.4	0.5	29.5	3.9	1.0	0.0	4.9	100.0
5	川崎南部	1	22.2	3.1	0.2	25.5	64.0	5.6	0.0	69.6	3.5	1.4	0.0	4.9	100.0
6	相模原	12	36.2	3.5	0.6	40.3	34.5	11.2	3.0	48.6	5.8	3.3	2.0	11.1	100.0
7	横須賀・三浦	6	51.3	2.5	0.3	54.2	18.6	11.4	2.2	32.3	7.9	4.3	1.3	13.5	99.9
8	湘南東部	5	27.4	1.7	1.0	30.1	44.7	11.1	4.1	59.9	6.5	3.3	0.3	10.0	100.0
9	湘南西部	4	29.0	1.2	0.1	30.3	43.4	7.4	1.8	52.6	13.8	2.5	0.8	17.1	100.0
10	県央	8	33.2	4.9	1.1	39.2	35.2	9.6	6.5	51.2	3.9	3.6	2.0	9.5	99.9
11	県西	2	42.5	1.3	0.7	44.5	32.6	16.4	2.8	51.8	0.9	1.9	1.0	3.7	100.0
	合計	55	34.2	2.8	0.5	37.5	39.0	9.9	3.7	52.6	5.6	3.1	1.0	8.9	100.0

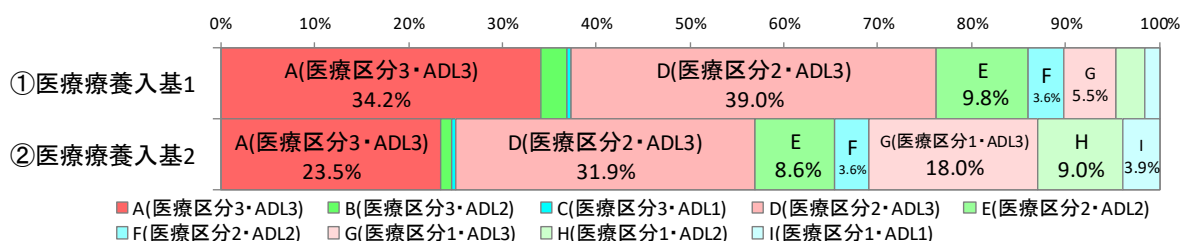
②患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料2

No.	医療圏	回答 数	医療区分3				医療区分2				医療区分1				計
			A (ADL3)	B (ADL2)	C (ADL1)	計	D (ADL3)	E (ADL2)	F (ADL1)	計	G (ADL3)	H (ADL2)	I (ADL1)	計	
1	横浜北部	1	18.6	0.0	0.0	18.6	36.4	1.6	0.0	38.0	37.2	6.2	0.0	43.4	100.0
2	横浜西部	1	18.6	0.4	2.4	21.4	25.6	14.9	10.0	50.5	7.0	9.0	12.1	28.1	100.0
3	横浜南部	1	18.9	0.8	2.0	21.7	34.6	9.4	9.0	53.0	9.0	12.1	4.2	25.3	100.0
4	川崎北部	1	12.5	0.0	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
5	川崎南部	1	74.0	0.0	0.0	74.0	6.0	0.0	0.0	6.0	19.0	0.0	2.0	21.0	101.0
6	相模原	5	25.5	0.9	0.2	26.6	28.8	11.7	4.2	44.6	15.7	8.7	4.3	28.8	100.0
7	横須賀・三浦	2	22.0	2.3	0.0	24.4	41.7	3.8	0.0	45.5	20.0	7.6	2.5	30.1	100.0
8	湘南東部														
9	湘南西部	2	12.9	0.4	0.0	13.3	27.3	3.5	0.0	30.8	36.5	18.3	1.2	55.9	99.9
10	県央														
11	県西	2	18.0	3.5	0.0	21.6	32.1	6.6	9.1	47.8	12.1	10.9	7.7	30.7	100.0
	合計	16	23.5	1.1	0.3	25.0	31.9	8.6	3.6	44.1	18.0	9.0	3.9	30.9	100.1

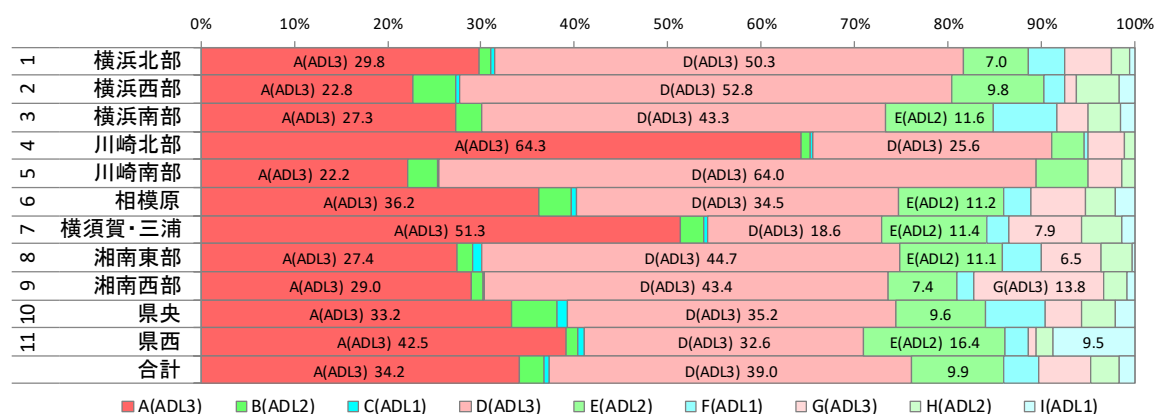
(合計は端数処理上、一部100%にならない。)

①医療療養病棟入院基本料1では、D(医療区分2・ADL3)が最も多く、39.0%を占める。次いでA(医療区分3・ADL3)が34.2%で、この2区分で73.2%を占める。

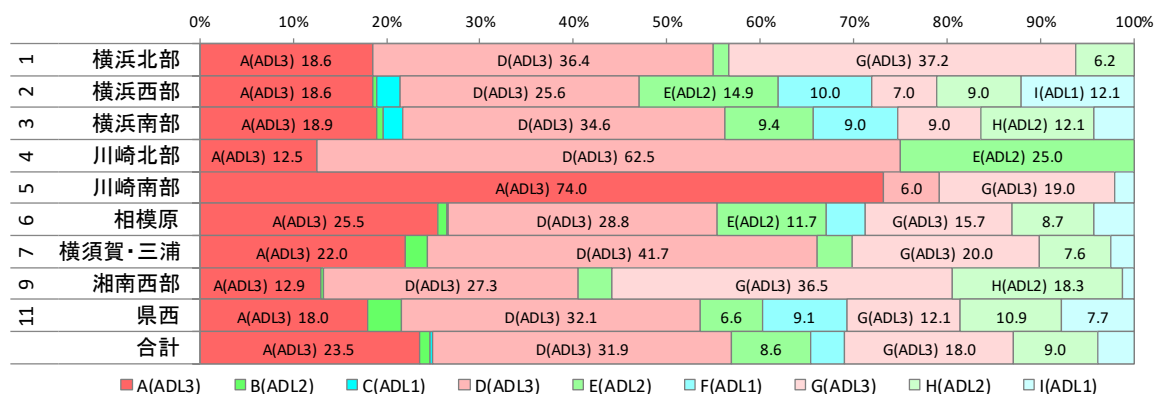
②医療療養病棟入院基本料2では、D(医療区分2・ADL3)が最も多く、31.9%を占める。次いでA(医療区分3・ADL3)が23.5%で、この2区分で55.5%を占める。



①患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料1



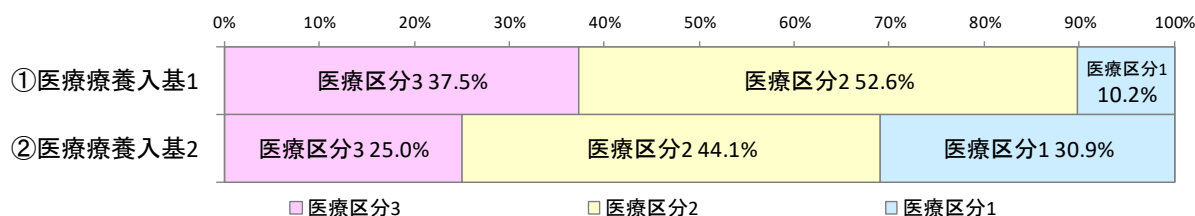
②患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料2



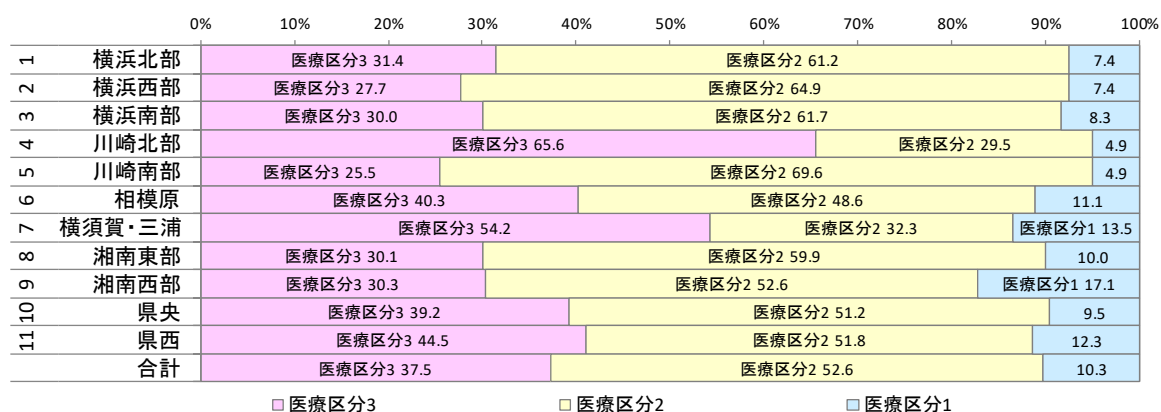
医療区分別にみると、

①医療療養病棟入院基本料1では、医療区分2が最も多く、52.6%を占め、次いで医療区分3が37.5%と多い。医療区分1は10.2%しかない。

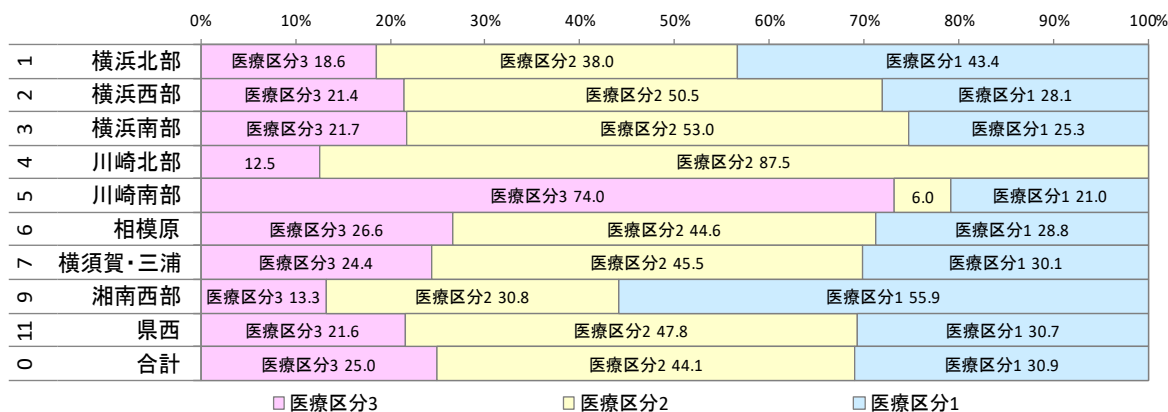
②医療療養病棟入院基本料2では、医療区分2が44.1%と最も多く、次いで医療区分1が30.9%となっている。医療区分3は25.0%とやや少ない。



①患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料1



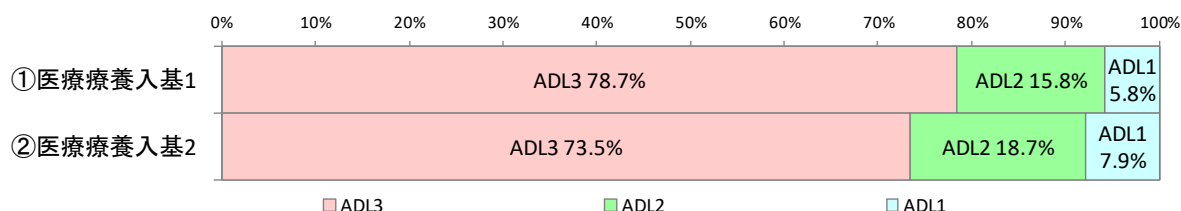
②患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料2



ADL 別にみると、

①医療療養病棟入院基本料 1 では、ADL3 が最も多く、78.7%を占め、次いで ADL2 が 15.8%と多い。ADL1 は 5.8%しかない。

②医療療養病棟入院基本料 2 では、ADL3 が最も多く、73.5%を占め、次いで ADL2 が 18.7%と多い。ADL1 は 7.9%しかない。



①患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料 1



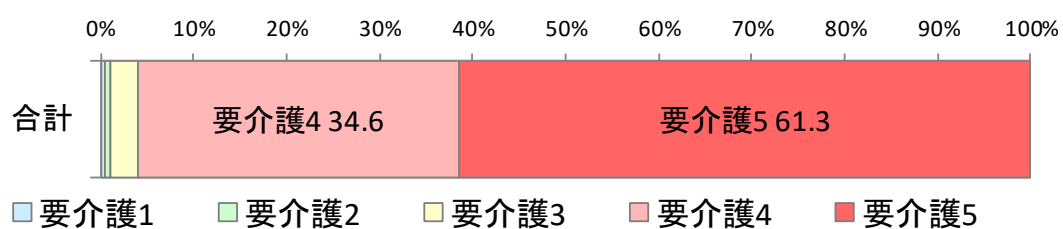
②患者の状態構成比 医療療養病棟入院基本料 2



(3) 介護療養病床 入院患者の要介護度

介護療養病床の介護度別患者の構成は、要介護 5 が 61.3%と半数を超え、次いで要介護 4 が 34.6%と、この 2 つで 95.9%を占める。なお、回答数が県合計で 18 施設しかいないため、医療圏別にばらつきが見られる。

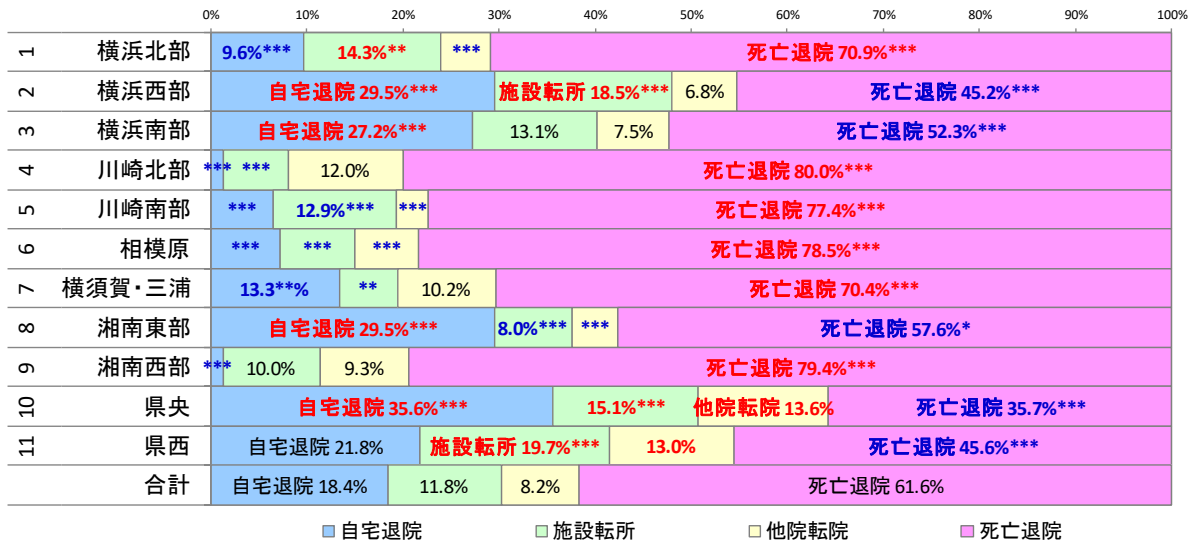
No.	医療圏	回答数	介護度別比率					計
			要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
	合計	18	0.5	0.5	2.9	34.6	61.3	99.8



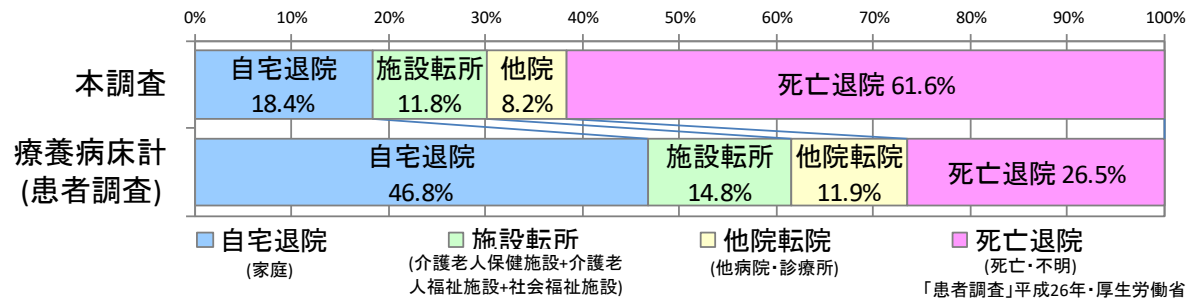
(4) 療養病床退院先別人数

退院先別には、死亡退院が最も多く 61.6%を占める。自宅退院は 18.4%、施設転所は 11.8%であり、この 2 つは全体の 30.2%を占めるに過ぎない。

No.	医療圏	回答施設数	1施設当たり人数					延人数				
			自宅退院	施設転所	他院転院	死亡退院	計	自宅退院	施設転所	他院転院	死亡退院	計
1	横浜北部	10	9.4	14.0	5.0	69.2	97.6	94	140	50	692	976
2	横浜西部	5	49.2	30.8	11.3	75.4	166.7	246	154	56	377	833
3	横浜南部	5	31.2	15.0	8.6	60.0	114.8	156	75	43	300	574
4	川崎北部	2	1.0	5.0	9.0	60.0	75.0	2	10	18	120	150
5	川崎南部	3	5.3	10.7	2.7	64.0	82.7	16	32	8	192	248
6	相模原	13	11.8	12.9	10.8	129.4	164.9	153	168	141	1,682	2,144
7	横須賀・三浦	7	9.7	4.4	7.4	51.3	72.9	68	31	52	359	510
8	湘南東部	5	44.0	12.0	7.2	86.0	149.2	220	60	36	430	746
9	湘南西部	3	2.3	18.3	17.0	145.0	182.7	7	55	51	435	548
10	県央	10	55.1	23.4	21.0	55.2	154.7	551	234	210	552	1,547
11	県西	4	13.0	11.8	7.8	27.3	59.8	52	47	31	109	239
	合計	67	23.4	15.0	10.4	78.3	127.1	1,565	1,006	695	5,248	8,514



参考までに、厚生労働省「患者調査」（平成 26 年）をみると、退院後の行き先で「死亡・不明」は療養病床合計で 26.5%と、本調査の半分以下しかない。一方、家庭と施設を合わせると 61.6%に達する。



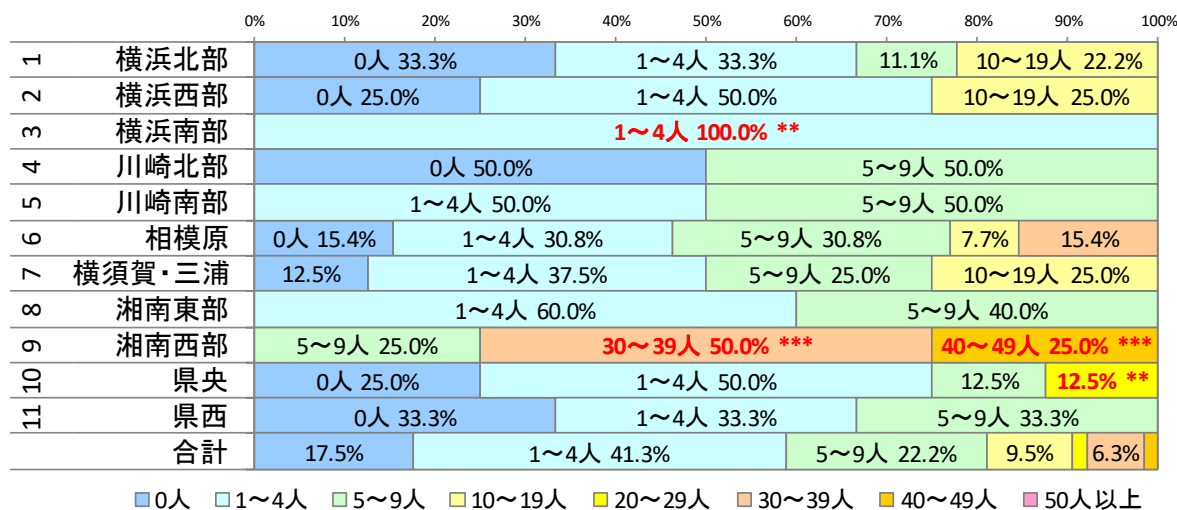
4 医療療養病床を有する病院・診療所の状況

(1) 医療区分1患者数

平成29年5月一か月間ずっと医療区分1の状態が継続している患者（医療区分1患者数）は1～4人が最も多く、41.3%を占める。1施設当たり平均人数は7.1人であるが、医療圏ごとにばらついており、特に湘南西部は29.3人と多い。

医療区分1の患者数

No.	医療圏	1 0人	2 1～4 人	3 5～9 人	4 10～ 19人	5 20～ 29人	6 30～ 39人	7 40～ 49人	8 50人 以上	回答 施設 数	平均 値	標準 偏差	合計 患者 数
1	横浜北部	3	3	1	2					9	4.9	6.26	44
2	横浜西部	1	2		1					4	5.5	5.17	22
3	横浜南部		5							5	3.0	0.89	15
4	川崎北部	1		1						2	4.0	4.00	8
5	川崎南部		1	1						2	4.5	0.50	9
6	相模原	2	4	4	1		2			13	8.7	11.53	113
7	横須賀・三浦	1	3	2	2					8	5.9	4.57	47
8	湘南東部		3	2						5	4.4	2.50	22
9	湘南西部			1			2	1		4	29.3	13.42	117
10	県央	2	4	1		1				8	4.9	6.92	39
11	県西	1	1	1						3	4.3	3.68	13
	合計	11	26	14	6	1	4	1	0	63	7.1	9.63	449
	構成比(%)	17.5%	41.3%	22.2%	9.5%	1.6%	6.3%	1.6%	0.0%	100.0%			

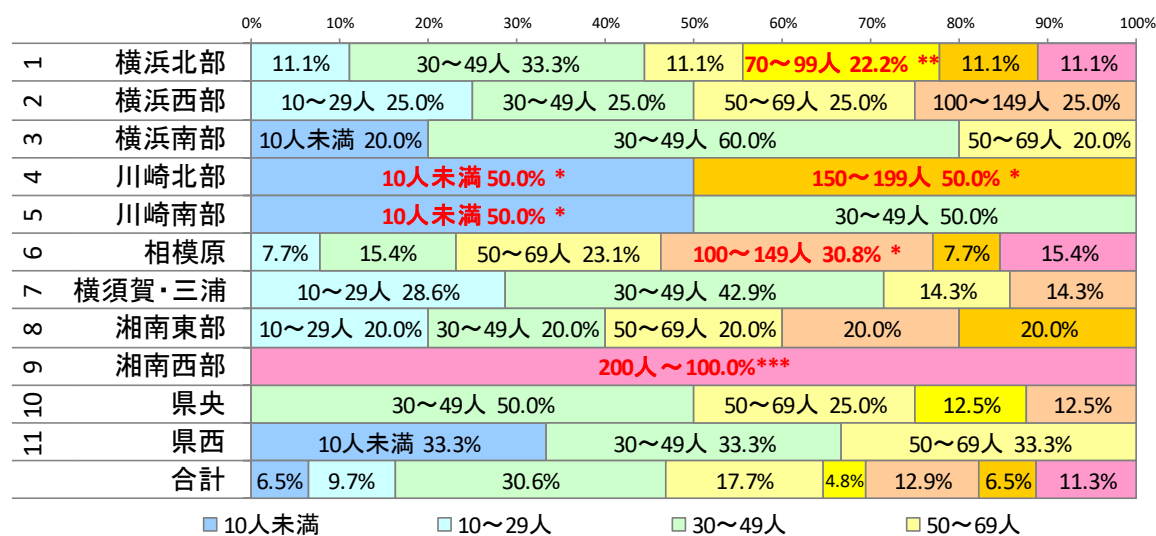


(2) 医療療養病棟入院患者数

平成 29 年 6 月 1 日現在の医療療養病棟の入院患者は、30～49 人が最も多く、30.6%を占める。1 施設当たり平均人数は 81.9 人であるが、医療圏ごとにばらついており、特に湘南西部は 211.8 人と多い。

医療療養病棟入院患者数

No.	医療圏	1 10人 未満	2 10～ 29人	3 30～ 49人	4 50～ 69人	5 70～ 99人	6 100～ 149人	7 150～ 199人	8 200人 以上	合計	平均 値	標準 偏差	合計 患者 数
1	横浜北部		1	3	1	2		1	1	9	86.6	68.07	779
2	横浜西部		1	1	1		1			4	56.0	35.32	224
3	横浜南部	1		3	1					5	35.0	17.80	175
4	川崎北部	1						1		2	102.0	94.00	204
5	川崎南部	1		1						2	18.0	14.00	36
6	相模原		1	2	3		4	1	2	13	119.2	80.75	1,549
7	横須賀・三浦		2	3	1		1			7	45.1	27.78	316
8	湘南東部		1	1	1		1	1		5	82.2	54.70	411
9	湘南西部								4	4	211.8	11.37	847
10	県央			4	2	1	1			8	55.4	22.83	443
11	県西	1		1	1					3	30.7	21.45	92
	合計	4	6	19	11	3	8	4	7	62	81.9	70.58	5,076
	構成比(%)	6.5%	9.7%	30.6%	17.7%	4.8%	12.9%	6.5%	11.3%	100.0%			

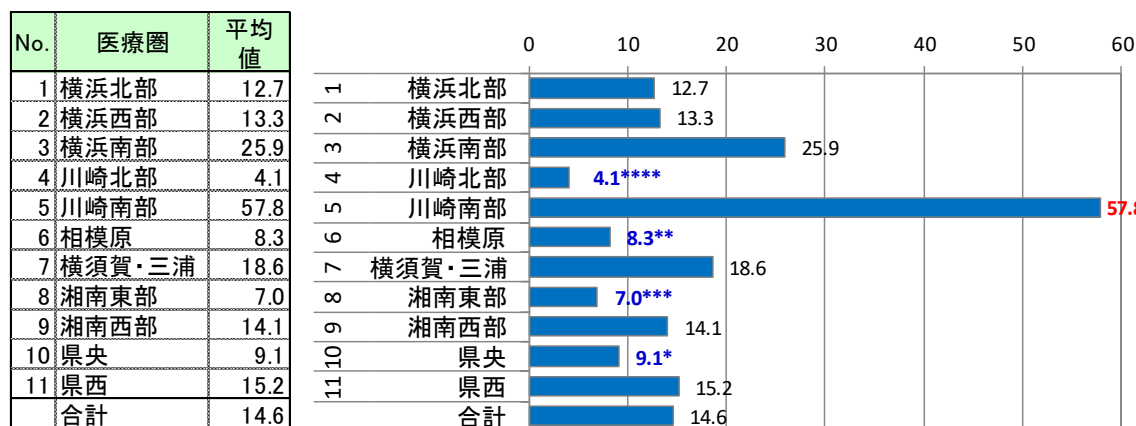
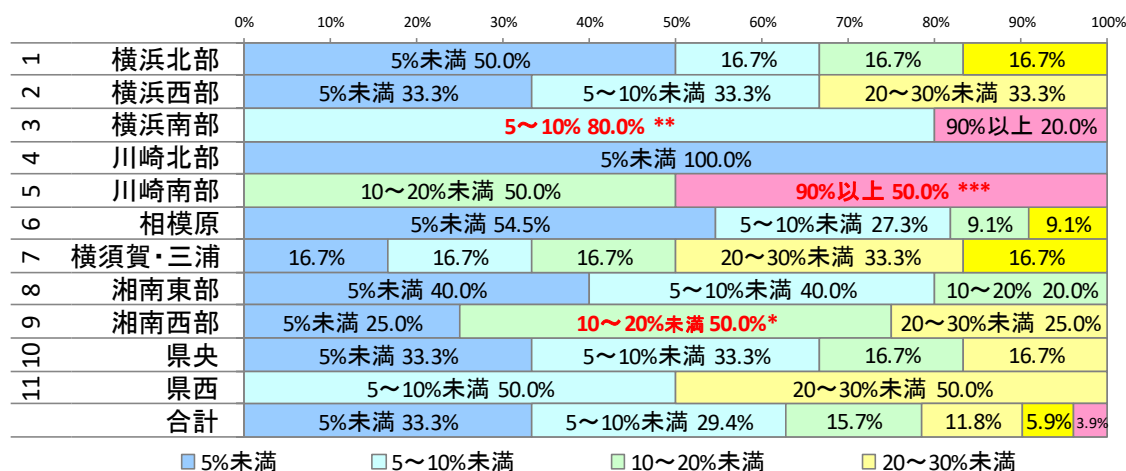


(3) 医療区分1患者比率（平均）

「4(1)医療区分1患者数」を「4(2)医療療養病棟入院患者数」で除して「医療区分1患者比率」を計算した。1施設当たりの「医療区分1患者比率」の平均は、14.6%となっているが、医療圏ごとにばらつきが大きく、4.1%～57.8%の間で分布している。特に川崎南部は有意に高い。

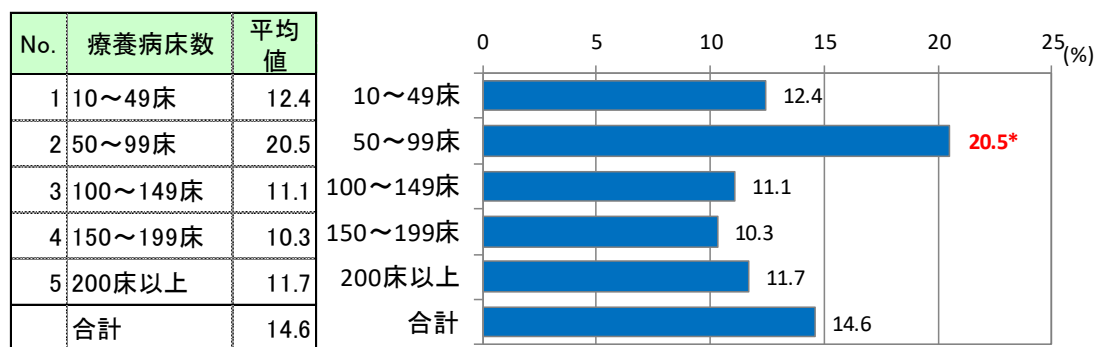
医療区分1患者比率

No.	医療圏	1 5%未 満	2 5～ 10%未 満	3 10～ 20%未 満	4 20～ 30%未 満	5 30～ 50%未 満	6 50～ 70%未 満	7 70～ 90%未 満	8 90%以 上	合計	平均 値	標準 偏差
1	横浜北部	3	1	1		1				6	12.7	16.22
2	横浜西部	1	1		1					3	13.3	11.31
3	横浜南部		4						1	5	25.9	37.04
4	川崎北部	1								1	4.1	0.00
5	川崎南部			1					1	2	57.8	42.19
6	相模原	6	3	1		1				11	8.3	8.03
7	横須賀・三浦	1	1	1	2	1				6	18.6	11.96
8	湘南東部	2	2	1						5	7.0	3.75
9	湘南西部	1		2	1					4	14.1	6.57
10	県央	2	2	1	1					6	9.1	6.73
11	県西		1		1					2	15.2	7.33
	合計	17	15	8	6	3	0	0	2	51	14.6	19.85
	構成比(%)	33.3%	29.4%	15.7%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	3.9%	100.0%		



※病床規模別 医療区分 1 患者比率（平均）

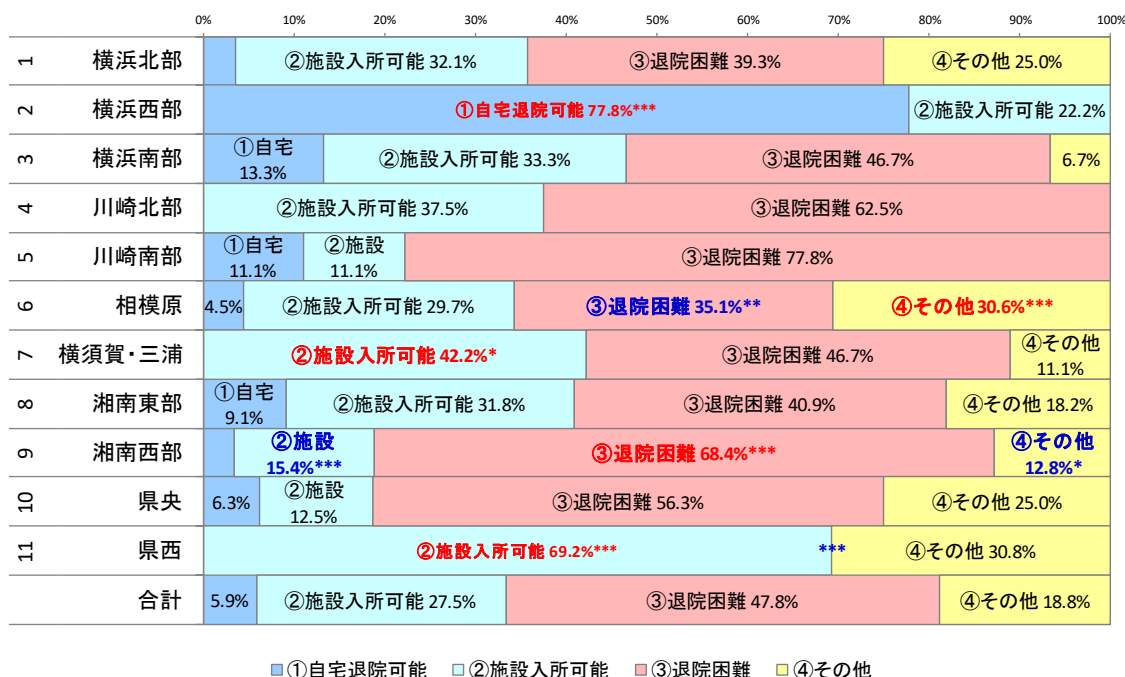
療養病床規模別に 1 施設当たりの医療区分 1 患者比率をみると、50～99 床で 20.5%と高くなっているが、他は 10%台で大きな差はみられない。



(3) 退院可否

医療区分1の患者の退院可否については、最も多いのが「退院困難」で47.8%を占める。次に多いのが「施設入所可能」で27.5%となっている。また、現時点では判断できないなどの「その他」が18.8%となっており、「自宅退院可能」は5.9%に過ぎない。「自宅退院可能」と「施設入所可能」を合わせると、33.3%となっている。

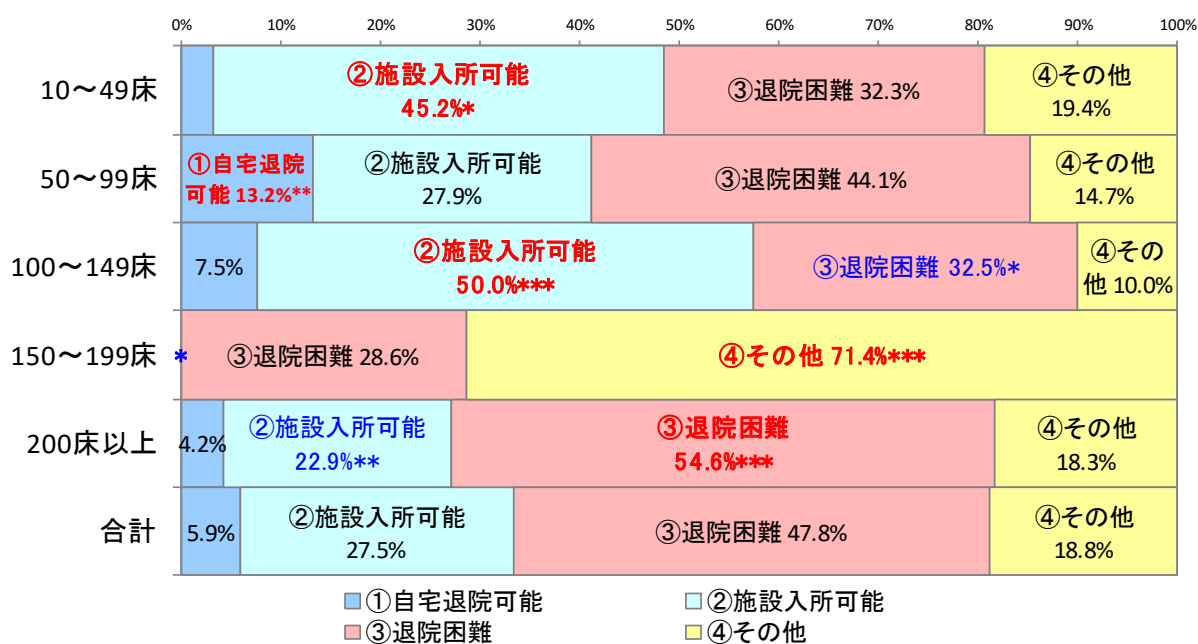
No.	医療圏	回答施設数	1施設当たり人数					延人数				
			①自宅退院可能	②施設入所可能	③退院困難	④その他	計	①自宅退院可能	②施設入所可能	③退院困難	④その他	計
1	横浜北部	4	0.3	2.3	2.8	1.8	7.0	1	9	11	7	28
2	横浜西部	2	3.5	1.0	0.0	0.0	4.5	7	2	0	0	9
3	横浜南部	5	0.4	1.0	1.4	0.2	3.0	2	5	7	1	15
4	川崎北部	2	0.0	1.5	2.5	0.0	4.0	0	3	5	0	8
5	川崎南部	2	0.5	0.5	3.5	0.0	4.5	1	1	7	0	9
6	相模原	10	0.5	3.3	3.9	3.4	11.1	5	33	39	34	111
7	横須賀・三浦	6	0.0	3.2	3.5	0.8	7.5	0	19	21	5	45
8	湘南東部	5	0.4	1.4	1.8	0.8	4.4	2	7	9	4	22
9	湘南西部	4	1.0	4.5	20.0	3.8	29.3	4	18	80	15	117
10	県央	4	0.3	0.5	2.3	1.0	4.0	1	2	9	4	16
11	県西	2	0.0	4.5	0.0	2.0	6.5	0	9	0	4	13
	合計	46	0.5	2.3	4.1	1.6	8.5	23	108	188	74	393



※病床規模別 退院可否患者数

療養病床の病床規模別に自宅退院可能な患者の比率をみると、0～13.2%と低く、病床規模と特に相関しない。退院困難な患者は、200床以上でやや多い程度で、病床規模が小さくてもさほど低くはない。

No.	療養病床数	回答施設数	1施設当たり人数					延人数				
			①自宅退院可能	②施設入所可能	③退院困難	④その他	計	①自宅退院可能	②施設入所可能	③退院困難	④その他	計
1	10～49床	10	0.1	1.4	1.0	0.6	3.1	1	14	10	6	31
2	50～99床	16	0.6	1.2	1.9	0.6	4.3	9	19	30	10	68
3	100～149床	6	0.5	3.3	2.2	0.7	6.7	3	20	13	4	40
4	150～199床	2	0.0	0.0	2.0	5.0	7.0	0	0	4	10	14
5	200床以上	12	0.8	4.6	10.9	3.7	20.0	10	55	131	44	240
	合計	46	0.5	2.3	4.1	1.6	8.5	23	108	188	74	393



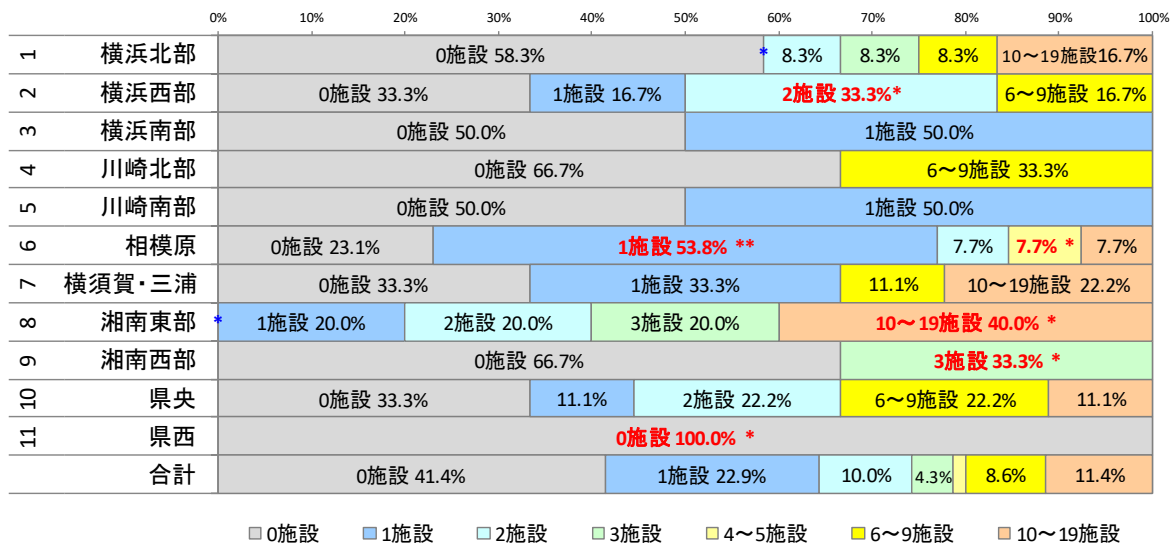
5 関連施設の状況

(1) 提携施設数

提携施設数は県合計で 0 施設が最も多く、41.4%を占める。次いで 1 施設が 22.9%と、あまり多くない。

平均提携施設数は県平均で 2.6 施設となっているが、医療圏ごとにはばらつきが大きく、湘南東部は 6.4 施設と高い。

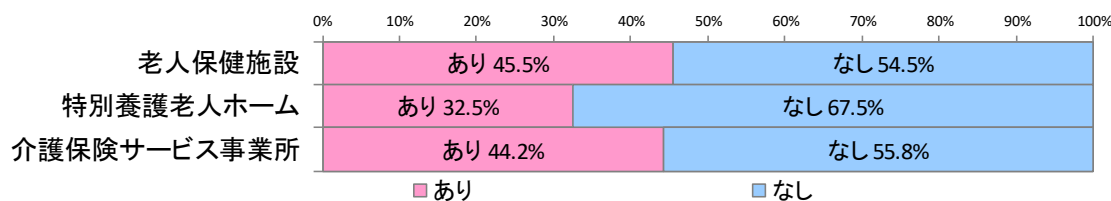
No.	医療圏	0施設	1施設	2施設	3施設	4施設	5施設	6施設	7施設	8施設	9施設	10～19施設	合計	平均値	標準偏差
1	横浜北部	7	0	1	1	0	1	2					12	3.3	5.13
2	横浜西部	2	1	2	0	0	1	0					6	1.8	2.03
3	横浜南部	2	2	0	0	0	0	0					4	0.5	0.50
4	川崎北部	2	0	0	0	0	1	0					3	2.0	2.83
5	川崎南部	1	1	0	0	0	0	0					2	0.5	0.50
6	相模原	3	7	1	0	1	0	1					13	2.1	3.38
7	横須賀・三浦	3	3	0	0	0	1	2					9	3.8	4.80
8	湘南東部	0	1	1	1	0	0	2					5	6.4	5.75
9	湘南西部	2	0	0	1	0	0	0					3	1.0	1.41
10	県央	3	1	2	0	0	2	1					9	3.3	3.92
11	県西	4	0	0	0	0	0	0					4	0.0	0.00
	合計	29	16	7	3	1	6	8					70	2.6	4.13
	構成比(%)	41.4%	22.9%	10.0%	4.3%	1.4%	8.6%	11.4%					100.0%		



(2) 提携関係にある施設等の内訳

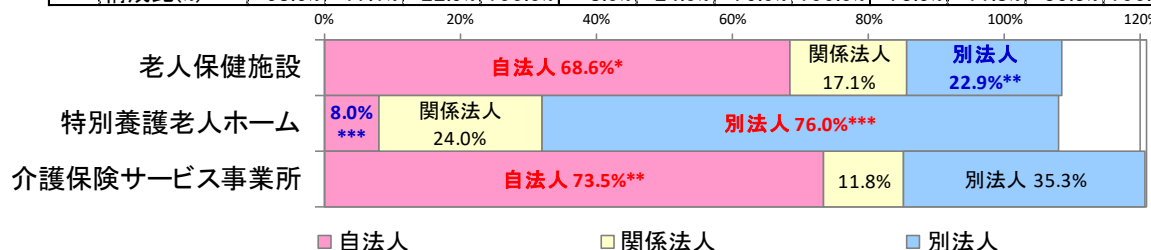
提携関係にある施設は、老人保健施設および介護保険サービス事業所では約45%で提携先が「あり」と回答している。特別養護老人ホームは約33%とやや低めであるが、特に差はみられない。

No.	医療圏	回答施設	老健		特養		介護事業所	
			あり	なし	あり	なし	あり	なし
1	横浜北部	13	5	8	3	10	4	9
2	横浜西部	7	5	2	3	4	4	3
3	横浜南部	5	1	4	1	4	2	3
4	川崎北部	3	0	3	1	2	1	2
5	川崎南部	3	1	2	1	2	2	1
6	相模原	14	8	6	3	11	5	9
7	横須賀・三浦	9	4	5	3	6	3	6
8	湘南東部	5	3	2	3	2	4	1
9	湘南西部	4	2	2	2	2	2	2
10	県央	10	6	4	5	5	7	3
11	県西	4	0	4	0	4	0	4
	合計	77	35	42	25	52	34	43
		100.0%	45.5%	54.5%	32.5%	67.5%	44.2%	55.8%



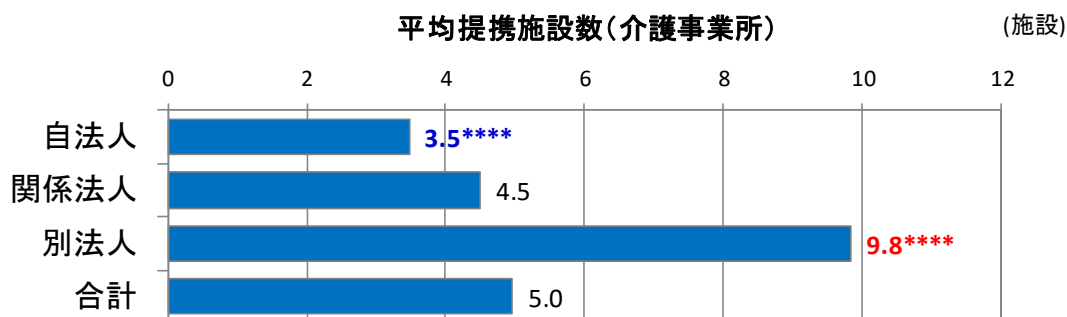
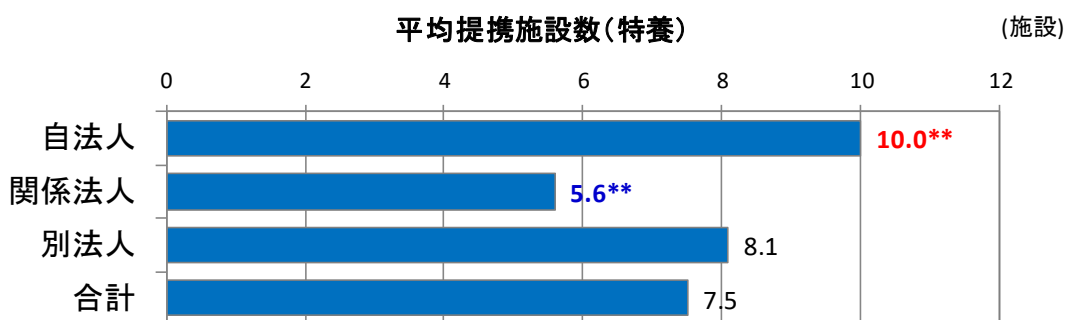
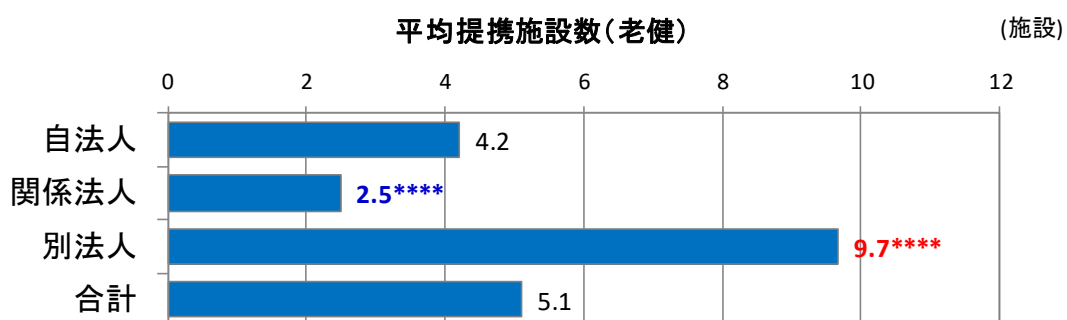
提携先との関係については、老人保健施設では自法人が多く、別法人が少い。特別養護老人ホームでは別法人が多く、自法人が少い。介護保険サービス事業所では自法人が多い、などとなっている。

No.	医療圏	老健				特養				介護事業所			
		自法人	関係法人	別法人	回答数	自法人	関係法人	別法人	回答数	自法人	関係法人	別法人	回答数
1	横浜北部	3	1	1	5		1	3	3	3	1	1	4
2	横浜西部	4	1	1	5		1	2	3	4	1	2	4
3	横浜南部		1		1			1	1	1		2	2
4	川崎北部				0			1	1			1	1
5	川崎南部	1		1	1	1		1	1	2		1	2
6	相模原	4	2	2	8		1	2	3	3		2	5
7	横須賀・三浦	2		2	4	1		2	3	3			3
8	湘南東部	2		1	3			3	3	2		2	4
9	湘南西部	2			2		1	1	2	1	1		2
10	県央	6	1		6		2	3	5	6	1	1	7
11	県西				0				0				0
	合計	24	6	8	35	2	6	19	25	25	4	12	34
	構成比(%)	68.6%	17.1%	22.9%	100.0%	8.0%	24.0%	76.0%	100.0%	73.5%	11.8%	35.3%	100.0%



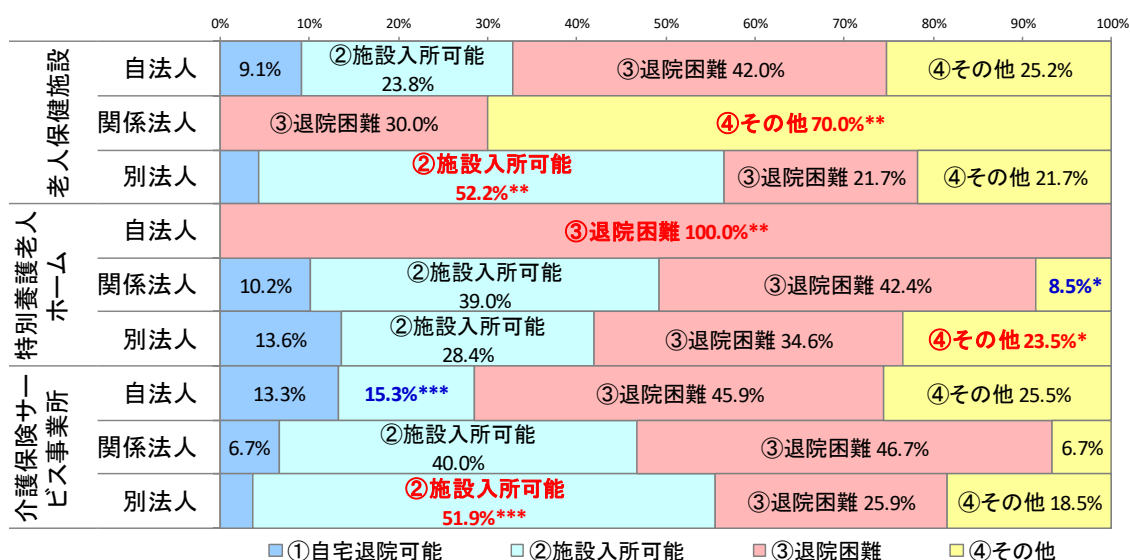
提携先との関係別平均提携施設数をみると、老人保健施設と介護保険サービス事業所では別法人の方が提携施設数が多い。特別養護老人ホームでは自法人の方が提携施設数が多くなっていた。

提携施設	施設数	1	2	3	4	5	6	7	合計	平均値	標準偏差
	関係	0施設	1施設	2施設	3施設	4～5施設	6～9施設	10～19施設			
老健施設	自法人	2	6	3	2		3	3	19	4.2	4.84
	関係法人		2		1	1			4	2.5	1.66
	別法人		1				1	4	6	9.7	4.31
	合計	2	9	3	3	1	4	7	29	5.1	5.03
特養	自法人							1	1	10.0	0.00
	関係法人		1		1		2	1	5	5.6	3.72
	別法人	1		1	1		4	5	12	8.1	4.80
	合計	1	1	1	2		6	7	18	7.5	4.56
介護事業所	自法人	2	5	6			4	2	19	3.5	3.47
	関係法人				1		1		2	4.5	1.50
	別法人		1				1	4	6	9.8	5.01
	合計	2	6	6	1		6	6	27	5.0	4.59

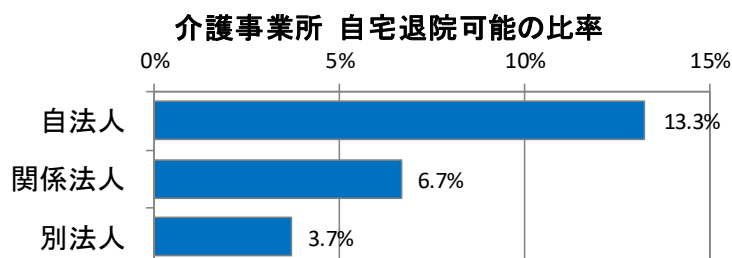


提携施設と退院可否の関係をみると、老人保健施設、介護保険サービス事業所を別法人と連携している方が施設入所可能の比率が高い。

No.	提携施設	法人	回答施設数	1施設当たり人数					延人数				
				①自宅退院可能	②施設入所可能	③退院困難	④その他	計	①自宅退院可能	②施設入所可能	③退院困難	④その他	計
1	老人保健施設	自法人	15	0.9	2.3	4.0	2.4	9.5	13	34	60	36	143
2		関係法人	2	0.0	0.0	1.5	3.5	5.0	0	0	3	7	10
3		別法人	5	0.2	2.4	1.0	1.0	4.6	1	12	5	5	23
4	特別養護老人ホーム	自法人	1	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0	0	5	0	5
5		関係法人	5	1.2	4.6	5.0	1.0	11.8	6	23	25	5	59
6		別法人	12	0.9	1.9	2.3	1.6	6.7	11	23	28	19	81
7	介護保険サービス事業所	自法人	13	1.0	1.2	3.5	1.9	7.5	13	15	45	25	98
8		関係法人	2	0.5	3.0	3.5	0.5	7.5	1	6	7	1	15
9		別法人	7	0.1	2.0	1.0	0.7	3.9	1	14	7	5	27



介護保険サービス事業所を別法人と連携している施設では自宅退院可能の比率が低く、自法人、関係法人の方が高い傾向を示している。

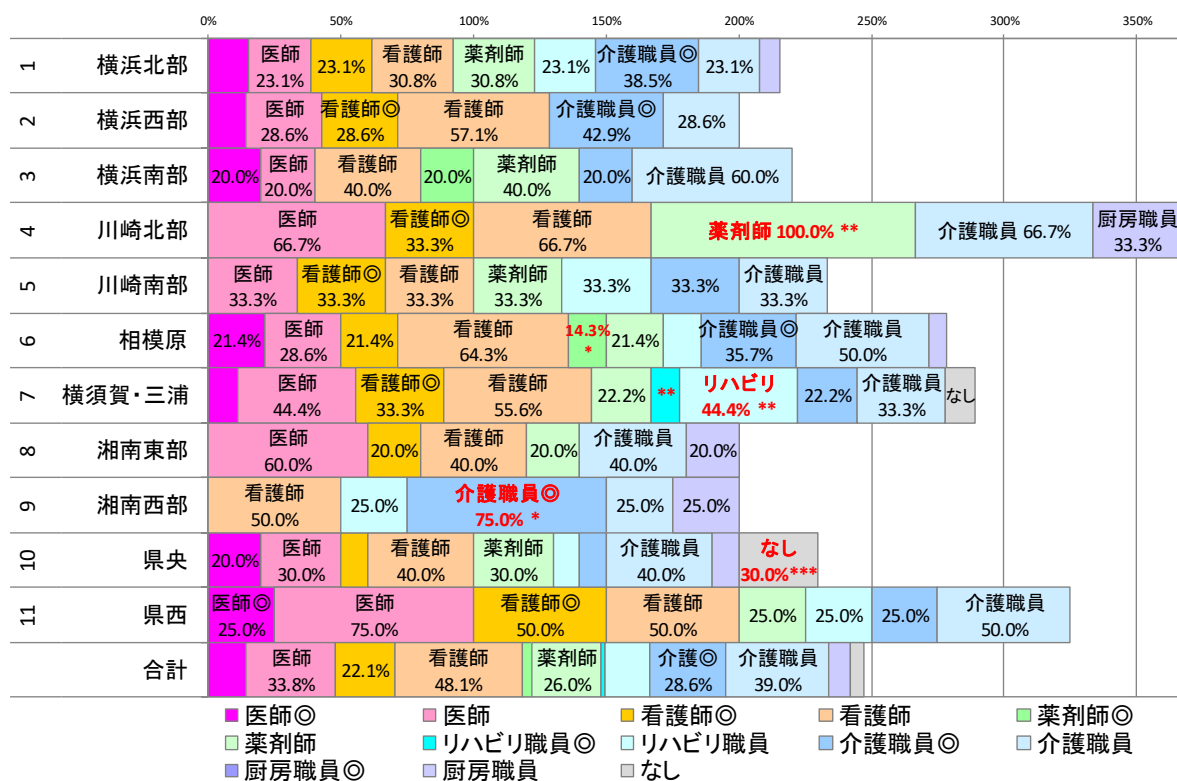


6 現在、人員の確保に関して困っている職種

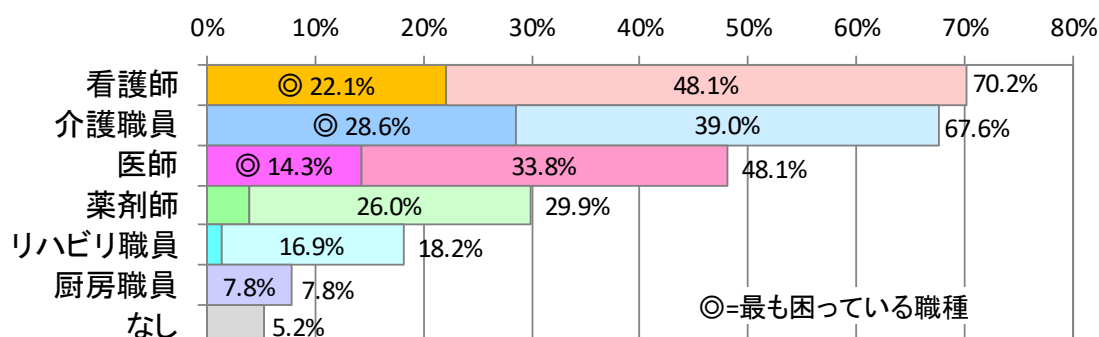
現在人員の確保に困っている職種がない医療機関は回答 77 機関中 4 機関（5.2%）にすぎず、全体的に困っている状況がうかがえる。平均職種数は、県合計で 2.5 職種となっており、特に川崎北部、県西で多くなっている。

※◎=最も困っている職種

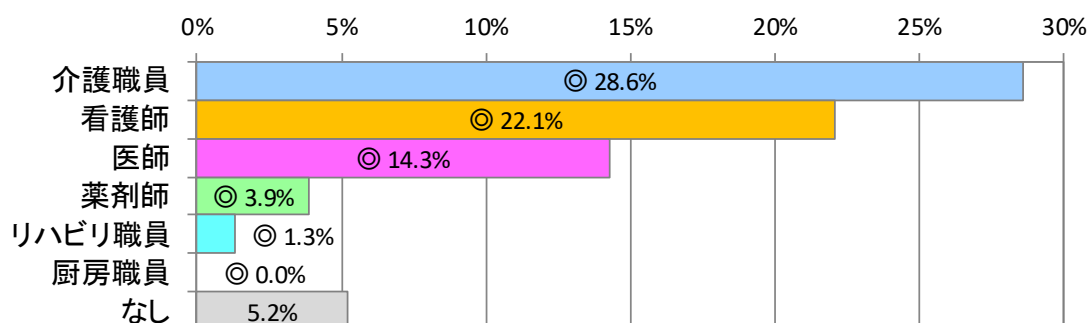
No.	医療圏	1 医師◎	2 医師	3 看護師◎	4 看護師	5 薬剤師◎	6 薬剤師	7 リハビリ職員◎	8 リハビリ職員	9 介護職員◎	10 介護職員	11 厨房職員◎	12 厨房職員	13 なし	回答施設数	延べ回答数	平均職種数
1	横浜北部	2	3	3	4		4		3	5	3		1		13	28	2.2
2	横浜西部	1	2	2	4					3	2				7	14	2.0
3	横浜南部	1	1		2	1	2			1	3				5	11	2.2
4	川崎北部		2	1	2		3				2		1		3	11	3.7
5	川崎南部		1	1	1		1		1	1	1				3	7	2.3
6	相模原	3	4	3	9	2	3		2	5	7		1		14	39	2.8
7	横須賀・三浦	1	4	3	5		2	1	4	2	3			1	9	26	2.9
8	湘南東部		3	1	2		1				2		1		5	10	2.0
9	湘南西部				2				1	3	1		1		4	8	2.0
10	県央	2	3	1	4		3		1	1	4		1	3	10	23	2.3
11	県西	1	3	2	2		1		1	1	2				4	13	3.3
	合計	11	26	17	37	3	20	1	13	22	30	0	6	4	77	190	2.5
	構成比(%)	14.3%	33.8%	22.1%	48.1%	3.9%	26.0%	1.3%	16.9%	28.6%	39.0%	0.0%	7.8%	5.2%	100.0%	246.8%	



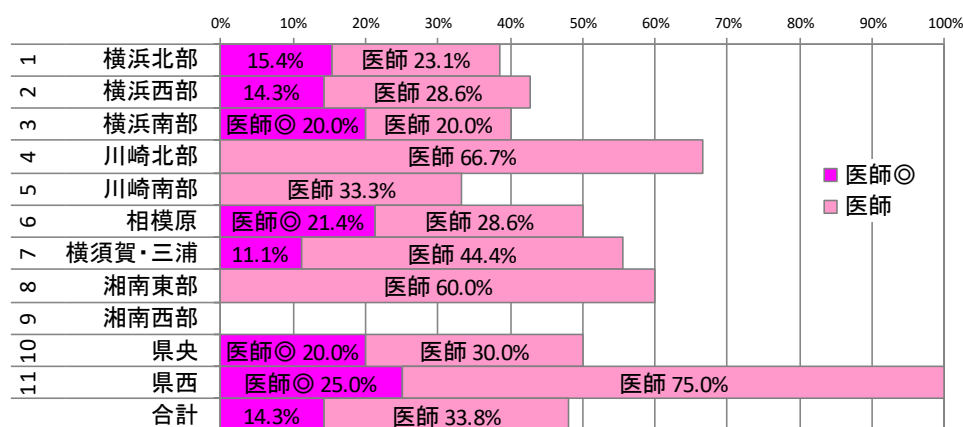
職種別には、看護師、介護職員、医師、薬剤師の順に多くなっている。
特に困っている職種（◎を付したものは、介護職員が最も高くなっている。
次いで、看護師、医師の順となっている。



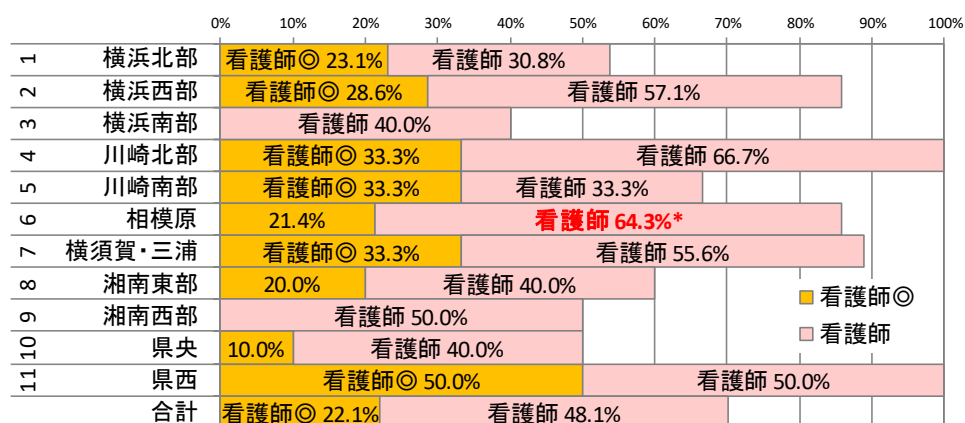
最も困っている職種の順位では、介護職員が一番高く、次いで看護師、
医師となっている。



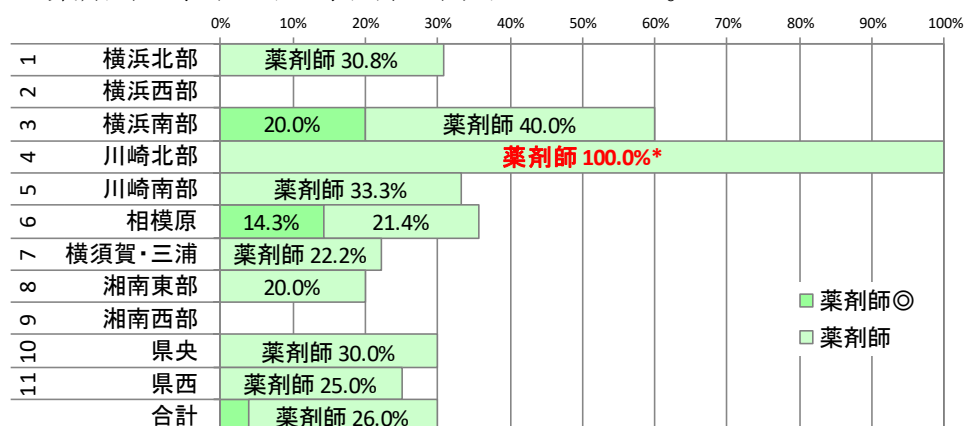
職種別にみると、医師は、特に県西で高くなっている。



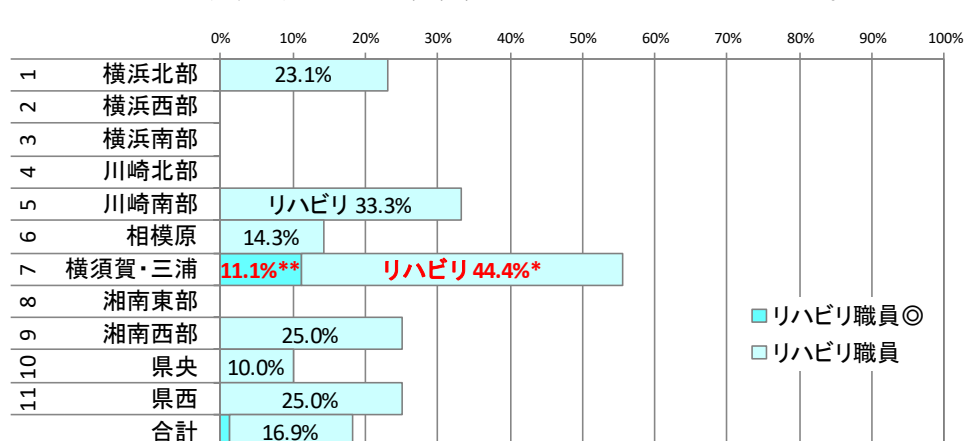
看護師は、特に川崎北部、県西で高くなっている。



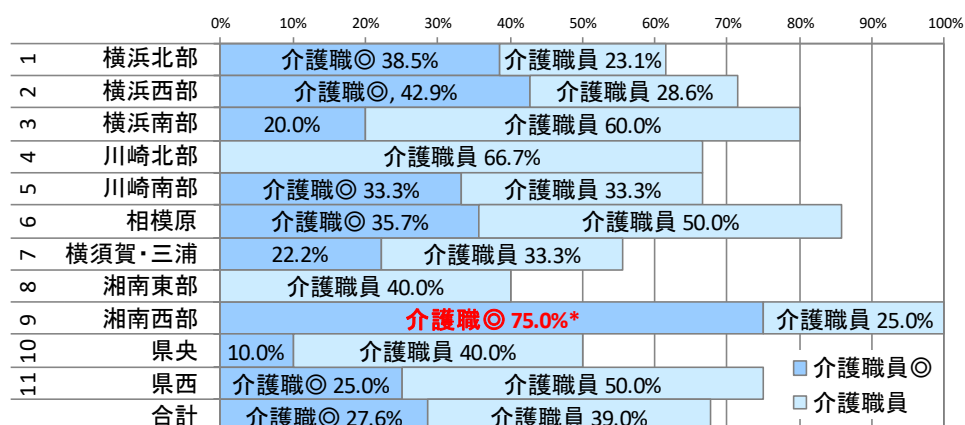
薬剤師は、特に川崎北部で高くなっている。



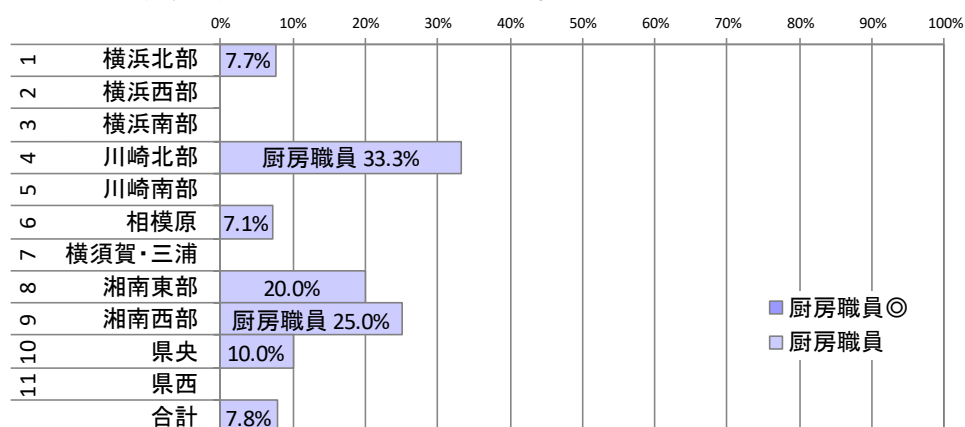
リハビリ職員は、特に横須賀・三浦で高くなっている。



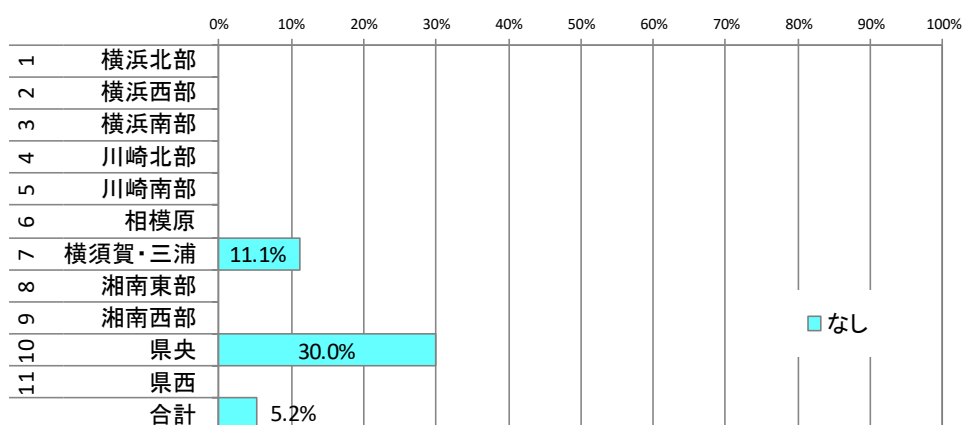
介護職員は、特に湘南西部で高くなっている。



厨房職員は、特に差はみられない。



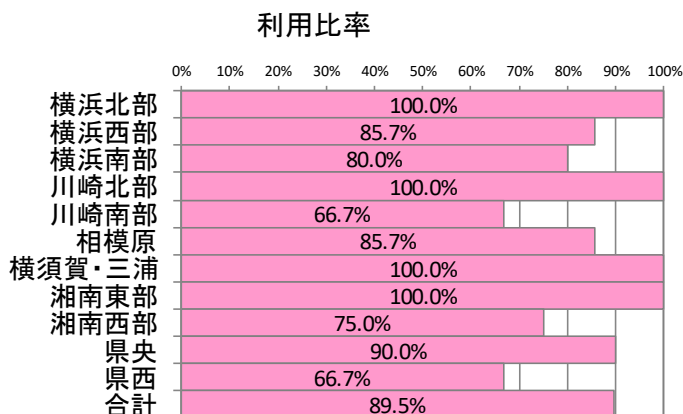
「なし」は、特に差はみられない。



7 人員確保に関する紹介会社の利用

紹介会社の利用については、全体で 89.5%が利用しており、利用していないのは 10.5%に過ぎない。また、医療圏別に特に差はみられない。

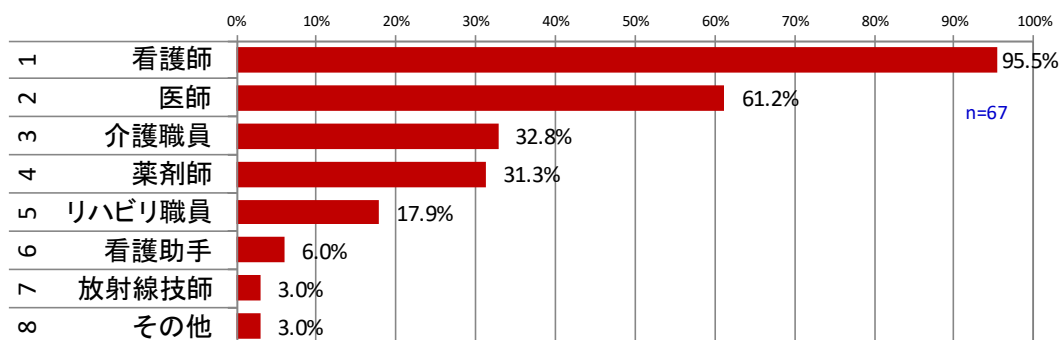
No.	医療圏	1 利用した	2 利用なし	合計
1	横浜北部	13	0	13
2	横浜西部	6	1	7
3	横浜南部	4	1	5
4	川崎北部	3	0	3
5	川崎南部	2	1	3
6	相模原	12	2	14
7	横須賀・三浦	9	0	9
8	湘南東部	5	0	5
9	湘南西部	3	1	4
10	県央	9	1	10
11	県西	2	1	3
	合計	68	8	76
	構成比(%)	89.5%	10.5%	100.0%



人材紹介会社を利用した職種は、県平均で 2.5 職種となっており、横須賀・三浦が 3.1 職種と高くなっている。

No.	医療圏	1 医師	2 看護師	3 介護職員	4 薬剤師	5 リハビリ職員	6 看護助手	7 放射線技師	8 その他	回答施設数	延べ職種数	平均職種数
1	横浜北部	9	12	4	6	5	1	0	0	13	37	2.8
2	横浜西部	2	6	2	0	0	1	0	0	6	11	1.8
3	横浜南部	2	4	0	1	0	0	0	0	4	7	1.8
4	川崎北部	2	2	1	2	0	0	0	0	3	7	2.3
5	川崎南部	0	2	1	0	0	0	0	0	2	3	1.5
6	相模原	8	11	2	7	1	0	1	1	12	31	2.6
7	横須賀・三浦	6	9	6	2	3	1	0	0	9	27	3.0
8	湘南東部	4	5	2	1	1	0	0	0	5	13	2.6
9	湘南西部	2	3	2	1	0	0	0	0	3	8	2.7
10	県央	4	8	2	1	2	1	1	1	8	20	2.5
11	県西	2	2	0	0	0	0	0	0	2	4	2.0
	合計	41	64	22	21	12	4	2	2	67	168	2.5
	構成比(%)	61.2%	95.5%	32.8%	31.3%	17.9%	6.0%	3.0%	3.0%	100.0%	250.7%	

人材紹介会社を利用した職種で最も多いのは看護師で、県合計で 95.5%に達する。次いで、医師 61.2%、介護職員 32.8%、薬剤師 31.3%、リハビリ職員 17.9%の順となっている。

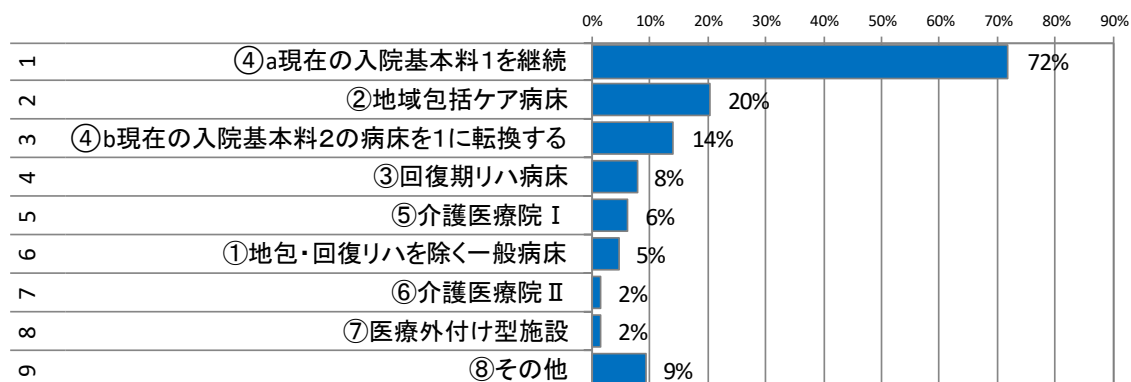
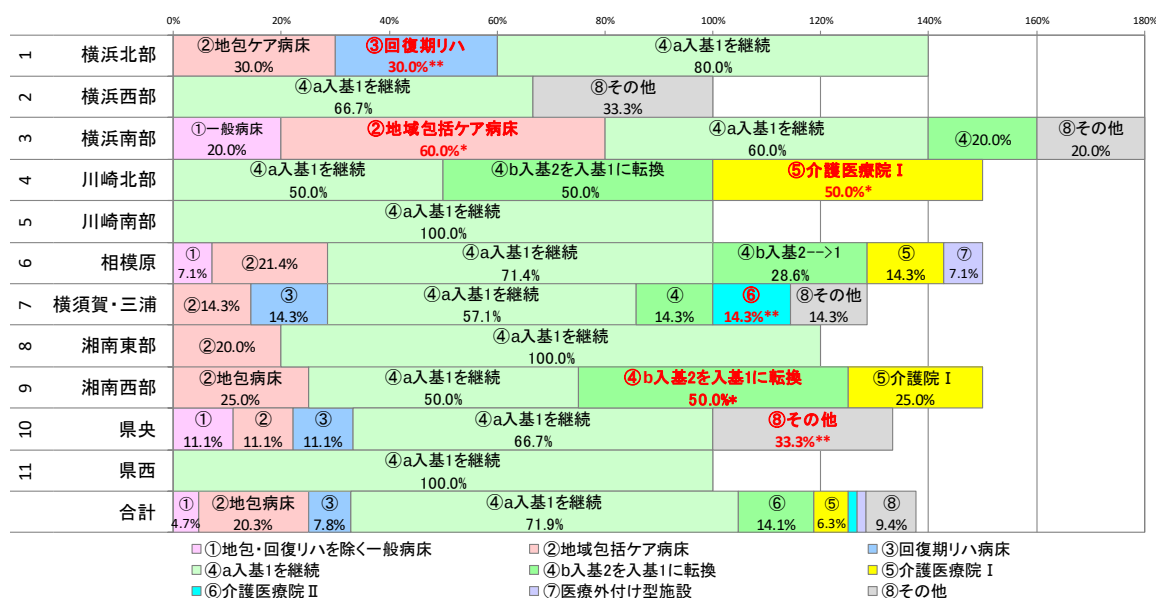


8 療養病床の今後の転換先

(1) 医療療養病床の転換先

医療療養病床の転換先として最も多いのは「④a 現在の入院基本料 1 を継続」で、72%を占める。次いで「②地域包括ケア病床」が 20%、「④b 現在の入院基本料 2 の病床を入院基本料 1 に転換する」が 14%となっている。

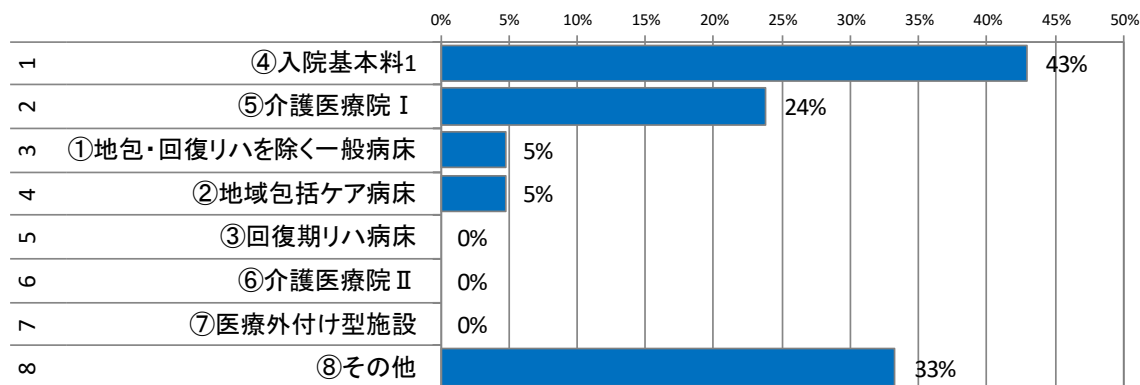
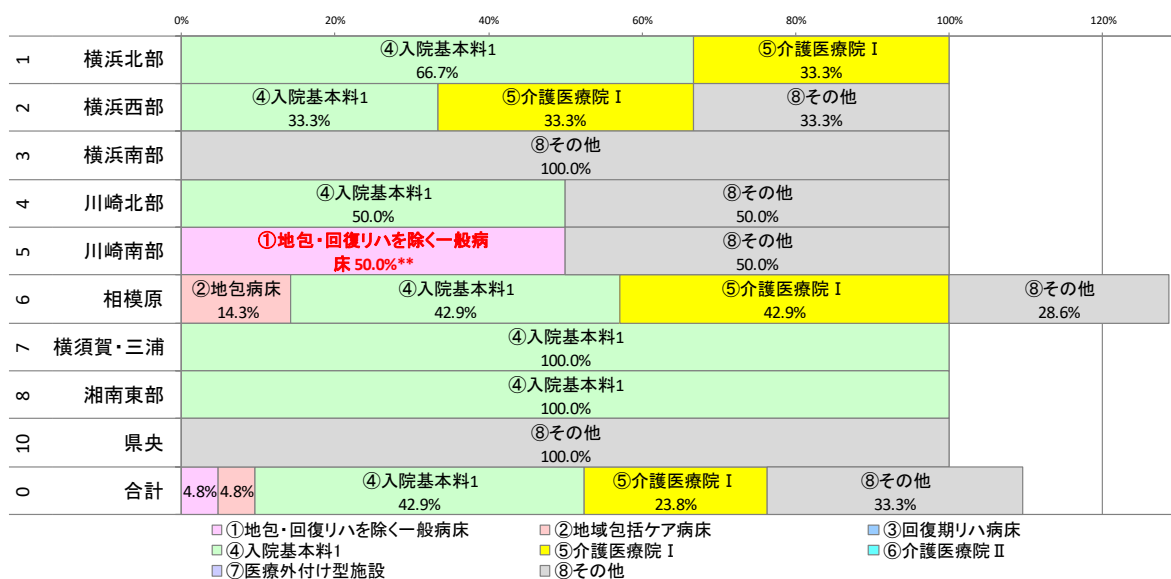
No.	医療圏	1 ①地包・回復リハを除く一般病床	2 ②地域包括ケア病床	3 ③回復期リハ病床	4 ④a入基1を継続	5 ④b入基2を入基1に転換	6 ⑤介護医療院Ⅰ	7 ⑥介護医療院Ⅱ	8 ⑦医療外付け型施設	9 ⑧その他	回答施設数	延べ回答数
1	横浜北部		3	3	8						10	14
2	横浜西部				2					1	3	3
3	横浜南部	1	3		3	1				1	5	9
4	川崎北部				1	1	1				2	3
5	川崎南部				1						1	1
6	相模原	1	3		1	4	2		1		14	21
7	横須賀・三浦		1	1	4	1		1		1	7	9
8	湘南東部		1		5						5	6
9	湘南西部		1		2	2	1				4	6
10	県央	1	1	1	6					3	9	12
11	県西				4						4	4
	合計	3	13	5	46	9	4	1	1	6	64	88
	構成比(%)	4.7%	20.3%	7.8%	71.9%	14.1%	6.3%	1.6%	1.6%	9.4%	100.0%	137.5%



(2) 介護療養病床の転換先

介護療養病床の転換先でも最も多いのは「④入院基本料 1」で、43%を占める。次に多いのは「⑧その他」で 33%であるが、その内訳では未定、検討中が多くなっている。

No.	医療圏	①地包・回復リハを除く一般病床	②地域包括ケア病床	③回復期リハ病床	④入院基本料 1	⑤介護医療院 I	⑥介護医療院 II	⑦医療外付け型施設	⑧その他	回答施設数	延べ回答数
1	横浜北部				2	1				3	3
2	横浜西部				1	1			1	3	3
3	横浜南部								1	1	1
4	川崎北部				1				1	2	2
5	川崎南部	1							1	2	2
6	相模原		1		3	3			2	7	9
7	横須賀・三浦				1					1	1
8	湘南東部				1					1	1
9	湘南西部									0	0
10	県央								1	1	1
11	県西									0	0
	合計	1	1	0	9	5	0	0	7	21	23
	構成比(%)	4.8%	4.8%	0.0%	42.9%	23.8%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	109.5%



9 その他（そのほか、療養病床の現状や課題、県の支援（地域医療介護総合基金の活用等）、今後のことについての意見）

・今後の展望について

- ◇ 今後の療養病床の扱いが不透明な為人員確保等対応に苦慮している
- ◇ 療養2の今後の行方が分からず、関係事項が決定した際はどこにその通知文が掲載されるのもよく分からない為、その際は教えて欲しい。
- ◇ 今後の療養病床の方向性、扱い方がわかりにくく、病院の方向性が定まらない。地域柄なのか紹介元より紹介される患者の医療区分1が多い現状、入院基本料2の施設基準の維持が難しく、又仮に入院基本料1へ方向転換する事も難しい。今後どのように患者対応してよいか悩ましい。
- ◇ 介護療養病床の展望、次回改訂についての情報、医療療養病床2の扱い等、当院として将来設計をする上での情報が不足しており悩ましい。
人員についても医師の高齢化が進んでおり、人員確保も課題である。
- ◇ 介護療養病床を医療療養型に切り替えようかと思っても現在入院している患者（利用者）の転院先が見つからないので見通せない。

・医療区分について

- ◇ 1)医療区分の見直し、区分1でも退院出来ない患者への区分2への拡大
2)医療区分・要介護の改善に伴う評価 3)維持期リハビリテーションの充実（評価） 4)医療療養病床での介護職員処遇改善加算の算定
- ◇ 医療区分Ⅰ～Ⅲには該当しないが医療行為（吸引等）が少しでもあると介護施設（老健、特養等）は受け入れ不可な事が多く、退院先を探す事が難しい。近隣の介護療養病床は受入れストップしていたり、他の病床に転換しているので、介護医療院で受け入れてもらえるようになると、もう少し病床が稼働すると思う。
- ◇ データが示す通り神奈川県内から多くの患者を受けており、重症者が多く死亡退院が非常に多い。医療区分1の患者の殆どがADL区分3であり、常に医療区分1で安定している患者はいない。療養病床の基準病床算定に当たっては県内の流入、流出や在宅対応可能数等について実情をよく反映した数字を設定する事を望む。
- ◇ 医療療養と介護療養の併設した医療機関（そもそも療養病床群として推し進められていた医療機関）は、縦割り行政の為にメリットの享受が乏しく、例えば処遇改善の補助金等、足並みの揃わないものは適当が難しい。連動した報酬体系の配慮を願いたい。医療区分1の患者の報酬体系が不当なまでに低い。

・ 診療報酬改定について

◇診療報酬改定（28年4月）の影響がすごく大きく出ている。医療区分の見直しの検討を行って頂き、適正な点数設定を考えてほしい。

・ A D Lについて

◇患者家族からの非現実的な要望が多い（看取期のA D L向上や医療措置等）。業務の遂行と患者家族対応に現場は疲弊している。

IV まとめ・考察

(1) 医療区分1の70%が在宅医療等で対応可能か

本調査の結果、医療区分1の患者のうち48%は退院困難であり、自宅退院可能なのはわずか6%、施設入所可能なのは27%で、合わせて33%であることが分かった。実際の療養病床退院先別人数でも自宅退院は18.4%、施設転所は11.8%と、合わせて30.2%しかなく、死亡退院が61.6%を占める。神奈川県においては、65歳以上人口当たりの療養病床数が全国で下から2位と少ないため、より重症な患者を受け入れていると推定される。

国は第7次医療計画の策定において、「在宅医療等対応可能数」として医療区分1の70%を算入するとしているが、今回の調査で明らかになったように神奈川県においてはこの全国標準は適合しないと考えられる。

(2) 療養病床の二次医療圏ごとの偏在と、県内でのバランスについて

県内の65歳以上人口1万人当たり病院療養病床数は、最も少ない横浜南部22床から最も多い相模原166床まで、大きくばらついている。医療圏外からの流入と医療圏外への流出を差し引いた流出超過が多い医療圏は横浜南部(50.7%)、川崎南部(45.8%)、川崎北部(32.9%)などである。ただし、横浜合計では流出超過が8.9%と低くなっている。一方、流入超過が大きい医療圏は、相模原(80.1%)、県西(17.7%)となっている。しかしながら、県合計では、流入が6.7%、流出が6.8%とほぼ均衡していることから、ほぼ県内で充足できている。すなわち、神奈川県においては、65歳以上人口当たりの療養病床数が少ないにもかかわらず、県外流出を起こすのではなく、既存の病床でより重症な患者を効率的に取り扱うことにより、充足を図っている実態が分かった。

以上のことから、今後の療養病床の増床については、現在医療圏内での充足率が低い医療圏ではなく、将来の必要病床数が大きく増加することが見込まれる医療圏において、実情を見ながら慎重に進めるべきと考えられる。

(3) 医療従事者人材確保の状況

現在、95%の医療機関が人員の確保に困っている。職種別には、看護師、介護職員、医師、薬剤師の順に多い。特に困っている職種では、介護職員が最も高く、次いで、看護師、医師の順となっている。

人材確保において、紹介会社を90%が利用しており、看護師、医師、介護職員、薬剤師の順に利用が多くなっている。

人材紹介の課題については、療養病床だけの問題ではなく、多くの医療機関、介護サービス事業所で共通するものがある。国での立法的措置なども含めた強力な対策が求められていると考えられる。

今後医療需要の増加する神奈川県においては、特に人員確保が困難となることが想定されるため、神奈川県等の行政、医療従事者養成機関等の人材確保に対するより一層の努力が望まれる。

(4) さいごに

本調査の結果、従来把握できていなかった県内の療養病床の実態が明らかになった。

今後はさらに、人口構造の変化や、医療制度、介護保険制度などの様々な変化に伴い、療養病床の状況も大きく影響を受けることが想定される。

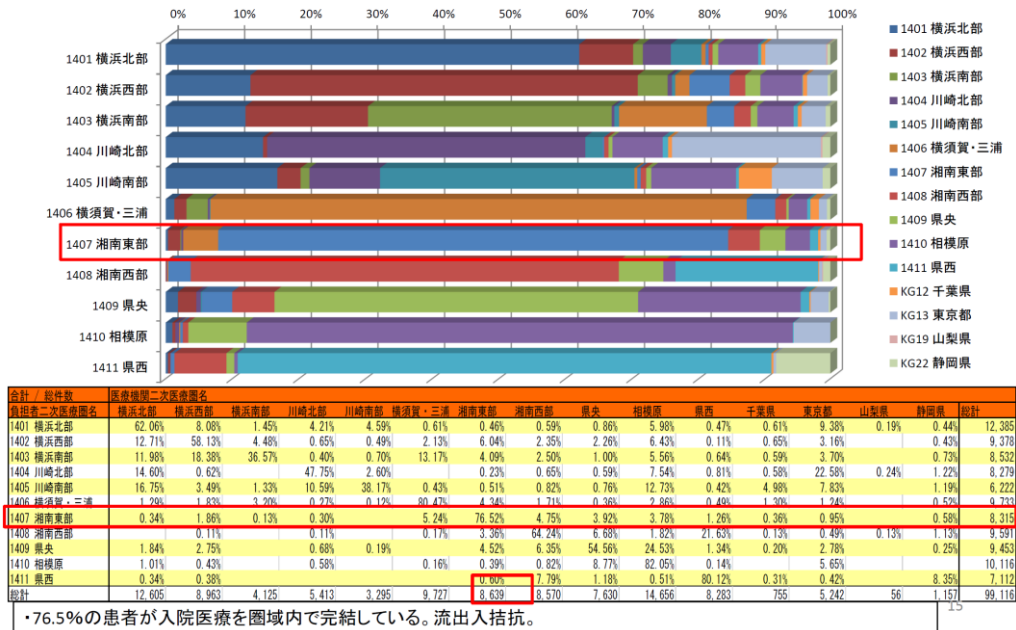
地域包括ケア体制を整備し、県民の医療ニーズの充足を図るためには、医療提供体制などを本県の地域の実態に即してデザインすることが重要である。このために今後とも、適宜、地域の実態把握を行うとともに、そのデータを共有し、相互の理解に基づいて地域の関係者が協議することが望まれる。

V 資料編

(1) 患者流出状況の分析用資料

「神奈川県における入院医療の自己完結率（平成 26 年度 NDB データ：療養病床入院）」を元にした。

神奈川県における入院医療の自己完結率
(平成26年度NDBデータ:療養病床入院)



平成 29 年 7 月 19 日保健医療計画推進会議審議速報

04 資料 3-2 湘南東部データ分析 [PDF ファイル/4.33MB] スライド 15

スライド下の表から数値を読み取った。

医療圏	横浜北部	横浜西部	横浜南部	川崎北部	川崎南部	横須賀・三浦	湘南東部	湘南西部	県央	相模原	県西	千葉県	東京都	山梨県	静岡県	総計
横浜北部	62.06%	8.08%	1.45%	4.21%	4.59%	0.61%	0.46%	0.59%	0.86%	5.98%	0.47%	0.61%	9.38%	0.19%	0.44%	12,385
横浜西部	12.71%	58.13%	4.48%	0.65%	0.49%	2.13%	6.04%	2.35%	2.26%	6.43%	0.11%	0.65%	3.16%		0.43%	9,378
横浜南部	11.98%	18.38%	36.57%	0.40%	0.70%	13.17%	4.09%	2.50%	1.00%	5.56%	0.64%	0.59%	3.70%		0.73%	8,532
川崎北部	14.60%	0.62%		47.75%	2.60%		0.23%	0.65%	0.59%	7.54%	0.81%	0.58%	22.58%	0.24%	1.22%	8,279
川崎南部	16.75%	3.49%	1.33%	10.59%	38.17%	0.43%	0.51%	0.82%	0.76%	12.73%	0.42%	4.98%	7.83%		1.19%	6,222
横須賀・三浦	1.29%	1.83%	3.20%	0.27%	0.12%	80.47%	4.34%	1.71%	0.36%	2.86%	0.49%	1.30%	1.24%		0.52%	9,733
湘南東部	0.34%	1.86%	0.13%	0.30%		5.24%	76.52%	4.75%	3.92%	3.78%	1.26%	0.36%	0.95%		0.58%	8,315
湘南西部		0.11%		0.11%		0.17%	3.36%	64.24%	6.68%	1.82%	21.63%	0.13%	0.49%	0.13%	1.13%	9,591
県央	1.84%	2.75%		0.68%	0.19%		4.52%	6.35%	54.56%	24.53%	1.34%	0.20%	2.78%		0.25%	9,453
相模原	1.01%	0.43%		0.58%		0.16%	0.39%	0.82%	8.77%	82.05%	0.14%		5.65%			10,116
県西	0.34%	0.38%					0.60%	7.79%	1.18%	0.51%	80.12%	0.31%	0.42%			7,112
総計	12,605	8,963	4,125	5,413	3,295	9,727	8,639	8,570	7,630	14,656	8,283	755	5,242	56	1,157	99,116

縦横合計が一致するよう患者数を算出。この表を元に患者住所地・行先別の計算を行った。

医療機関 所在地	1 横浜北部	2 横浜西部	3 横浜南部	4 川崎北部	5 川崎南部	7 横須賀・三浦	8 湘南東部	9 湘南西部	10 県央	6 相模原	11 県西	12 千葉県	13 東京都	14 山梨県	15 静岡県	計
1 横浜北部	7,687	1,001	180	521	569	76	57	73	106	741	58	76	1,162	24	54	12,385
2 横浜西部	1,192	5,451	420	61	46	200	566	220	212	603	10	61	296	0	40	9,378
3 横浜南部	1,022	1,568	3,120	34	60	1,124	349	213	85	474	55	50	316	0	62	8,532
4 川崎北部	1,208	51	0	3,953	215	0	19	54	49	624	67	48	1,869	20	102	8,279
5 川崎南部	1,042	217	83	659	2,375	27	32	51	47	792	26	310	487	0	74	6,222
6 相模原	102	44	0	59	0	16	39	83	887	8,300	14	0	572	0	0	10,116
7 横須賀・三浦	126	178	311	26	12	7,832	422	166	35	278	48	127	121	0	51	9,733
8 湘南東部	28	155	11	25	0	436	6,363	395	326	314	105	30	79	0	48	8,315
9 湘南西部	0	11	0	11	0	16	322	6,161	641	175	2,075	12	47	12	108	9,591
10 県央	174	260	0	64	18	0	427	600	5,158	2,319	127	19	263	0	24	9,453
11 県西	24	27	0	0	0	0	43	554	84	36	5,698	22	30	0	594	7,112
計	12,605	8,963	4,125	5,413	3,295	9,727	8,639	8,570	7,630	14,656	8,283	755	5,242	56	1,157	99,116

(2) 療養病床退院後の行き先の分析用資料

厚生労働省平成26年患者調査の療養病床の退院後の行き先を集計した。

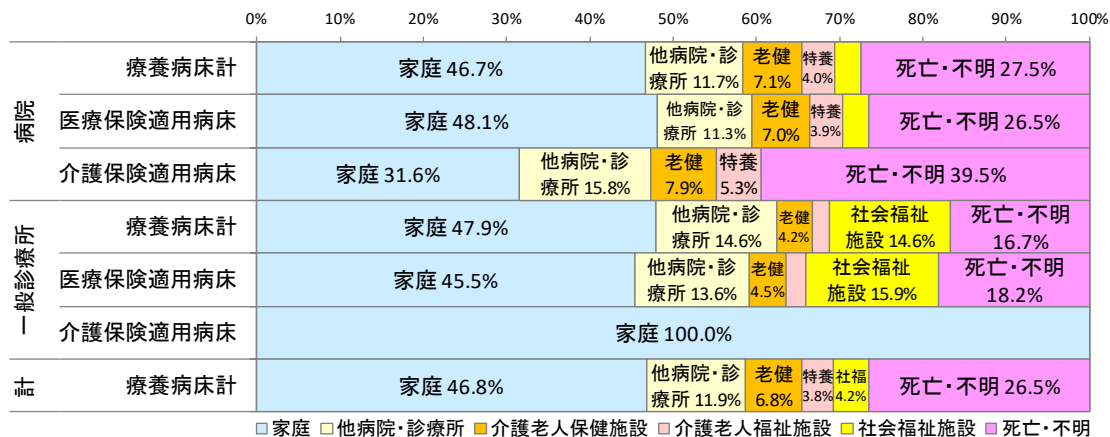
平成26年 患者調査

平成26年9月

閲覧第71表 推計退院患者数 退院後の行き先×病院—一般診療所・病床の種類別

施設種類 退院後の行き先	病院			一般診療所			千人
	療養病床計	医療保険適用病床	介護保険適用病床	療養病床計	医療保険適用病床	介護保険適用病床	療養病床計
総数	48.0	44.1	3.8	4.8	4.4	0.3	52.8
家庭	22.4	21.2	1.2	2.3	2.0	0.3	24.7
当院に通院	10.2	9.6	0.6	1.4	1.3	0.1	11.6
他の病院・診療所に通院	9.1	8.8	0.3	0.3	0.2	0.1	9.4
在宅医療(訪問診療・訪問看護等)	1.7	1.5	0.2	0.3	0.3	—	2.0
その他	1.5	1.4	0.1	0.2	0.2	0.0	1.7
他の病院・診療所に入院	5.6	5.0	0.6	0.7	0.6	0.0	6.3
地域医療支援病院・特定機能病院	1.3	1.2	0.1	0.2	0.2	0.0	1.5
その他の病院	4.1	3.7	0.5	0.4	0.4	0.0	4.5
診療所	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
介護老人保健施設に入所	3.4	3.1	0.3	0.2	0.2	—	3.6
介護老人福祉施設に入所	1.9	1.7	0.2	0.1	0.1	—	2.0
社会福祉施設に入所	1.5	1.4	0.0	0.7	0.7	—	2.2
その他(死亡・不明等)	13.2	11.7	1.5	0.8	0.8	0.0	14.0

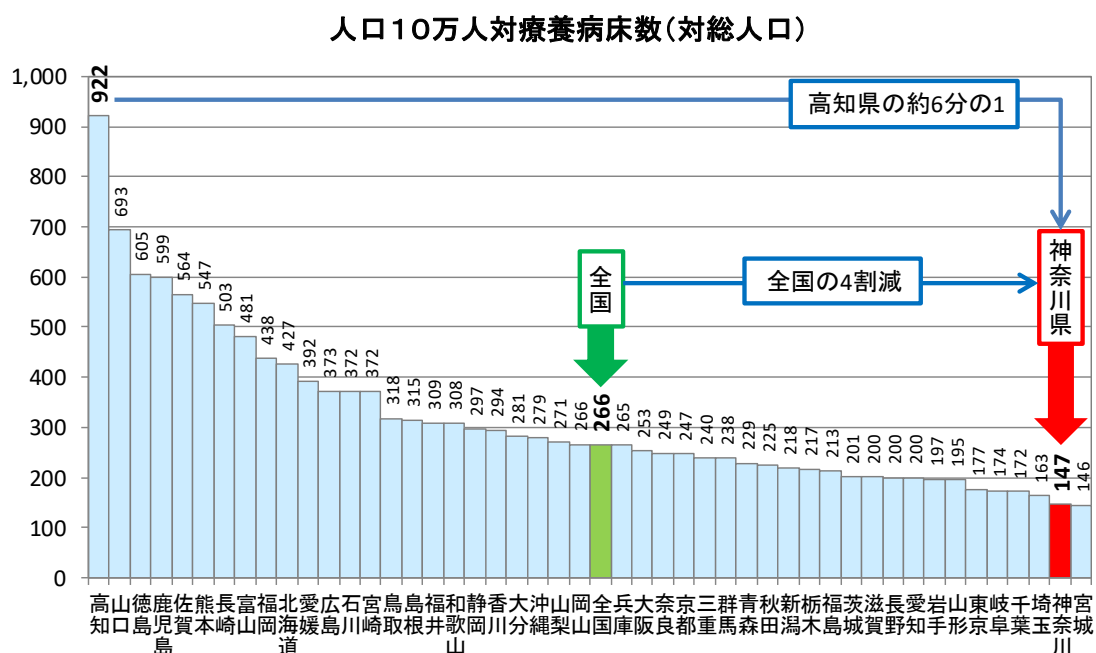
施設種類 退院後の行き先	病院			一般診療所			比率%
	療養病床計	医療保険適用病床	介護保険適用病床	療養病床計	医療保険適用病床	介護保険適用病床	療養病床計
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
家庭	46.7%	48.1%	31.6%	47.9%	45.5%	100.0%	46.8%
当院に通院	21.3%	21.8%	15.8%	29.2%	29.5%	33.3%	22.0%
他の病院・診療所に通院	19.0%	20.0%	7.9%	6.3%	4.5%	33.3%	17.8%
在宅医療(訪問診療・訪問看護等)	3.5%	3.4%	5.3%	6.3%	6.8%	—	3.8%
その他	3.1%	3.2%	2.6%	4.2%	4.5%	0.0%	3.2%
他の病院・診療所に入院	11.7%	11.3%	15.8%	14.6%	13.6%	0.0%	11.9%
地域医療支援病院・特定機能病院	2.7%	2.7%	2.6%	4.2%	4.5%	0.0%	2.8%
その他の病院	8.5%	8.4%	13.2%	8.3%	9.1%	0.0%	8.5%
診療所	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
介護老人保健施設に入所	7.1%	7.0%	7.9%	4.2%	4.5%	—	6.8%
介護老人福祉施設に入所	4.0%	3.9%	5.3%	2.1%	2.3%	—	3.8%
社会福祉施設に入所	3.1%	3.2%	0.0%	14.6%	15.9%	—	4.2%
その他(死亡・不明等)	27.5%	26.5%	39.5%	16.7%	18.2%	0.0%	26.5%



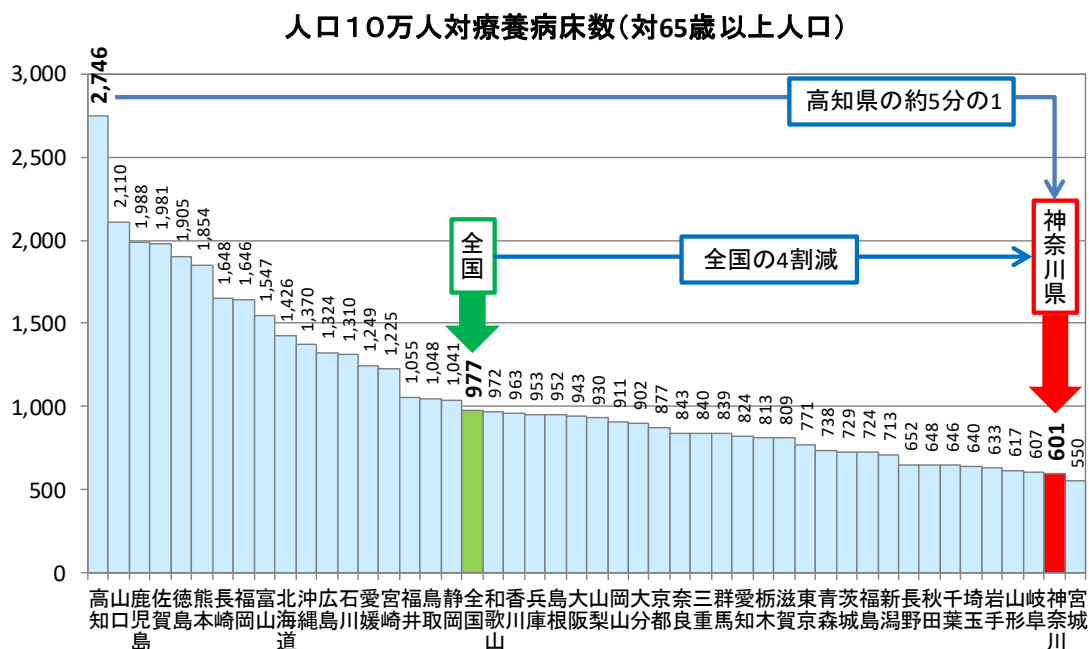
(3) 人口 10 万人対療養病床数の資料

療養病床数は病院療養病床数、診療所療養病床数の合計（医療・介護含む）：「平成 28 年医療施設調査」（平成 28 年 10 月 1 日現在）厚生労働省、および「推計人口」（平成 28 年 10 月 1 日現在）総務省統計局から計算した。なお、神奈川県は平成 28 年 10 月 1 日現在で、病院 13,269 床、診療所 142 床となっている（平成 28 年医療施設調査・厚生労働省）

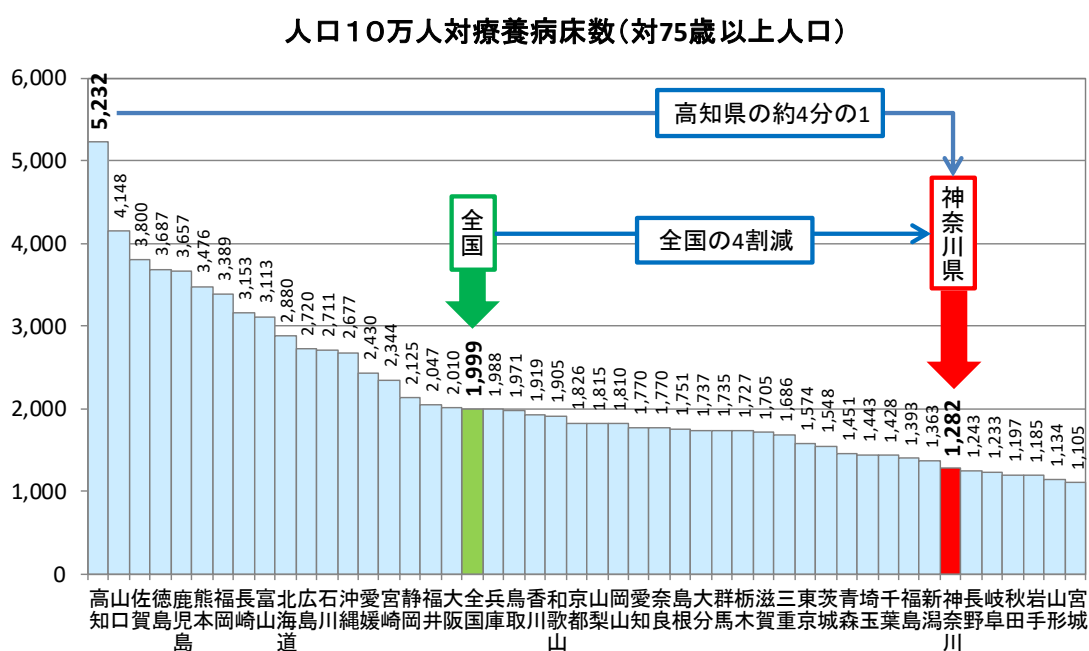
総人口 10 万人対療養病床数は、神奈川県は全国下から 2 位の 147 床で全国平均 266 床の 4 割減、最も多い高知県 922 床の約 6 分の 1 しかない。



65 歳以上人口 10 万人対療養病床数も、神奈川県は全国下から 2 位の 601 床で全国平均 977 床の 4 割減、最も多い高知県 2,746 床の約 5 分の 1 しかない。



75 歳以上人口 10 万人対療養病床数は、神奈川県は全国下から 7 位の 1,282 床で全国平均 1,999 床の 4 割減、最も多い高知県 5,232 床の約 4 分の 1 しかない。



(4) 本調査の調査票

療養病床実態調査 調査票

No.

(平成29年5月時点を対象に記入してください。問合せ時のため記入者をお尋ねしていますが、結果の公表時には匿名化いたしますので、よろしくお願いします。)

医療機関名 _____

記入者の職・氏名 _____ 連絡先 TEL _____

1 病床の種類 (病床利用率及び平均在院日数は、小数第2位を四捨五入してください)

区 分	病床数	内 訳	病床数	病床利用率	平均在院日数
一般病床		回復期リハ病床			
		地域包括ケア病床			
		その他 _____			
療養病床		療養病棟入院基本料 1			
		療養病棟入院基本料 2			
		介護療養病床 機能強化型A			
		介護療養病床 機能強化型B			
		介護療養病床 その他			
		その他 _____			

2 療養病床における主な診療科目

(_____)

3 貴院の医療・介護療養病床に入院されている患者の実態 (平成29年6月1日時点)

(1) 患者住所地の割合 (貴院が所在する医療圏については、一番左の枠内に☑してください。)

☐ 横浜北部	% 横浜市 (鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区)
☐ 横浜西部	% 横浜市 (西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区)
☐ 横浜南部	% 横浜市 (中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区)
☐ 川崎北部	% 川崎市 (高津区、宮前区、多摩区、麻生区)
☐ 川崎南部	% 川崎市 (川崎区、幸区、中原区)
☐ 相模原	% 相模原市 (緑区、中央区、南区)
☐ 横須賀・三浦	% 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
☐ 湘南東部	% 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
☐ 湘南西部	% 平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
☐ 県 央	% 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
☐ 県 西	% 小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
東京都	%
その他	%

(2) 医療療養病床 入院基本料の状況

(全体を100としたときの割合を小数第1位まで記入してください)

原則として、平成29年5月 一か月間の患者の状態像評価データで記入してください。

① 療養病床入院基本料1

	医療区分3	医療区分2	医療区分1
ADL 区分3	A	D	G
ADL 区分2	B	E	H
ADL 区分1	C	F	I
計 (100%)			

② 療養病床入院基本料2

	医療区分3	医療区分2	医療区分1
ADL 区分3	A	D	G
ADL 区分2	B	E	H
ADL 区分1	C	F	I
計 (100%)			

(3) 介護療養病床 入院患者の要介護度

(全体を100としたときの割合を記入してください)

要介護 1 (%) 要介護 4 (%)
要介護 2 (%) 要介護 5 (%)
要介護 3 (%)

(4) 療養病床入院患者の退院先 (過去12か月間)

自宅退院 (名) 他院転院 (名)
施設転所 (名) 死亡退院 (名)

4 医療療養病床を有する病院・診療所のみ、ご回答ください

医療区分1の患者について伺います

(1) 平成29年5月一か月間ずっと医療区分1の状態が継続している患者

() 名)

(2) 平成29年6月1日現在の医療療養病床入院患者数

() 名)

(3) (1)の患者の退院の可否について伺います

① 自宅退院可能

() 名)

② 施設入所可能

() 名)

③ 退院困難

() 名)

④ その他(現時点では判断が難しいなど)

() 名)

※上記の判断をするにあたっての参考としては

①自宅退院可能：本人・家族の希望と理解があり、病状が安定しており、経済的な問題が少なく、在宅のサービスが受けられる患者

②施設入所可能：病状が安定しており、日中に看護が受けられれば、介護職員だけで対応が可能と考えられる患者

③退院困難：病状が不安定もしくは病状が安定していても常時医療処置・看護処置が必要と考えられる患者

5 関連施設の状況

(1) 提携関係にある施設等の数 () 施設

(2) 提携関係にある施設等の内訳(該当する欄に○を記入してください)

	自法人	関係法人	別法人
入所系 老人保健施設			
入所系 特別養護老人ホーム			
在宅系 介護保険サービス事業所			

6 現在、人員の確保に関して困っている職種があれば○をつけてください

複数回答可、最も困っている職種には◎をつけてください

A 医師 ()

D リハビリ職員 ()

B 看護師 ()

E 介護職員 ()

C 薬剤師 ()

F 厨房職員 ()

7 上記の人員確保に関する紹介会社の利用について(○で囲んでください)

① 利用したことがある ② 利用したことがない

・・・①あると回答した場合、利用した職種をお答えください

()

平成 2 9 年神奈川県療養病床実態調査報告書

調査実施者 公益社団法人神奈川県病院協会

同 慢性期医療検討部会

協力 神奈川県（平成29年度神奈川県補助事業）

調査分析 渡辺 良久

発行日 平成 2 9 年 1 2 月

編集・発行 公益社団法人神奈川県病院協会

会長 新江 良一

〒231-0037 横浜市中区富士見町3-1

神奈川県総合医療会館4F

TEL: 045-242-7221

FAX: 045-231-1794

e-mail: info@k-ha.or.jp